

当社の概要(平成14年3月末現在)

創業	大正14年
総資金量	36兆2,377億円
総資産	16兆7,783億円
貸出金	10兆8,913億円
資本金	2,840億円
発行済株式数	普通株式1,452,247,764株 優先株式125,000,000株
自己資本比率	10.86%(連結)
従業員数	5,154人
拠点数	国内:67カ所(支店53、出張所14) 海外:支店4カ所、駐在員事務所5カ所

倫理憲章

1. 社会からの揺るぎない信頼の確立
住友信託銀行は、『信任と誠実』の理念に立脚した信託銀行としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図る。
2. 社会の期待と負託に応える金融商品・サービスの提供
住友信託銀行は、環境の変化に積極的に対応しつつ、社会の要請を的確かつ迅速にとらえて、高品質の金融商品・サービスを提供する。
3. 法令・社会的規範の遵守
住友信託銀行は、あらゆる法令・ルールや社会的規範を厳格に遵守するとともに、人権を尊重し、倫理にもとることなく、誠実かつ公正に行動する。
4. ゆとりと豊かさの実現と人格・個性の尊重
住友信託銀行は、役職員一致協力して、ゆとりと豊かさの実現を目指し、働きやすい環境を確保するとともに、個々人の人格・個性を尊重する。
5. 反社会的勢力への毅然とした対応
住友信託銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を行う。
6. 経営の透明性の確保
住友信託銀行は、企業情報の適切な開示等により、企業経営の透明性を確保していく。

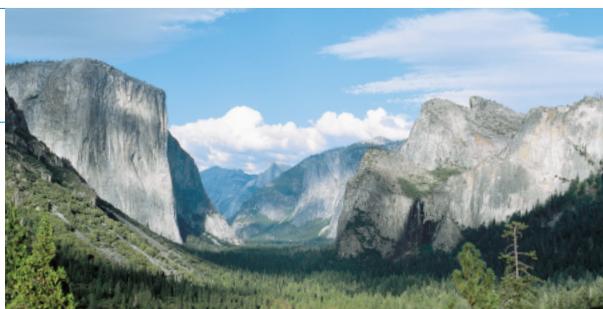
お客さまへのお約束

1. お客さまにお伺いした、商品・サービスのご経験・知識、ご資産の状況などに応じて、お客さまに適した商品・サービスの提供に努めます。
2. 提供いたします商品・サービスにつきましては、その内容やメリットだけでなく、リスク、手数料なども十分ご理解いただけるよう、適切でわかりやすい説明に努めます。
3. 事実と異なる情報をお伝えしたり、不確実なことを断定的に説明するなど、お客さまに誤解を招くような説明や勧誘はいたしません。
4. お客さまへの電話や訪問による勧誘は、お客さまのご都合に合わせて行うように努めます。
5. お客さまに適した商品・サービスを提供できるよう、正しい知識とわかりやすい説明方法の習得に努めます。

目次

業績ハイライト	2	ディレクトリー	45
社長メッセージ	4	組織図.....	46
当社経営戦略	8	店舗一覧.....	48
当社の営業・事業モデル	8	主要な商品・サービス	50
リスク管理体制	10	子会社・関連会社の状況.....	53
・リスク管理の基本的な考え方	10	役員の状況.....	54
・信用リスク	12	従業員の状況.....	55
・市場リスク・流動性リスク	13	信託代理店.....	55
・コンプライアンス(法令等遵守)体制	16	当社の歩み.....	56
・事務リスク・システムリスク.....	17	資料編.....	57
社会貢献	18	営業の概況、主な業績指標	58
トピックス2002	19	不良債権の償却・引当について	62
事業部門「得意技あります。」.....	25	自己資本比率.....	64
主な事業内容.....	26	経営合理化計画の進捗状況.....	65
リテール事業部門.....	28	財務諸表、連結財務諸表	66
ホールセール事業部門.....	31	損益の状況.....	82
マーケット資金事業部門	34	有価証券の時価等	
受託事業部門.....	36	金銭の信託の時価等.....	87
・年金信託事業	36	デリバティブ取引等	90
・投資マネージ事業	38	信託業務の状況.....	94
・証券管理サービス事業	39	銀行業務の状況	101
・証券代行業	41	併営業等の状況	109
不動産事業部門.....	42	資本・株式の状況	111
		決算公告(写).....	114
		開示項目一覧表	116

業績ハイライト



平成14年3月期の業績につきましては、修正業務純益(業務純益から信託勘定不良債権処理額・一般貸倒引当金純繰入額を除いた実勢収益)が1,502億円と、前年度を上回る水準を確保いたしました。これは、マーケット資金事業部門の好調や、不動産・債権流動化関連等の手数料の伸びに加え、引き続き経営合理化を推進したことによる経費削減効果が寄与したものです。

平成14年3月期 決算概要

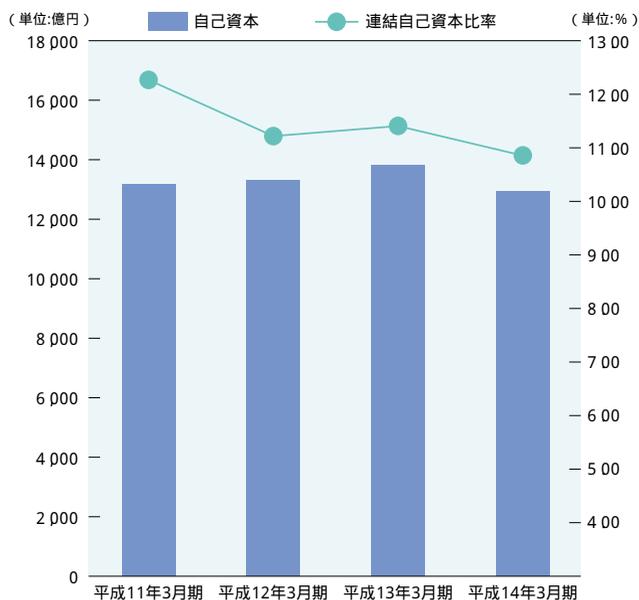
(単位：億円)

	平成11年3月期 (単体)	平成12年3月期 (単体)	平成13年3月期 (単体)	平成14年3月期 (単体)	前年比	平成14年3月期 (連結)
修正業務純益	2,281	1,447	1,441	1,502	60	
(業務純益)	(1,664)	(972)	(915)	(1,200)	(284)	
貸出関係損失	4,156	1,500	1,468	1,054	414	1,100
株式関係損益	50	751	436	1,101	1,537	1,041
経常利益(は経常損失)	1,874	767	729	676	1,405	567
当期純利益(は当期純損失)	1,071	330	426	422	848	424

単体業績の推移



自己資本・自己資本比率



不良債権処理につきましては、景気低迷・デフレ傾向が継続する環境の中、危険債権以下(危険債権および破産更生債権及びこれらに準ずる債権)のオフバランス化に積極的に取り組むとともに、要管理先債権に対する引当を強化いたしました。この結果、平成14年3月期の貸出関係損失(一般貸倒引当金純繰入額を含む銀行勘定・信託勘定不良債権処理額)は1,054億円を計上いたしました。損失額は前年度を414億円下回るとともに、修正業務純益の範囲内の水準となっており、平成11年3月期以降、着実な減少トレンドとなっています。

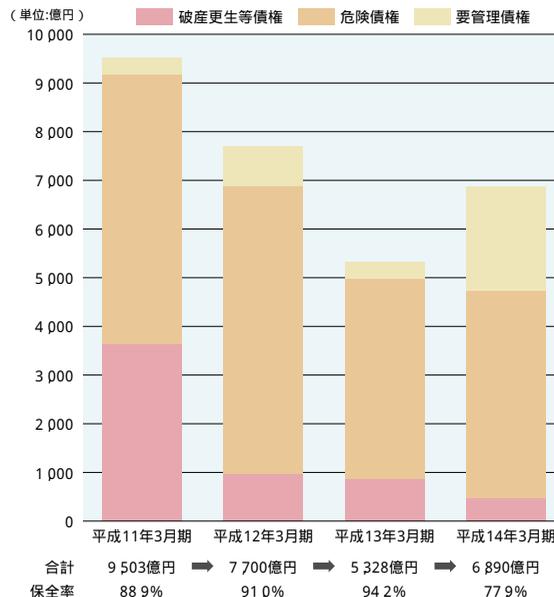
株式関係損益につきましては、株式市場の低迷を背景とした保有株式の減損処理額の増加により、前年度比1,537億円悪化して1,101億円の損失となりました。株式の減損処理につきましては、取得原価に対する時価下落率が50%以上の銘柄を例外なく対象とするなど、厳格な処理基準を採用しています。

以上の結果、株式の減損処理額の増加を主因として、遺憾ながら連結決算において424億円の当期純損失、単体決算では422億円の当期純損失となりました。

平成14年3月末における金融再生法開示債権は、前年度末比で1,562億円増加して6,890億円となりました。これは、危険債権以下の不良債権について、最終処理によるオフバランス化を進めました一方で、要管理債権が査定基準の変更に伴い増加したことによるものです。なお、銀行勘定の要管理先債権に対する引当率(一般貸倒引当金/要管理先債権額)は、前年度末の15%から25%に引き上げており、要管理先債権に対しても手厚い引当てを実施しています。

また、平成14年3月末の連結自己資本比率(国際統一基準)は10.86%、Tier 比率は6.16%となりました。平成13年度の赤字決算に加え、「その他有価証券」の評価損益悪化が当期より「その他有価証券評価差額金」として資本の部に反映されたことから、前年度末比で低下いたしました。引き続き安定した水準を確保しています。

不良債権の状況
金融再生法開示債権(銀行・信託勘定合計)



社長メッセージ



取締役社長 高橋 温

【『第3の創業』の加速による企業価値の拡大】

日本経済は、景気の低迷・資産デフレの進行など、先行き不透明な状況が続いていますが、その中で金融市場では大きな構造改革が進展しています。企業のバランスシートの見直しや、金融機関の統合・再編を受けて、資産・貸出債権の流動化が急速に進展する一方、金融の自由化、時価会計の導入、ペイオフの解禁などにより、個人・機関投資家が、主たるリスクの取り手として大きな存在となってきています。

当社は平成13年度決算において、保有株式の厳格な減損処理、資産健全化に向けた適正な償却・引当を行い、遺憾ながら赤字となりましたが、「構造変革の風」に乗って、平成12年度にスタートした『第3の創業』をさらに加速させ、「銀行・信託兼営」の営業・事業モデル、国のサポートからの早期自立を実現し、お客様からの信頼向上と企業価値のさらなる拡大をめざしてまいります。

〔住友信託銀行の経営モデル〕

当社は、収益力のある『資金事業』を基盤としつつ、『的確な運用と万全の管理』に圧倒的な強みを持つ『資産運用』『情報プロセッシング』金融機関として、企業価値を高めていくことを経営の基本方針としています。

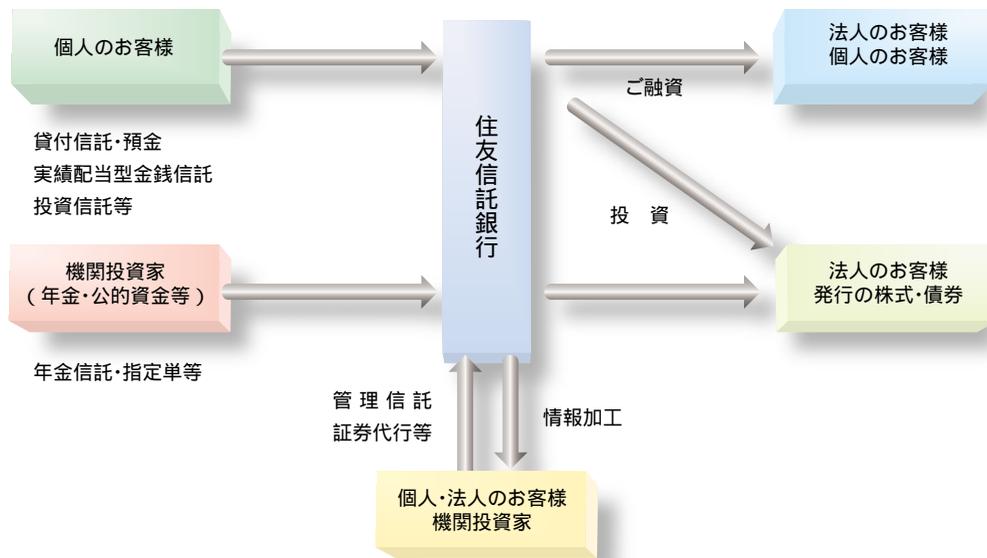
『資産運用』金融機関とは、お客様から預金をお預りし、事業法人のお客様などに貸し出すという伝統的な『資金事業』に加え、実績配当商品を始めとする信託商品を受託し、資金の性格やリスク選好に応じて、貸出債権、社債、株式などに、市場を通じて幅広く投資・運用する、新しいタイプの間接金融を担う金融機関です。

『情報プロセッシング』金融機関とは、資金取引や資産運用を通じたお客様を基盤として、今後ニーズの拡大が見込まれる資産管理業務や情報分析・コンサルテ

ィングなど、付加価値の高い情報加工サービスを提供する金融機関です。

このように、資産運用と管理の両機能をあわせ持ち、銀行事業と信託・財産管理事業を一体として展開する当社の経営モデルは、多様化・高度化する個人・法人・機関投資家のお客様の運用ニーズと資金需要に、的確にお応えできるものと考えています。当社は、この経営モデルの実現を通じて、「資金余剰部門から資金を受託し、資金不足部門に運用(貸出・投資)することによって、円滑な金融仲介機能を果たし、金融システムの安定と国民経済の発展、国民の福利・厚生増進に貢献する」という社会的使命を果たしてまいります。

「資産運用」「情報プロセッシング」金融機関



お客様にとって住友信託銀行とは――

- 個人のお客様から見た当社像** ➔ 最適なコンサルティングにより長期的な資産形成に資する商品・サービスを提供する「資産運用メインバンク」
- 法人のお客様から見た当社像** ➔ 経営課題を的確に捉え、資金と信託・財産管理に強みのある商品でソリューションを提供する「企業価値創造バンク」
- 機関投資家のお客様から見た当社像** ➔ 多様な運用商品とコンサルティングに加え、我が国を代表する管理・情報プラットフォームで、ソリューションを提供する「戦略的パートナー」



〔経営資源を最大限に発揮するための経営システム〕

当社はこのような経営モデルの実現に向け、経営システムの構築とさらなる変革を進めています。

まず、「税引き後業務純益から、株主の皆様がリスクに見合ったリターンとして当社に期待される収益を差し引いた額」である『業務純益SVA』を経営指標とし、「業務純益SVA 0」、つまり株主の皆様のご期待を上回る収益をあげることを経営目標として掲げ、当社の企業価値拡大に努めています。

次に、平成14年4月に事業部制の一部見直しを行いました。1)国内外の信用ポートフォリオを全体として最適にマネージするため、カスタマー資金事業部門とクレジット投資事業部門を統合し、2)お客様のニーズをよりの確に掴み一層迅速にお応えするため、カスタマー資金事業部門を個人のお客様を担当するリテール事業部門、法人のお客様を担当するホールセール事業部門に分離し、リテール、ホールセール、マーケット資金、受託、不動産の5つの事業部門により、事業展開をスピードアップしてまいります。

また、営業店部が、各事業部門の商品を販売した場合に、各事業部門が営業店部に販売フィーを支払う「社内移転価格」制度の精度を高め、1)各部門の事業遂行権限・収益責任の明確化、2)各部門間の競争とシナジー(相乗)効果拡大の両立を強化しています。

さらに、職員と事業部門長が相互の希望を踏まえて締結する『労働特約制度』や、職員の士気向上を図るストックオプション制度の拡大、年功よりも産み出した収益・付加価値に応じて配分する人事処遇制度への変革を推進し、個々の職員の自己責任と自己実現に基づく行動変革を、促してまいります。

〔さらなる経営合理化・資産健全化への取り組み〕

当社は経営健全化計画を上回るペースで経費の削減を進めてまいりましたが、現下の経営環境を踏まえ、賞与ファンドの圧縮などの処遇見直し、人員構成の再構築、拠点ビルスペースの圧縮、外注・購買価格の引下げなどを徹底して行い、かねてより当社の強みとして「効率経営」の優位性を堅持してまいります。

また、収益を安定させ、公的資金返済後も十分な財務基盤を保つために、資産健全化にも計画的に取り組んでいます。そのため、当社の不良債権処理による貸出関係損失額は平成10年度以降減少傾向にあり、総与信に占める不良債権の比率や保全率のレベルは、日本の銀行の中でも比較優位な状況にあります。

また、保有株式はETF(株価指数連動型上場投資信託)の組成および株式取得機構への持込みなどを含め、積極的に削減していますが、今後も計画的な売却を進め、平成16年9月中間期から実施される「株式保有制限」の1年前に、自己資本の範囲内に圧縮する計画としています。

〔提携戦略の遂行〕

当社は企業価値を一層高めるため、1)収益性の向上につながるか、2)信託・財産管理事業のシェア拡大につながるか、3)ビジネスモデルの継続性が確保できるか、4)お客様やマーケットからの支持が得られるかという4つの原則に照らし、これらが満たされる企業提携などには、前向きに取り組んでまいります。

まず、当社と株式会社大和銀行で共同設立した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に、平成14年1月、中央三井信託銀行株式会社が対等の精神で参加することを正式合意いたしました。同行の参加により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、110兆円を超える資産の管理業務を受託することとなり、3行の経

営資源・永年蓄積したノウハウを結集し、規模の利益を一層活かして、「我が国を代表する資産管理プラットフォーム」を構築してまいります。

さらに、業態を超えた提携にも積極的に取り組み、松下電器産業株式会社、花王株式会社、全日本空輸株式会社の3社と、人事関連業務を受託する新会社「人事サービス・コンサルティング株式会社」を共同設立いたしました。同社は、各企業の人事関連業務を集中・共同化し、収益を産み出す事業として再構築し、世界最先端のWebインフラを構築して、受託した企業の従業員に最高品質のサービスを提供する、新たな事業モデルを確立してまいります。

〔終わりに〕

私は、以上のような経営戦略のもと、当社の企業価値を高めるために、当社にあったコーポレートガバナンスを行っていくことが必須であると考えています。

それは、お客様・株主の皆様・従業員という、当社の3つのステークホルダー(利害関係者)が、それぞれの利益を増大できるような、好循環を創出していくことです。

つまり、マーケット(株主)からの評価が従業員の意欲・競争や企業への強いコミットメントを産み、それがお客様の当社への評価・信頼を高め、それがさらにマーケットからの評価を高めるとい、「企業価値創造サイクルの順回転」を創出することが私の究極の使命です。

当社の企業価値を高め、お客様や株主の皆様、ひいては社会全体に貢献できるよう、全役職員が全力で職務に邁進する所存でございますので、今後とも、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

当社経営戦略

当社の営業・事業モデル



当社は、銀行事業の他、年金信託・投資マネージ・証券管理サービス・証券代行・不動産などの信託・財産管理事業を展開し、幅広い事業を営んでいます。各事業では、以下の「営業・事業モデル」に従い、お客様に評価される当社独自の「提供価値」を創り出していきます。

1. リテール営業モデル：「資産運用メインバンク」

1. お客様お一人おひとりのご要望に的確にお応えしていくことで、信頼を獲得していきます。
2. 機関投資家のお客様の資産運用・管理で蓄積したノウハウ・情報を活用したコンサルティングにより、お客様の長期的な資産形成に資する最適な商品・サービスを提供していきます。
3. 営業店の店頭・お客様のご自宅への訪問・テレフォンバンクセンターなど、お客様とのさまざまな接点を大切に、全てのチャネルからお客様のご要望に添ったサービス・コンサルティングを提供していきます。

2. 法人営業モデル：「企業価値創造バンク」

1. 銀行・信託兼営の多様な機能をフルに発揮することで、お客様の経営課題にソリューション(解決策)を提供していきます。
2. 銀行事業と信託・財産管理事業の商品・サービスを単独でなく、(組み合わせの)トータルプランとして提供することにより、お客様の企業価値向上に貢献いたします。

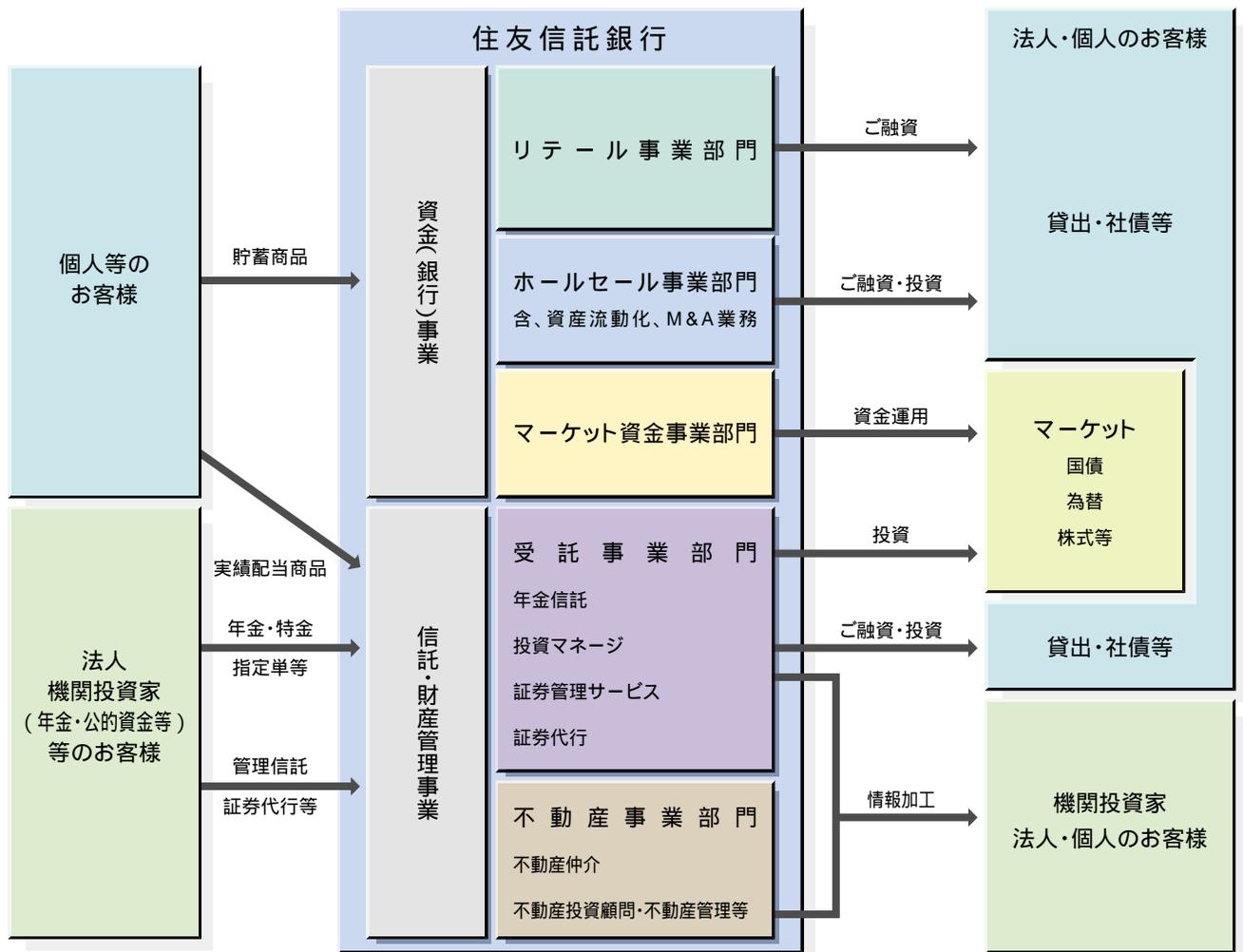
3. 資金事業モデル：信用リスクにかかる3つの資金事業と、マーケット資金事業

1. 信用リスクにかかる資金事業は、(1)従来からのご融資である「相対型」資金事業と、(2)国内外で貸出債権やシンジケートローンなどの流動性の高い商品へ投資する「市場型」資金事業に加え、さらに、(3)お客様から受託した資金を多様な商品に幅広く投資・運用する「資産運用型」資金事業を育成していきます。
2. マーケット資金事業は、円貨・外貨のALM(資産負債総合管理)機能を果たしつつ、マーケットリスクの適切なマネージにより収益の極大化・安定化を図るとともに、お客様にデリバティブ・為替などの最先端の金融商品を提供していきます。

4. 信託・財産管理事業モデル：「戦略的パートナー」

- 1.資産運用事業は、年金信託では制度設計・運用・管理にわたる総合コンサルティングにより「業界トップの受託機関」を、投資マネージでは多様な運用商品とコンサルティングの提供により「国内最強の運用機関」をめざします。
- 2.情報プロセッシング事業は、証券管理サービス・証券代行にて他社との共同・提携による規模のメリット追求と情報統合サービスの業界標準化を図り、「本邦最大の情報プロセッシング機関」を確立していきます。
- 3.不動産事業は、豊富な経験と広範なネットワークにより、質の高い情報を提供する「不動産コーディネーター」として、幅広いお客様のニーズに的確にお応えしていきます。

事業部門の構成図



当社経営戦略

リスク管理体制



1. リスク管理の基本的な考え方

金融の自由化・国際化の進展や金融技術の高度化などにより、金融機関のビジネスチャンスは飛躍的に拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化し、多様化しています。お客様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、経営の健全性を維持していくために、当社は、「リスク管理体制の高度化」を経営の最重要課題と位置付け、リスクの正確な認識、継続的な評価、適切な管理・運営ならびにコンプライアンス(法令等遵守)体制の充実に努めています。

1. リスク管理の組織体制

当社は、取締役会において、リスク管理の基本方針を定めるとともに、収益責任を担う事業部門から独立した経営管理各部の中に、(1)信用・市場・流動性リスクについてはリスク管理部、(2)コンプライアンスについては法務部、(3)事務・システムリスクについては業務管理部をリスク管理所管部として設置し、リスクのモニタリング・分析と、適切なリスク管理体制の企画・推進を行っています。また、これらのさまざまなリスクを総合的に管理・運営していくために、リスク管理に係る全社横断的な機能を企画部が担っています。さらに、リスク管理所管部を含む内部管理体制の適切性・有効性を、業務監査部が検証しています。取締役会は、各リスクの管理・運営状況について、定期的にあるいは随時、報告を受けています。

2. 信用・市場・流動性リスクの管理

信用・市場・流動性リスクについては、リスクを引き受けることが収益の源泉となるため、許容しうる一定のリスク量のもとで、いかにリスクを適切にマネージして収益を極大化させるかが、リスク管理の最大の眼目になります。

当社では、VaR(Value at Risk)をベースにリスク量を統一的に測定・把握し、自己資本などと比較してリスクの総量が適切であるかどうかを確認する一方、経営指標として導入している「業務純益SVA(企業価値の増加額)(注)により、効率的かつ適切なリスク量(=資本)の配分に努め、リスク量計量化とリスク管理体制のさらなる高度化を推進していきます。

(注) 業務純益SVA = 税引き後業務純益 - 資本コスト(株主の皆様がリスクに見合ったリターンとして期待する収益)
業務純益SVAが0以上であれば、株主の皆様へ付加価値を創出したことになります。

3. コンプライアンス、事務・システム・イベントリスクの管理

コンプライアンス、事務・システム・イベントリスクについては、資金事業における適切な業務の遂行はもちろん、信託・財産管理事業における信託事務などの適切な遂行を行う過程で、いかにしてこれらのリスクを極小化し、お客様からの信頼を維持していくかが、リスク管理の最大の眼目になります。

そこで、当社は、各リスク管理所管部を中心に、これらのリスクの規模・特性に応じた、有効かつ効率的なリスク管理体制の構築を推進するとともに、内部監査体制の充実および外部監査の活用を図っています。

また、当社は新BIS自己資本規制やリスク管理技術高度化の動きを踏まえ、総じて「内部手続き、人的要因、システム、あるいは災害などの外的要因を原因として生じる損失に係るリスク」と定義されるオペレーショナル・リスクの計量化など、リスク管理体制の向上に前向きに取り組んでいます。

リスク管理体制の概要

①信用・市場・流動性リスク

(平成14年7月1日現在)

リスク・ カテゴリー	定義	主な取引など	フロントオフィス= 取引実施部門	ミドルオフィス= リスクの計測・ モニタリングなどを行 うリスク管理部門	バックオフィス= 後方事務部門	監 査	委 員 会	審 議 会			
信用リスク (注1)	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失、損失を被るリスク	貸付金、 オフバランス、 金融市場取引 など	営業店部 市場金融部 総合資金部	リスク管理部	営業店部 事務推進部 海外事務部 証券業務部	業 務	商 品 審 査 委 員 会	投 融 資 審 議 会	経 営	取 締 役	会
市場リスク	市場要因の変動により保有する資産の価値が変動し損失を被るリスク	オフバランス、 金融市場取引 など	営業店部 市場金融部 総合資金部		営業店部 海外事務部 証券業務部	監 査	ALM 審 議 会				
流動性リスク (注2)	必要な資金調達ができなくなるリスクと、迅速かつ適切な価格で取引ができなくなるリスク	オフバランス、 金融市場取引 など	営業店部 市場金融部 総合資金部		営業店部 海外事務部 証券業務部	査 部					

②コンプライアンス、事務・システム・イベントリスク

リスク・ カテゴリー	定義	主な対象 取引など	元締部	監査	委員会						
コンプライアンス (リーガルリスク)	内外の法令・規制の遵守の徹底	全取引 全業務	法務部	業務監査部	コンプライアンス 委員会	商 品 審 査 委 員 会	経 営	取 締 役	会		
事務・ システムリスク	正確に事務を遂行できないリスクと、システムの事故・故障により取引などができなくなるリスク	全取引	業務管理部		事務力強化 推進委員会						
イベントリスク	自然災害・戦争など、非常事態の発生により生じるリスク	全取引 全業務	総務部								

なお、代表的な店部を記載。

(注1) 決済リスクに係る信用リスクを含む。

(注2) 決済リスクに係る流動性リスクを含む。

2. 信用リスク

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスク」と定義しています。銀行業務の根幹である信用創造機能に伴うリスクであり、金融の本質に係るもっとも基本的なリスクと言えます。当社は、案件審査や自己査定を通じた個別管理に加えて、ポートフォリオ管理により集中リスクを排除するなど、与信管理に万全の配慮を払う一方、リスク量計測を通じて効率的かつ適切な資本配分をめざしています。

1.信用リスク管理体制

当社では、関係機関・部門の有機的な結び付きにより、相互サポートならびにチェックの働く管理体制を構築しています。具体的には、取締役会、投融資審議会が策定した与信方針・信用リスク管理方針のもとで、

営業店部は、適切な貸出運営および自己査定(第一次査定)の実施

審査部門は、厳正な審査および営業店部への適切な指導と自己査定(第二次査定)の実施

調査部門は、営業店部や審査部門とは独立した客観的な立場からの産業調査・信用調査ならびに定量的分析などに基づく信用格付の実施

審査部門・調査部門のいずれからも独立したリスク管理部は、信用リスク量の計測・モニタリングなどポートフォリオ管理および信用格付や自己査定の監査を実施

といったそれぞれの役割が万全に機能するような組織となっています。

2.エクスポージャー(与信額)管理

信用供与先毎および信用供与先の企業グループ毎のエクスポージャー(与信額)の把握を信用リスク管理の原点として、貸出やオフバランスなどの取引の種類にかかわらず総合的に一元管理しています。オフバランス取引についても、カレント・エクスポージャー(当該取引の再構築コスト)によるモニタリングを実施しています。

また、カントリーリスクへの対策として、信用供与先毎のエクスポージャー管理とは別に国別エクスポージャー(各信用供与先所在国毎にエクスポージャーを合計したもの)の管理を行っています。

3.社内格付および自己査定

個別与信判断や与信ポートフォリオ管理の基礎データとして、信用格付を行っています。信用格付は信用供与先の信用状況を段階的に表現したものです。当社の信用格付制度は、実績データに基づく統計的手法も用いるなど、客観性を保持する一方で、銀行を含む全ての法人信用供与先のほか、海外プロジェクトファイナンスやストラクチャードファイナンス(仕組み金融)を含む極めて広い格付対象先に対して、ランク1からランク10までの信用格付を実施しています。

格付とならんで、每期自己査定を行い、必要な償却および引当を実施し与信ポートフォリオの健全性を維持しています。格付と自己査定の両制度は、取引先の信用力を適切に反映するよう整合を保ちながら円滑に運営しています。

債務者格付	自己査定	
	債務者区分	分類区分
1	正常先	非分類
2		
3		
4		
5		
6		
7	要注意先	II
8	破綻懸念先	III
9		IV
10	実質破綻・破綻先	

(注)債務者格付は必要に応じてさらに細分して(「+」「-」を付して)使用しています。

4. リスク・リターンの適正化

経営体質の維持向上のために、与信ポートフォリオの分散化とともに、リスクに見合ったスプレッド確保に努めています。信用格付毎の経費率や予想損失率などを勘案した収益水準を測定して個別案件の取引条件に反映させることにより、リスクを意識した採算管理を行っています。

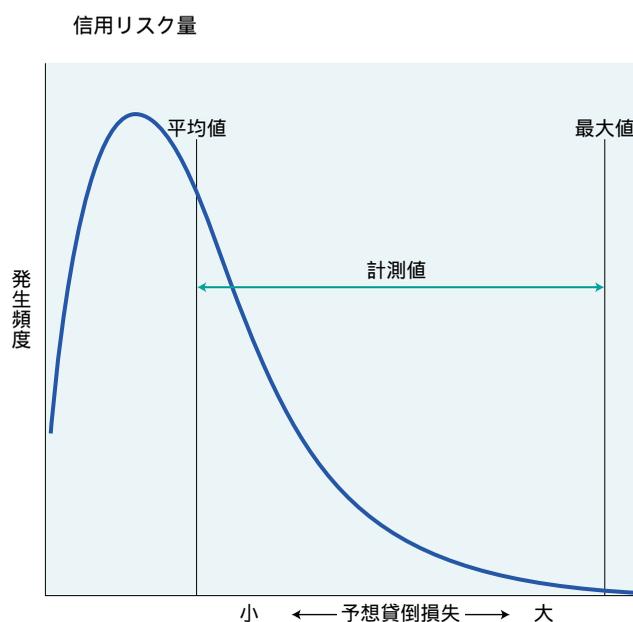
5. 信用リスクの計量化

当社の信用リスク量計測は、向こう1年間に銀行の資産がどれだけ貸倒による損失を被る可能性があるかを量的に把握するものです。格付別デフォルト(債務不履行)率や回収率などのデータをもとに、1万回のシミュレーションを行い、最大予想貸倒損失額と予想貸倒損失額の期待値(平均)の差額を算出しています。

こうして計測された信用リスク量は与信事業を担当する事業部門への資本配分の基礎となるものであり、国内・海外を含めた当社全体の与信ポートフォリオの信用リスク量を定期的にモニタリングすることで資本配分の適切さや事業運営の健全さをチェックすることができます。モニタリング結果は定期的に取り締り会や投融资審議会に報告しています。

計測は通常過去のヒストリカルデータをもとに将来予想も折り込んだ前提で行われますが、その一方で、その前提とかけ離れた事態を想定しシミュレーションを行うことはリスク把握を補完するものとして重要です。これがストレス・テストと呼ばれるものですが、当社ではいくつかのストレス・シナリオを設定して、それぞれの場合にリスク量がどうなるのか、シミュレーションを行い、その結果も経営陣に対して直接報告しています。

信用リスク計量化の成果を活かしつつ、与信ポートフォリオ運営にあたっては、分散化などによりリスク量を一定範囲内に保ちながら、ポートフォリオ全体の収益を最大化することをめざしています。さらに信用リスク量の測定・把握の高度化のために、デフォルト率や回収率などの基礎データの整備やより精度の高い信用リスク計測手法の開発を進めています。



3. 市場リスク・流動性リスク

市場リスクとは、「市場要因の変動により当社が保有する資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」を言います。

流動性リスクとは、「必要な資金調達ができなくなるリスクと、迅速かつ適切な価格で取引ができなくなるリスク」を言います。

1. リスク管理体制

市場リスクについては、取締役会において、半期に一度、経営体力やリスク・リターンなどを総合的に勘案し資本配分を決定しています。また、市場リスク・流動性リスクの管理・運営については、機動的かつ迅速な意思決定を行うために、取締役をメンバーとしたALM審議会を設置し、市場環境と業務環境の動向を踏まえた資産・負債構成の健全化と収益の安定化に取り組み、連結ベースの市場リスク・流動性リスクのコントロールを実施しています。

リスク運営状況は分析・評価を行い、四半期毎に取締役会に報告しています。

〔リスク管理の過程〕

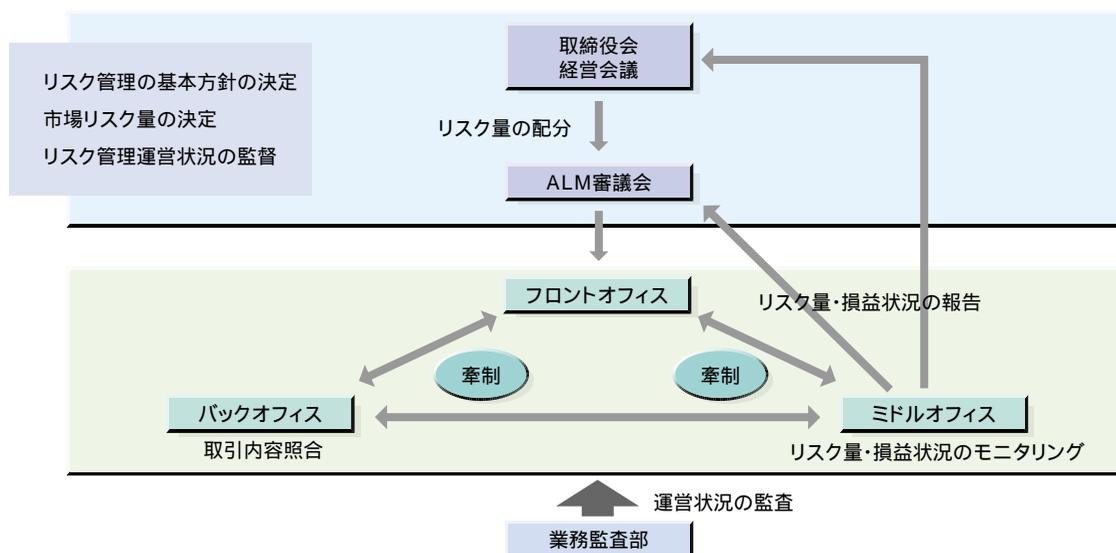
ALM審議会では、市場リスクへの資本配分内において、目的別・リスクカテゴリー別・ポジション別にリスクリミット、ロスリミットなど市場リスクの運営・管理に関する基本方針を決定しています。

また、流動性リスクについては、当社の資金繰りにおける日々のギャップ額について上限を設定し、日次で管理を行うとともに、運用予定額と調達可能額を把握したうえでガイドラインを設定し、将来の資金繰りが適正に行われるようにモニタリングを実施するなどの基本方針を決定しています。その他、資金流動性の状況に応じて「懸念時」および「危機時」に区分した流動性コンティンジェンシープランも策定するなど流動性リスクの管理に万全を期しています。

これらの基本方針のもと、独立したミドルオフィスであるリスク管理部が市場リスク・流動性リスクおよび損益の計測・集計を行い、合わせてリスクリミットおよびロスリミットの遵守状況を経営陣に直接報告しています。

このようなリスク管理を実効性あるものとするため、ミドルオフィス、後方事務部門(バックオフィス)および市場性取引部門(フロントオフィス)間において相互牽制体制を確立しています。また、業務監査部による監査に加えて、外部監査人による定期的監査を受けており、万全のリスク管理体制を構築・維持しています。

市場リスク・流動性リスクの管理体制



2.市場リスクの管理方法

市場リスクの把握にはVaR(Value at Risk)を用いています。VaRとは過去の市場変動実績から、一定の条件のもとでの将来起りうる最大損失額を統計的に予測する手法です。当社では、VaR計測のための市場リスク管理システムを導入しています。このシステムによりVaR計測の他、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションの実施が可能であり、高度な市場リスク管理体制となっています。なお、市場リスク管理システムによる当社のVaR計測は分散・共分散法を基本に、一部、オプション取引のリスク(非線形リスク)の計測についてはヒストリカル・シミュレーション法を併用しています。

3.市場リスクの状況

平成13年度のトレーディング業務における市場リスクの状況は右記の通りとなっています。

平成13年度の市場リスクの状況
(VaR:信頼区間99%、保有期間1日、観測期間1年 単位:億円)

	最大	最小	平均
金利リスク	3.4	1.0	1.8
為替リスク	5.2	0.3	2.3
連結ベースVaR	7.6	1.8	4.1

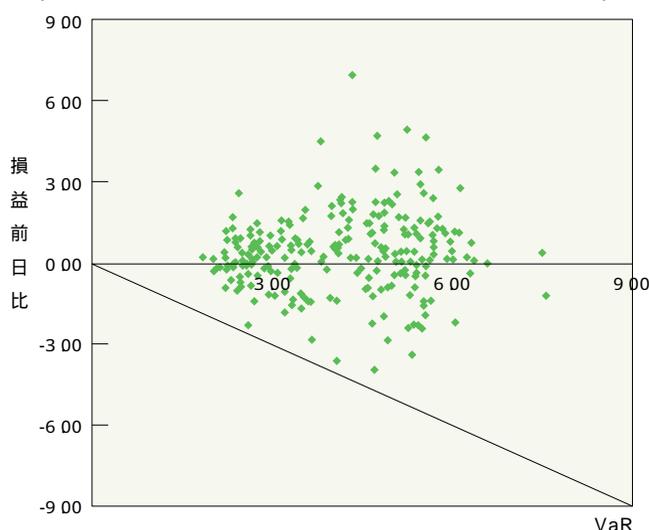
4.ストレス・テスト

当社は、予想される変動を超えた事態を想定し、そのシミュレーションを行うことも、VaRによる市場リスクの把握を補完するものとして重要であると認識しています。リスク管理部では、市場の変化、ポートフォリオの変化に応じて定期的に見直した複数のストレス・シナリオに基づき適切にストレス・テストを実施し、その結果を経営陣に直接報告しています。

5.バック・テスト

当社のリスク計測モデルの信頼性を検証するために、日々算出したVaRと日々の実際の損益あるいはポートフォリオを固定した仮想損益とを比較する方法により、バック・テストを実施しています。平成13年度におけるトレーディング業務のテスト結果については、右記の通り、実際の損益がVaRを超えた事例は発生せず、これは即ち当社のリスク計測モデルが十分な精度を保っていることを表しています。

平成13年度のバック・テストの状況
(連結ベースVaR:保有期間1日 信頼区間99% 単位:億円)



6.政策投資株式リスク管理

市場性取引部門以外が保有する政策投資株式についても、通常の市場業務とは性格を異にするものの、市場リスクを有する取引であることを認識し、将来の株価変動リスクを管理する必要があります。

当社は、市場リスク管理システムにより政策投資株式リスクを把握し、多面的なポートフォリオ分析、市場流動性リスクの検証などをもとに当社の経営体力に対して適正なリスク負担であることを確認しながら、政策投資株式リスクの管理を行っています。

7.決済リスク

決済リスクは信用リスクと流動性リスクの二面性を有する点を踏まえつつ、それぞれのフレームワークの中でリスクの把握に努めています。さらに、外為決済リスクについては主要通貨を対象とした外為決済専門銀行であるCLS銀行(Continuous Linked Settlement Bank)への参加を通じてリスクの削減を進めていく方針です。

4. コンプライアンス(法令等遵守)体制

信託銀行は、公共性の高い資金事業、信託・財産管理事業を営むことにより、国民経済の発展と福利厚生への増進に貢献するという公共的使命を担っています。当社は、こうした責務を果たし、社会からの揺るぎない信頼を確立するために、当社の経営倫理や行動規範を示すものとして「倫理憲章(平成10年4月制定)」を定めました。この中で「あらゆる法令・ルールや社会的規範を厳格に遵守するとともに、人権を尊重し、倫理にもとることなく、誠実かつ公正に行動する」ことを定め、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけています。そのため、以下のような体制整備やコンプライアンス推進活動を実施し、コンプライアンスの徹底を図っています。

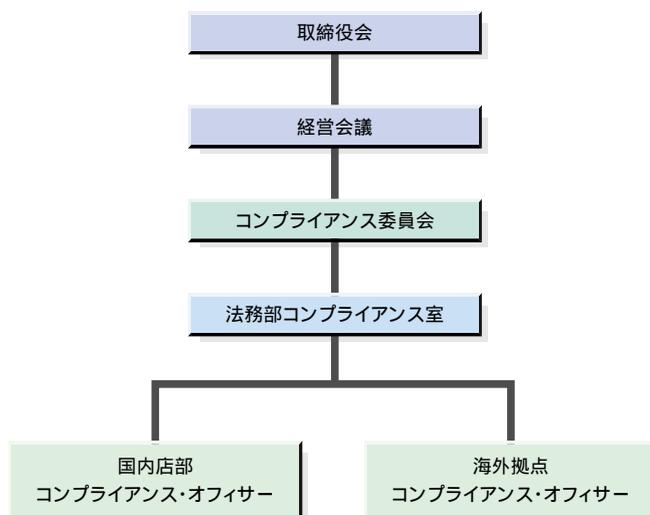
1. 当社のコンプライアンス体制

当社のコンプライアンス体制は、取締役会、コンプライアンス委員会、法務部コンプライアンス室、コンプライアンス・オフィサーを中心に運営しています。

コンプライアンス委員会(議長:法務部統轄役員)は、当社のコンプライアンス体制の実施状況のチェックを行うとともに、コンプライアンス上の問題点を整理・検討し、必要に応じその対応方針を取締役会などに助言・報告しています。

法務部コンプライアンス室は、コンプライアンス委員会の事務局を務めるとともに、コンプライアンス体制に関する企画・推進を担当し、関係各部と協力しコンプライアンスに関する諸施策を一元的に管理しています。

また、本部および国内外の全営業店・拠点にコンプライアンス・オフィサーを配置し、それぞれの組織でコンプライアンスの浸透・徹底を図るとともに、職員の相談窓口やコンプライアンス室への連絡窓口としています。



2. 当社のコンプライアンス活動

コンプライアンスを実現するため、日常の業務を遂行していくうえで必要な基本的事項を行動規範の形としてまとめた「コンプライアンス行動基準」を制定して、役職員に周知徹底しています。

コンプライアンス体制整備やコンプライアンス推進活動など当社のコンプライアンスに関する年間の実践計画を「コンプライアンス・プログラム」として策定しています。

店舗内でコンプライアンスの着実な実践を図るため、それぞれの組織でコンプライアンス・オフィサーが中心となりチェックリストを用いて業務運営の第一次チェックを行い、さらに業務監査部が第二次チェックを行う体制を構築しています。

全店研修でのコンプライアンス研修を充実させるとともに、店舗での自主研修によりコンプライアンスの基本的事項の啓蒙や周知徹底を行っています。

なお、当社では勧誘方針として「お客さまへのお約束」を策定し、店頭への掲示などにより公表するとともに、社内規定の整備、研修の充実などにより、お客様の立場に立った適正な金融商品の勧誘・販売に努めています。

1. 事務リスク

事務リスクとは、当社役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより、損失を被るリスクです。

当社は、国内外の銀行事業とならんで、年金信託・投資マネージ・証券代行などの信託・財産管理事業を幅広く展開しています。これらの業務ではお客様のニーズにお応えできる高度な専門性と高い事務品質が必要とされるため、各事業部門に事務企画・管理部署を設置し、事務力強化・品質向上活動を推進しています。具体的には、事務手続きの権限・ルールの厳格化、システム・事務の集中化、研修などの事務スタッフのレベルアップ、内部検査などによる牽制機能の充実・強化を図っています。

また、当社では幅広い業務をカバーするため、事務リスク管理の基本指針を定めた「事務管理規定」と取締役会が半期毎に決定する「事務リスク管理方針」に基づき、各事業部門が主体的にリスク管理活動に取り組んでいます。さらに、全社的な事務リスクの所管部である業務管理部は、各事業部門の事務リスク管理の状況を監視・指導しレベルアップに努めるとともに、定期的に管理状況を取締役会等経営陣に報告しています。

このように、事務力強化・品質向上の活動とともに、的確なリスク管理を狙いとした内部管理体制強化にも力を注ぎ、お客様からの信頼性向上に努めています。

2. システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止、誤作動などシステムの不備によりお客様へのサービスに支障をきたしたり、お客様や当社が損失を被るリスクを言います。情報技術(IT)の急速な進展により、コンピュータシステムは必要不可欠なものとなっており、障害や不慮の災害が発生すれば、お客様へのサービスの中断や不正利用・誤動作の影響は大変広い範囲におよび深刻な事態となる恐れがあります。

当社では、コンピュータシステムの安全性、信頼性を確保・維持・向上するために、情報セキュリティ管理の基本方針である情報セキュリティ管理規則(セキュリティポリシー)や具体的な遵守すべき基準を定め、システムリスク管理体制の整備に努めています。具体的には、システム毎にリスクの状況を評価し、システム・インフラの二重化やバックアップ体制の構築、緊急時対応計画(コンティンジェンシープラン)の整備などを行っています。そして日々の業務運営の中で対策を実施するとともに、リスクの状況をモニターし、問題を発見したときには手順に従い迅速に対応できる管理体制を整えています。

インターネットなどオープンネットワーク化の進展により、利便性が向上する一方で、外部からの不正アクセスによりお客様のプライバシー情報や社内の機密情報が危険にさらされるなど新たなシステムリスクが生じているため、当社は24時間体制で攻撃監視を行うとともに、常時システムの改善に努めることにより安全性の確保を図っています。

また、全社が一貫して情報セキュリティ管理の必要性を認識し行動するために、役職員に対して、教育・啓発による周知を継続的に実施しています。

当社経営戦略

社会貢献



当社は、信託制度を活かして社会に貢献していくとともに、企業市民としても真に社会のお役に立つ活動を続けていきたいと考えています。

信託事業を通じた社会貢献

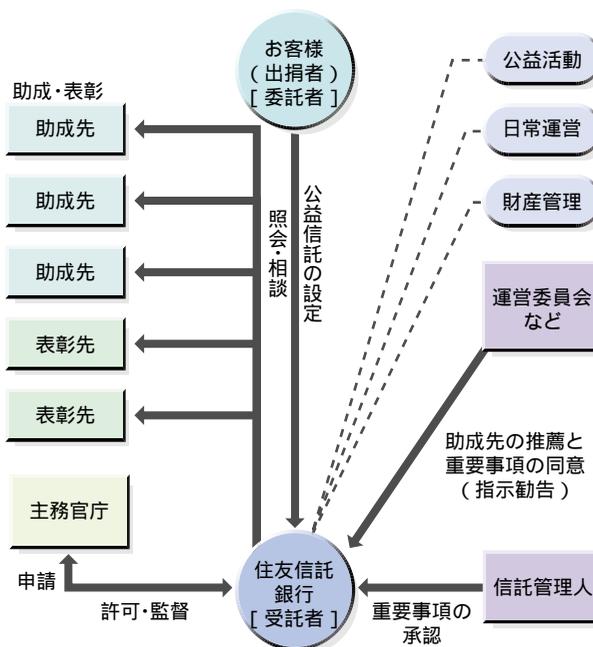
公益信託は、篤志家より金銭の信託を受け、指定された公益活動を行うことを目的とした代表的な社会貢献型信託です。奨学金の支給や学术研究への助成、福祉事業や国際協力あるいはまちづくりへの援助など、さまざまな目的のものが設定されています。当社では昭和52年5月に第1号を受託して以来、平成14年3月末日までに133件を受託し、その管理・運用や日常の事務運営を行い、篤志実現のお手伝いをしています。

財団法人「トラスト60」の活動

当社創業60周年を記念して、昭和62年6月、信託制度の調査・研究およびこれらへの助成を行うことを目的に、財団法人「トラスト60」を設立しました。

具体的活動としては、信託制度と信託に隣接する制度との比較や高齢者の財産管理などをテーマとした研究会を運営するほか、学者の方々のグループへの研究助成なども実施しています。

公益信託の仕組み



トピックス 2002



全店で「ペイオフ相談窓口」開設(平成13年10月)



平成13年10月、国内全店の個人のお客様窓口およびダイレクトバンキング営業部に「ペイオフ相談窓口」を設置しました。

平成14年4月のペイオフ解禁(普通預金・当座預金などは平成15年4月1日より)に伴い、お客様の「ペイオフ」「預金保険制度」に関するご質問・ご相談に積極的にお応えしていくために、他の金融機関に先駆けて実施したものです。

お客様からもお気軽にご相談いただけるように「ペイオフ相談窓口」の立札表示を行っています。当社オリジナルパンフレットもご好評をいただいています。

個人のお客様への営業サポートシステムの導入(平成14年4月)

一人ひとりのお客様のニーズに対して、担当するスタッフが的確かつ迅速に対応し、お客様の満足度を向上することを目的に、営業サポートシステム「i-Ships」を平成14年4月に全営業店に導入しました。

このシステムはお客様の取引状況や当社のすべての窓口でのお客様との接触状況を一元化して把握できるもので、全営業店の受付窓口を設置しました。これによりお客様とのご相談時の対応が従来より迅速かつスムーズに行えるようになりました。

また、各種商品やマーケットの情報をわかりやすく説明するための機能を装備しており、多様化するお客様のニーズにお応えしていきたいと考えています。

第2回「60歳のラブレター」大募集(平成13年11月)



平成12年に引き続き、セカンドライフを応援する企画として第2回「60歳のラブレター」大募集を実施しました。ご夫婦間の思いがこもった感動的な10,906通の応募作品の中から、大賞受賞作品などを発表しました。平成14年9月には第2回の応募作品集を出版する予定です。今後、海外での翻訳出版や舞台化などの展開も期待されています。

また、NHK出版より平成12年度の第1回目の応募作品の中から選ばれた作品集が出版され(平成13年10月)17万部を超える売れ行きでベストセラーの仲間入りをしました。本の出版を契機として、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌などさまざまなマスメディアに取り上げられ、社会的にも大きな反響をいただきました。

全日本空輸のANAマイレージクラブと提携(平成13年11月)

平成13年11月、銀行としては当社が初めてとなる全日本空輸のANAマイレージクラブとの提携を行い、「すみしんマイルクラブ」のサービスを開始しました。

「すみしんマイルクラブ」は、ANAマイレージクラブ会員のお客様が「すみしんマイルクラブ」にお申込みいただくと投資信託のご購入10万円につき20マイルを進呈するサービスです。



確定拠出年金専用の定期預金ならびに投資信託を開発(平成13年10月)

平成13年10月に確定拠出年金法が施行され、マスコミなどでも話題となる中で、確定拠出年金専用定期預金「すみしんDC定期預金」を開発しました。

投資信託についても、当社グループの住信アセットマネジメント株式会社と協働で、確定拠出年金専用である旨を約款に明記した国内初の投資信託「すみしんDCマイセレクトシリーズ」を平成13年10月に、またアクティブ型投信を平成14年1月に設定しました。

いずれの商品も、当社の長年にわたる年金運用のノウハウが反映されたものとして評価いただいています。



合同運用指定金銭信託〔運用先明示型〕の取扱い開始(平成14年1月)

信託機能を活用した直接金融・間接金融双方の特徴(長所)を兼ね備えた新たな資金仲介手法として、合同運用指定金銭信託(運用先明示型)の販売を開始しました。

本商品は、投資対象が限定されていないこれまでの一般合同金銭信託とは異なり、運用内容を、あらかじめ明示した企業などへの貸付運用に限定し、貸付条件を含めた情報を開示して投資家を募る商品として他信託に先駆けて商品化したものです。現在は法人向けのための販売ですが、平成14年1月に第1号を組成後、平成13年度内で3回の組成を行いました。

財務の課題解決業務の受注が倍増(平成13年度)

当社では企業の合併・買収(M&A)や保有不動産の流動化などの財務戦略を企業に提案する財務面の課題解決(ソリューション)業務を拡大しています。平成13年度は前年度実績のほぼ2倍にあたる100社程度の企業に対しソリューション(解決策)提案を実施しました。

課題解決業務を強化するのは、自社の株価と格付け向上で株主重視の姿勢を強める企業が増加していることに対応したものです。

ベンチャー投資ファンドを組成(平成13年8月)

当社のベンチャーキャピタル子会社、住信インベストメント㈱は、事業法人のベンチャー投資事業のアウトソーシングを目的としたベンチャー投資ファンドを組成しています。

一般的なベンチャーファンドは、投資先企業の株式公開などによる株式売却益の獲得が主たる目的ですが、このファンドでは、出資企業の本業に関連したベンチャーに投資することで、キャピタル・ゲインに加え、ベンチャーの技術などを自社事業に活用して、事業拡大を図ることができます。

ファンドの規模は5億円から20億円程度で、原則として事業会社1社と同社が出資、平成13年8月以降5社とファンドを組成しています。

風力発電事業に対するプロジェクトファイナンスの取組み(平成13年10月)



当社は北海道で計画された風力発電事業において、総事業費のうち約6割をプロジェクトファイナンスで取り組み、民間銀行が手掛ける風力発電向け融資案件としては最大級の規模となりました。プロジェクトファイナンスは事業の収益性や安定性を審査基準とする融資手法で、事業からの収入を返済原資に充て、親会社の債務保証や担保提供を必要としないのが特徴です。この事業においては、当社は風量が安定的に確保できるかなどの基礎データをもとに、融資額や金利を決定いたしました。

企業型確定拠出年金の取扱い開始(平成13年10月)

平成13年10月に企業型確定拠出年金(日本版401k)の業務取扱いを開始しました。

企業が確定拠出年金を導入する際には、『運営管理機関』と『資産管理機関』の2つの機関を選定して業務を委託する必要がありますが、その双方に直接就任することができる数少ない金融機関として特徴あるサービスを提供しています。

『運営管理機関』としては、「中立的な運用商品の選定と提示」、「分かりやすい投資教育の実施」、「専用のコールセンターやインターネットを活用した情報提供」などのサービスを行っています。

また、『資産管理機関』としては、従業員の大切な資産に対してこれまでの年金事業で培ったノウハウを活用した万全の管理を行っています。

日本トラスティ・サービス信託銀行への中央三井信託銀行の参加(平成14年1月)

当社は、平成12年6月、株式会社大和銀行と共同出資により、有価証券などの資産管理業務にフォーカスする信託銀行として日本トラスティ・サービス信託銀行(株)を設立し、同年10月から本格的に営業を開始いたしました。

日本トラスティ・サービス信託銀行は、国内最大の資産管理機関(※)として当社と大和銀行の経営資源・ノウハウを結集し、我が国を代表する高度な資産管理インフラを構築してまいりましたが、平成14年1月に、中央三井信託銀行の参加が正式に決定しました。今後、さらなる受託資産の拡大と、一層高度なサービスのご提供を行ってまいります。

(※)平成14年3月末日現在で、約75兆円の信託財産残高となっています。

マルチプロダクト運用機関として商品ラインアップを拡充

当社は、主力商品であるアクティブ運用だけでなく、パッシブ運用でもお客様から評価いただいております。平成13年9月には年金資金運用基金からも、従来からのアクティブ運用に加えて主力パッシブ運用機関としての指定をいただきました。

平成13年11月には代替(オルタナティブ)投資について、日本株の「ロング・ショート」の手法を活用した運用商品を自社で開発し、提供を開始しました。

平成14年4月にはポートフォリオ上でインデックスファンドを再現しつつ、リスクを限定し効率的な超過収益の獲得をめざす「エンハンスインデックス」を開発し、提供しました。また、確定給付年金と確定拠出年金の双方の特徴を兼ね備えた「キャッシュバランスプラン」は、当社が国内で初めて運用商品として提供しました。

次期証券代行システム「NEO・CAROL」の開発に着手(平成13年12月)

平成9年に稼働した証券代行システム「CAROL」は、業界初のイメージ処理によるワークフローを採り入れるなど、証券代行システムとしての業界標準を打ち立てましたが、業容の拡大や、商法改正、お客様のニーズの高度化に対応し、より質の高いサービスを提供するために、「CAROL」の機能を拡充した次期証券代行システム「NEO・CAROL」の開発に着手しました。「NEO・CAROL」は、メインフレームで運用している現在の「CAROL」の基幹システムをオープン環境の分散処理システムとして再構築するものです。

招集通知・議決権行使の電子化サービスを提供(平成14年5月)

株主総会の電子化対応については、平成13年6月から議決権行使書集計報告書類をインターネット上で委託会社に提供するなど、他社に先駆けた取組みを展開してきました。

平成14年4月の改正商法施行により導入された株主総会のIT化に関しても、議決権行使の電子化を平成14年2月決算会社から、招集通知の電子化を平成14年3月決算会社から、それぞれ実施し、委託会社の株主の利便性の向上に役立つサービスを提供しています。

不動産投資信託(日本版REIT)の一般事務・資産保管業務を受託(平成13年9月)

「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により、広く投資家から資金を調達し、主に不動産で運用する商品として不動産投資信託(日本版REIT)が解禁されました。

当社は、不動産証券化業務・不動産管理業務・証券管理業務の知識およびノウハウをフルに活用し、日本第1号の上場不動産投資信託であるジャパンリアルエステート投資法人(平成13年9月東証に上場)の一般事務および資産保管業務をあわせて受託いたしました。

人事関連業務受託会社を共同設立(平成14年5月)

平成14年5月、当社は、松下電器産業株式会社、花王株式会社、全日本空輸株式会社と人事関連業務を受託する新会社、「人事サービス・コンサルティング株式会社」を共同設立いたしました。4社以外にもSAPジャパン株式会社、マイクロソフト株式会社、株式会社CSK、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社が新会社への参加協議を進めています。本合併会社は当社を含めた上記4社が、業態を超えて連携し、日本企業の風土・制度を十分踏まえたうえで、人事関連業務の共通プラットフォーム構築と他社へのサービス事業立上げに至ったものです。今後、4社の先端的人事ノウハウ、システム開発・運営力を統合し、人事・福利制度のコンサルティングおよびそれに伴う人事関連サービスの受託、金融サービスの提供などを含め、「トータル・ソリューション(総合的な解決策)」を幅広くお客様にご提供する計画です。

事業部門

「得意技あります。」



主な事業内容

リテール事業部門

ホールセール事業部門

マーケット資金事業部門

受託事業部門

年金信託事業

投資マネージ事業

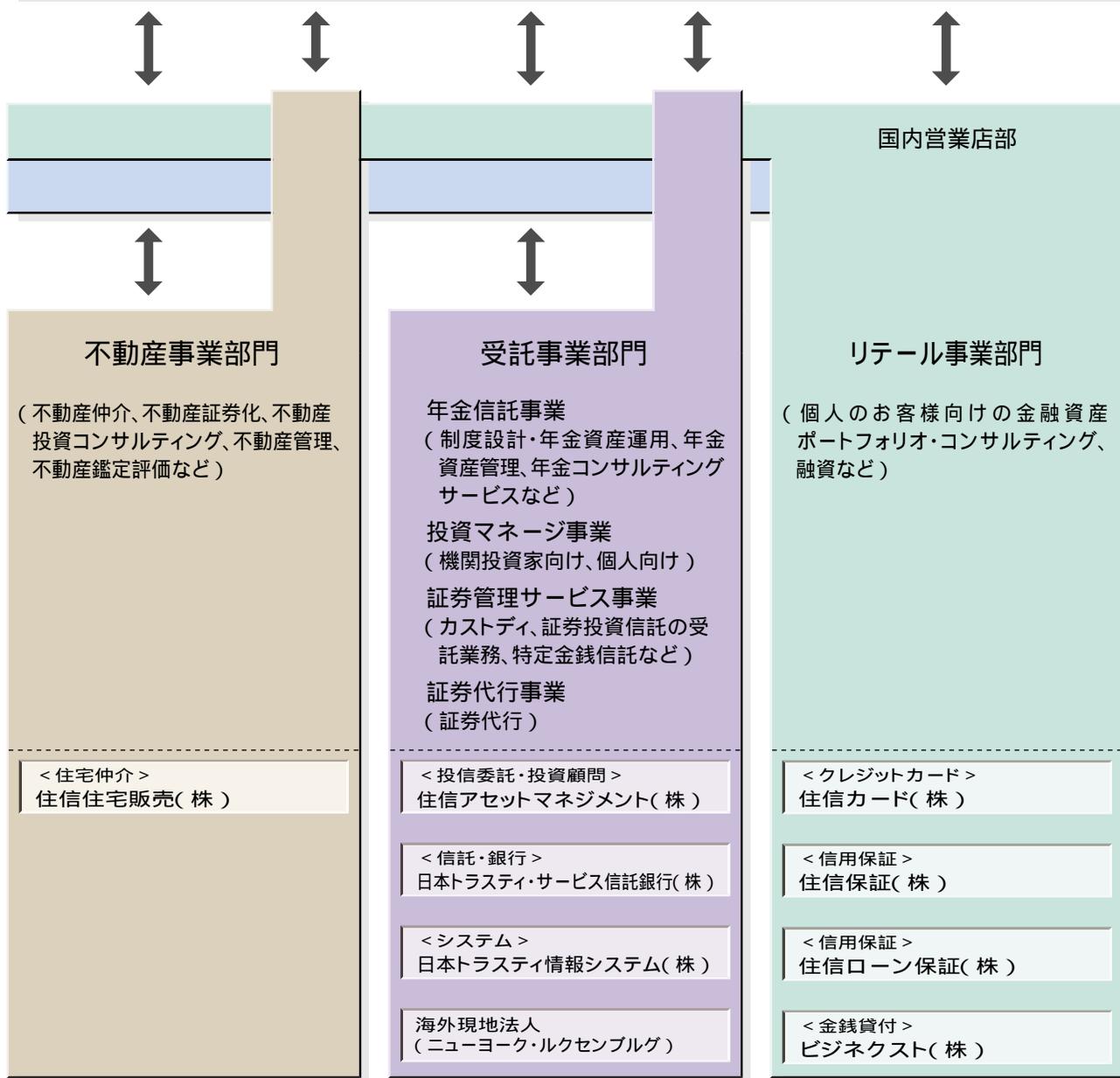
証券管理サービス事業

証券代行業

不動産事業部門

主な事業内容

お客様



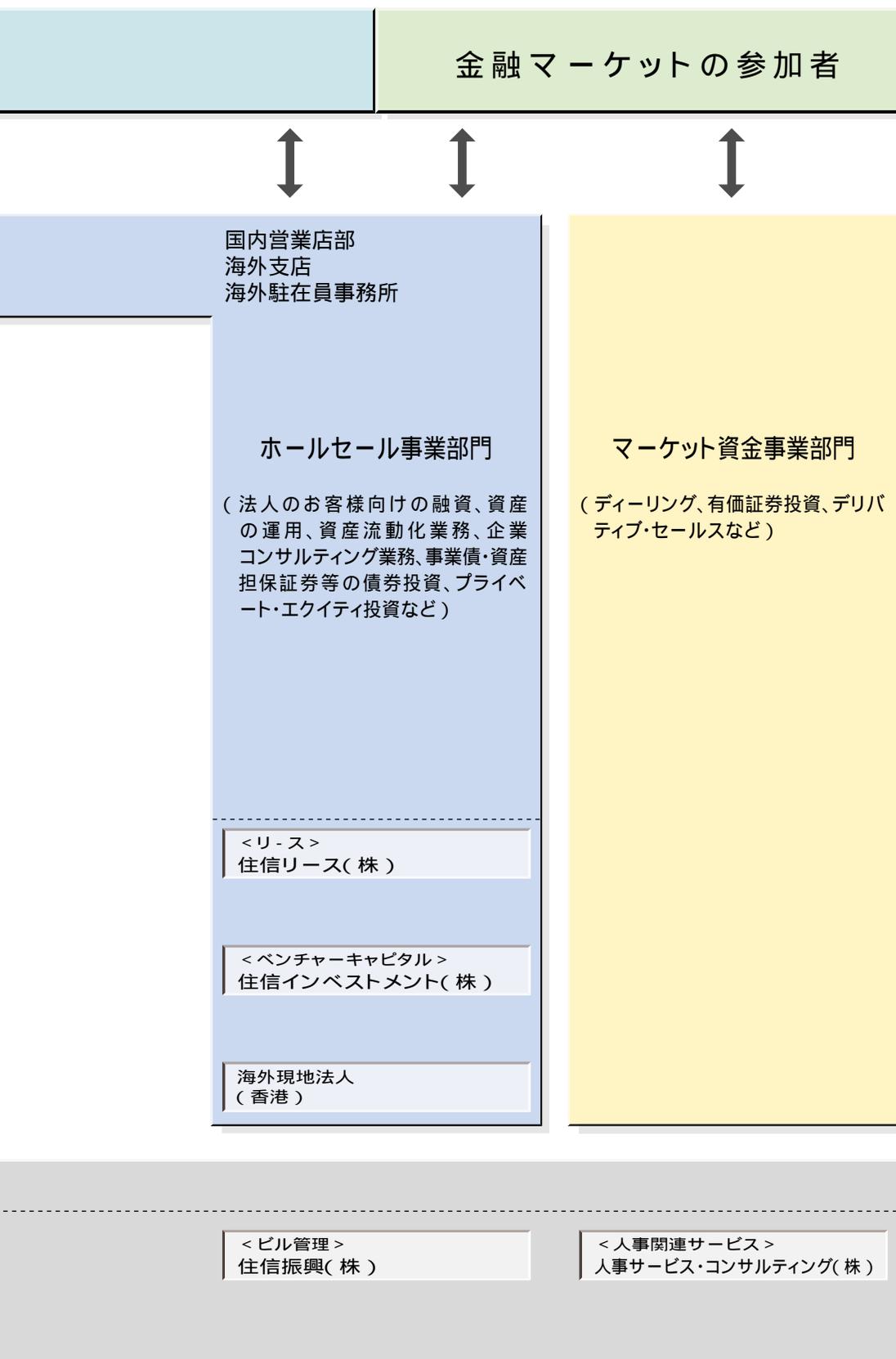
経営管理各部

<事務代行>
住信ビジネスサービス(株)

<シンクタンク>
(株)住信基礎研究所

<システム>
住信情報サービス(株)

<人材派遣・研修・事務代行>
住信パーソナルサービス(株)



リテール事業部門



リテール事業部門

部門長	常務執行役員	中村 隆司
副部門長	常務執行役員	井上 育穂 ()
副部門長	常務執行役員	荒木 二郎 ()
		()ホールセール事業部門兼任

リテール事業

経済の成熟化と金融資産の蓄積に伴い、安全で有利な貯蓄に対するご要望はますます高まり、個人のお客様の資産の運用・管理に関するニーズは、身近な資産形成から不動産・相続などまで、多岐に亘っています。

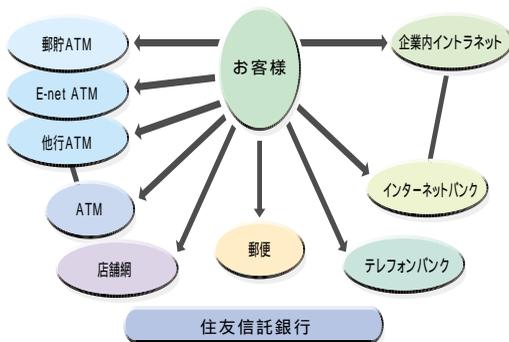
当社では、長く親しまれている「ビッグ」や実績配当型の金銭信託「実績君」などの信託貯蓄商品、「スーパー定期」、「大口定期」、「5年変動定期」、「トリプル」などの預金商品、また平成10年12月より取扱いを開始し、既に30ファンドを超えるラインアップを有する投資信託など、貯蓄の目的・期間などに合わせた多様な金融商品を提供することで、お客様のご要望にお応えしています。

平成14年4月のペイオフ解禁(普通預金・当座預金などは平成15年4月1日より解禁)への対応については、他の金融機関に先駆けて国内全店の個人のお客様窓口およびダイレクトバンキング営業部に「ペイオフ相談窓口」を設置し、お客様の「ペイオフ」、「預金保険制度」に関するご質問・ご相談に積極的にお応えしています。

個人のお客様への営業チャネルについては、他の金融機関に先駆けて平成11年1月より開始した郵便貯金とのATMオンライン提携により、郵貯ATMを当社の入出金ネットワークに組み入れるとともに平成14年3月末現在、約2万5千台、平成13年5月にはコンビニエンス・ストアのATMサービスの一つであるE-net ATMに参加しました(平成14年3月末現在、約4,100台)。お客様の入出金の利便性が向上し、ご自宅・職場の最寄りの郵貯・コンビニATMでの普通預金入金と「住友信託ダイレクト」による振替により、ご来店いただくなくてもさまざまな貯蓄商品のご購入、お預入れが可能となっています。

さらに、平成13年3月に郵便局の総合貯金通帳「ば・る・る口座」などと当社普通預金との相互送金サービスを開始したのに加え、平成13年11月には新サービス「ゆうゆうバック(「ば・る・る口座」から定額で出金して、当社で投資信託などに積立てる商品)を開始し、資産運用メインバンクとしてお客様の資産運用における利便性の向上を

個人のお客様への営業チャネルのイメージ図



めざしています。

営業店舗網については、資産運用のご相談と、預金を始めとする運用商品のお手続きに特化した店舗「すみしん*i*-Station」を展開、拡充に努めています。「すみしん*i*-Station」は、よりご利用いただきやすいように、お客様の日常生活圏に近い立地に出店し、平日の夕方や休日にも営業する新しいタイプの店舗です。平成11年9月の東京都府中市と大阪府堺市での出店を皮切りに現在11カ店となっています。

加えて、平成13年4月には職場近接型の*i*-Stationとして、「晴海トリンスクエア」に「すみしん*i*-Square晴海トリン」を出店しました。



i-Station

1. 個々のお客様のニーズに応じたコンサルティング営業の展開

資産運用のメインバンクとしてお客様のニーズにお応えしていくために、「コンサルティング営業」を全営業スタッフあげて取り組んでいます。具体的には、平成14年4月に全営業店の受付担当者・外勤担当者が利用する営業サポートシステム「*i*-Ships」を導入し、満足度の高いコンサルティングをご提供できる体制を構築しています。

さらに、お客様の財産に関する高度なニーズにお応えするスタッフとして全国各店に財務コンサルタントを配置する他、資産運用や不動産に関する総合的なコンサルティングを「プライベート・トラスト・バンク」サービスとして提供する専門部を設置いたしました。「プライベート・トラスト・バンク」サービスでは、機関投資家や事業法人のお客様へのコンサルティングノウハウなど信託銀行の強みを活かした高度なサービスを提供いたします。



2. 投資信託商品や定期預金ラインアップの充実

当社では、お客様に長く親しまれている「ビッグ」などの信託商品や、「スーパー定期」、「大口定期」、「5年変動定期」、「トリプル」などの預金商品にプラスして、平成10年12月の解禁以来、投資信託商品ラインアップ(当社オリジナルファンドを含みます)を拡充しています。

最近では、お客様の安定運用ニーズにお応えする商品として、当社オリジナルファンド「住信・JPMF米国投資適格短期公社債ファンド(ファンドMプラス)」を開発し、平成14年3月より取扱いを開始しました。

また、投資信託取扱い開始4年目を迎え、月次分配型ドル建て外国投資信託「マンスリーパスポート」や住信アセットマネジメント(株)の「住信CBオープン」などオリジナル商品を中心に、長期の資産運用に適した信託銀行らしいラインアップについて、お客様のご支持をいただき残高が増加しています。今後とも、多様化するお客様の資産形成・運用ニーズにお応えするため、貯蓄・運用商品ラインアップを拡充する予定です。

3. 「資産運用総合口座レポートサービス」・「アドバンテージサービス」の提供

当社の主要商品の取引状況をまとめてレポートし、お客様の取引状況をより分かりやすくご案内することで、金融資産の運用をサポートする「資産運用総合口座レポートサービス」を、信託貯蓄や定期預金のお取引があるお客様に6カ月に一度、実績配当商品を保有するお客様には毎月、提供しています。

加えて、お取引残高に応じて各種手数料、預金・ローン金利を優遇する「アドバンテージサービス」の内容の充実に努めています。

4. 「住友信託ダイレクト」によるサービス提供・ホームページの充実

平成12年6月より、従来の「テレフォンバンク」に加え、インターネットによる資産運用取引・相談サービスを開始し、電話・インターネットの取引を統合した「住友信託ダイレクト」のサービスを行っています。

「住友信託ダイレクト」では、貯蓄商品のお預入れや満期手続きだけでなく、投資信託などの実績配当商品や外貨預金の取扱い、インターネットによるライフプラン・シミュレーションや各種相談も行える資産運用メインバンクにふさわしいサービスを提供しています。

当社ホームページについては、平成12年10月より個人のお客様の専用ページを設け、さらにお客様の親しみやすさや利便性を向上させるため、平成13年10月にリニューアルいたしました。

5. 個人のお客様向けご融資

住宅ローンを主体とした住宅ローンセンターを全国に11カ所設置し、また迅速な融資判断をサポートするため審査システムを導入するなどサービスを充実しています。

お客様のライフ・ステージに合わせた次のようなローン商品をご用意し、お客様の生活設計をお手伝いします。

・住宅ローン

マイホームの新築・購入、増改築、新築のための土地購入を計画中のお客様には、住宅ローン「リレープラン」をご用意し、マイホームの夢の実現をお手伝いします。ローンご利用時の返済額や諸費用などの「ご試算サービス」も行っています。

また、平成13年4月から保険の窓口販売を開始し、住宅ローンに付帯する火災保険の取扱いを始めました。

さらに、平成14年2月から住宅ローンの借換えを目的とした「借換住宅ローン」とご自宅の買替えを目的とした「買替住宅ローン」を発売しました。

・アパートローン

アパートなどの賃貸住宅建設・増改築を計画中のお客様には、アパートローン「リレープラン」や「変動金利型アパートローン」をご用意し、土地の有効利用にお役立ていただいています。

・その他のローン

レジャーや生活用品の購入など、急に資金が必要となったときにご利用いただける「カードローン」、お客様のライフサイクルに合わせた教育・介護他7種類の資金ニーズに無担保でお応えする「目的別無担保ローン」など各種ローンもご用意しています。なお、近年の多重債務問題の顕在化を鑑みまして、カードローンなど消費性のローンについては特に計画的なご利用をお願いしています。

住宅ローン残高・その他ローン残高
(単位:百万円)

	住宅ローン残高	その他ローン残高
平成9年3月31日	503,982	351,924
平成10年3月31日	489,708	352,783
平成11年3月31日	473,888	340,152
平成12年3月31日	452,970	332,128
平成13年3月31日	714,262	437,996
平成14年3月31日	749,030	446,132

平成13年3月31日以降の残高には住友生命からの譲り受け分を含みます。

ホールセール事業部門



ホールセール事業

金融再編やペイオフ解禁など、金融機関を取り巻く環境は大きく変化し、また、お客様のニーズもますます高度化・多様化しています。当社は、「資産運用型金融機関」への変革をめざし、銀行・信託業務兼営によるシナジー(相乗)効果を最大限に発揮することにより、お客様の資金調達、資産運用・管理のニーズに的確にお応えしてまいります。

1. 資産流動化業務

資産流動化業務は、企業における資産圧縮ニーズや資金調達の多様化から、またペイオフ解禁後、投資家におけるより有利で安全な運用ニーズに応えられる運用商品として脚光を浴びていることもあり、マーケット規模は近年において、より一層拡大し活発化しています。

当社は、平成3年に売掛債権信託を開発するなど、いち早く資産流動化業務に取り組んできた実績と、これまでに培ってきた高い商品組成能力を武器として、信託方式だけにかかわらずお客様のニーズにお応えする商品開発に積極的に取り組んでいます。平成13年度には、日本で初めて、リース債権および住宅ローン債権のマスタートラスト方式による流動化を行うなど、多様化するお客様のニーズにお応えするため一層のサービスの充実に努めています。

2. 不動産ノンリコースローン業務

不動産ノンリコースローンとは、不動産証券化の際、SPC(特別目的会社)に不動産購入資金をファイナンスするもので、返済原資がその不動産収益ないしは売却代金に限定されている融資です。

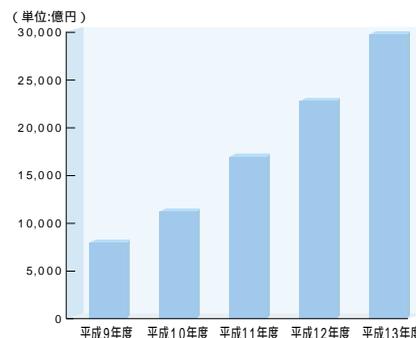
不動産証券化市場の拡大に伴って、マンション開発、コンストラクションローン(建物建設資金の融資)、不動産投資法人と手法も多様化する中、お客様のニーズにお応えし、質の高いサービスの提供に努めています。



ホールセール事業部門

部門長	副社長執行役員	森田 豊
副部門長	常務執行役員	水上 博和
副部門長	常務執行役員	井上 育穂 ()
副部門長	常務執行役員	櫻井 俊治
副部門長	常務執行役員	荒木 二郎 ()
		()リテール事業部門兼任

債権流動化の取扱い高



3. プロジェクトファイナンス

プロジェクトファイナンスとは、発電、石油化学などのプラント建設、事業遂行のために設立されたSPC(特別目的会社)に対するファイナンスで、返済原資を事業の収益力に依存するものです。

MBO(マネージメントバイアウト)、PFI(民間資金活用による公共施設整備事業)にも取り組んでおり、お客様の多様な長期事業資金ニーズにお応えできるよう努めています。

4. アドバイザリー業務

事業再編に伴う企業買収・合併が活発化しており、お客様の買収・合併、資本提携、営業譲渡のニーズに対し、お役に立つ活動ができるよう努めています。

5. 企業コンサルティング業務

企業価値向上をめざすお客様のニーズにお応えするために、信託機能を活用したさまざまなソリューション(解決策)の提案を行っています。また、朝日監査法人のシステム開発監修のもとで開発したソフトウェア「住信Corporate Finance Adviser(企業財務アドバイザー)」により、お客様のバランスシートコントロールやキャッシュ・フロー・プランニングを支援するとともに、財務体質の強化に役立つ情報提供と提案を行っています。

6. クレジット投資業務

「クレジット投資」とは、貸付や有価証券などの債権・金融商品から成るポートフォリオを構築し、借入人や有価証券の発行体が債務不履行に陥るリスク(信用リスク)をマネージしながら、その対価としてのリターンを追求しようとする活動のことです。

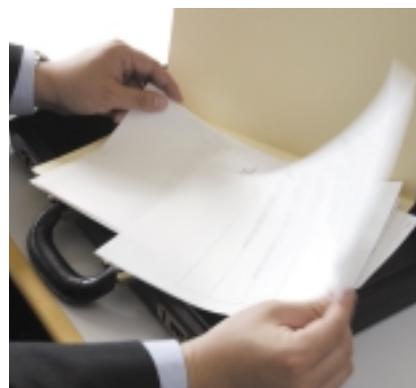
例えば欧米では、業種や格付毎に貸出条件の標準化が進んでおり、また貸し手も銀行に加え保険会社や年金、投資信託などの機関投資家が増えた結果、事業債並みの商品性・流動性を備えたものも多くなってきています。また、資産担保証券の発達により従来ほとんど流動性のなかった住宅ローンやクレジットカード債権が債券の形で転々流通するケースも珍しくなくなりました。日本国内においても、欧米でのこうした傾向に影響を受け、シンジケートローン(協調融資)、資産担保証券などの市場が急速に拡大しつつあります。

この市場の変化を捉えて、当社はクレジット・ポートフォリオの構築にいち早く着手しました。具体的には、各種事業債、シンジケートローンおよびさまざまなタイプの資産担保証券を中心に、国内外で積極的な投資を行っています。また、インキュベーター機能を備えた子会

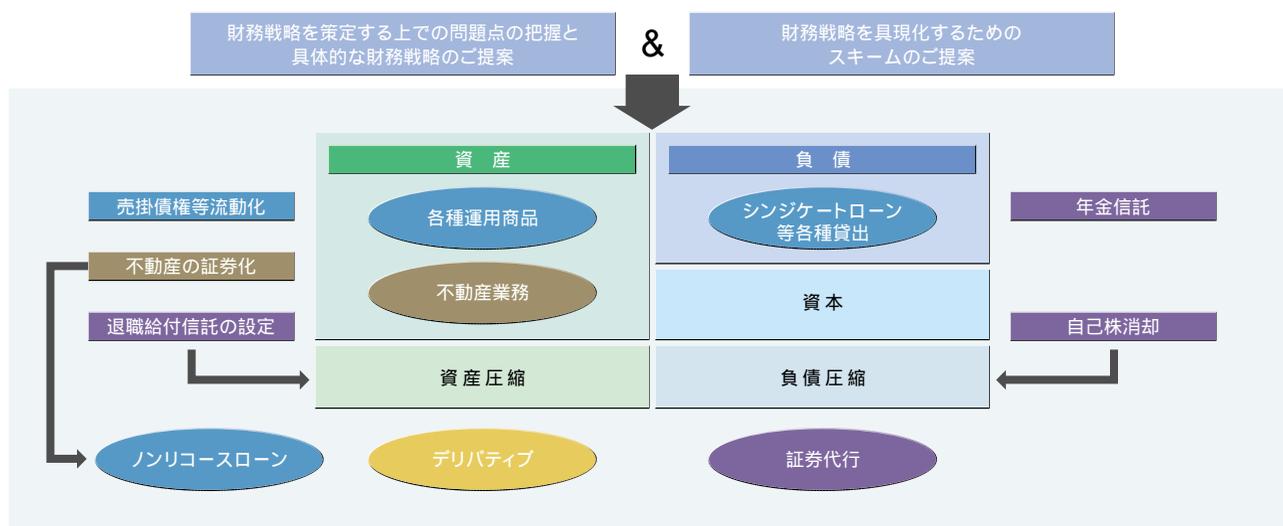


社である住信インベストメント㈱を通じた国内ベンチャー企業への投資、海外プライベート・エクイティ・ファンドへの投資を行っています。今後も、多様化しつつある信用リスクに関わる金融商品を国内外の市場で弾力的に運用することにより、バランスのとれたクレジット・ポートフォリオのマネージを実現していきます。

投資家の皆さまの投資ニーズは、国内金利の低迷、証券化・流動化市場の拡大、そしてデフォルト(破綻)リスクの顕在化を受け、多様化しつつあります。当社は、他社に先駆けて行ってきたクレジット投資活動を通じて培われた案件発掘、案件分析、リスク管理、モニタリングなどに関するノウハウを活用して、投資家の皆さまのニーズにあった投資パッケージをご提案し、投資に関するアドバイスを行ってまいります。



法人営業モデル：「企業価値創造バンク」のイメージ図



マーケット資金事業部門



マーケット資金事業部門

部門長 常務執行役員 幡部 高昭

金融再編、情報技術(IT)の進歩を背景として、金融の市場化・証券化、金融技術の高度化はますます進展しています。マーケット資金事業部門は、金融市場におけるビッグプレーヤーとして各種取引を行うとともに、ALM(資産負債総合管理)の適切な運営、貸付信託や預金・ローンなど基準となる金利水準の決定などの業務を行い、またお客様へは、市場での実勢金利をもとにしたデリバティブ・為替など最先端の金融商品の提供、外国送金サービスの提供などの業務を行っています。

1. デリバティブ・外国為替業務

(1) 法人のお客様に

〔デリバティブ〕

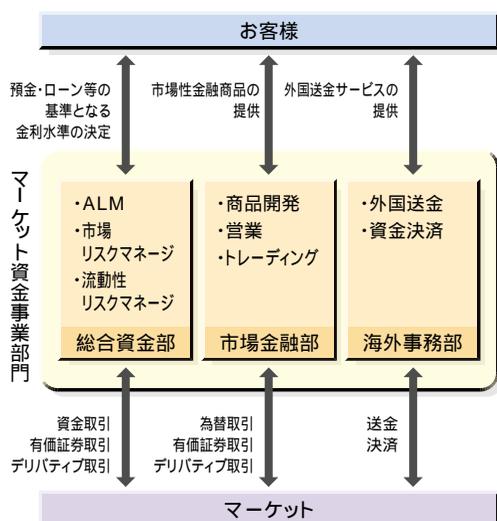
スワップ・オプションなどのデリバティブ取引は、金融自由化の進展により企業規模の大小を問わず幅広く利用され、当社も取扱い額を順調に伸ばしています。

また、当社は、デリバティブ取引を利用した新商品開発にも力を入れています。事業法人向け貸出商品群「アドバンス・シリーズ」、主に非営利法人を対象とした預金商品群「コンパス・シリーズ」はお客様からご好評をいただいております。デリバティブのお取引先には「デリバティブ・リスクマネジメントレポート」を発行し、取引の時価・金利感応度・受払額などの情報を提供しています。

さらに、「デリバティブ・キーワード280(金融財政事情研究会発行)」を刊行して、デリバティブ業務の理解を深めていただけるよう努めています。

〔為替〕

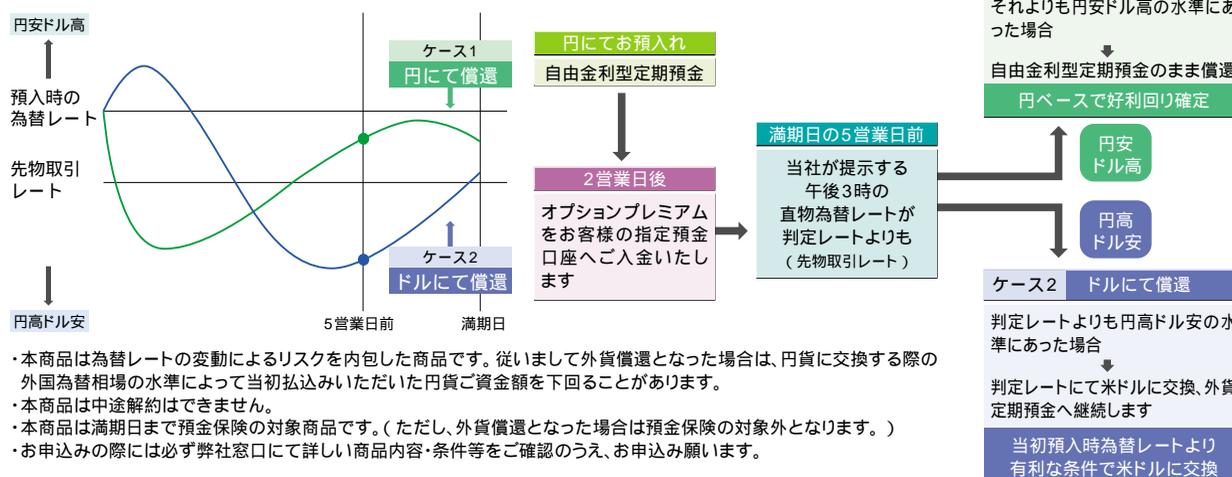
ダイナミックに変化していく外国為替市場の情報を、ディーリングルームより直接お客様にお届けしています。前日の海外市況は電子メールによる「STB FX MORNING UPDATE」。週間見通しは毎週月曜日の「住信為替ニュース」。そして月次為替予想は「FX COMMENTS」と、タイムリーで分かりやすい為替情報を発信しています。また、市況とお客様のニーズに応じ、通貨オプションを含む多様な為替リスクヘッジ手法の提案も行っています。



(2)個人のお客様に

小口資金でもお預入れいただけ、電話やインターネット(住友信託ダイレクト)で預入・解約が可能な外貨定期預金「ファーストクラス」、まとまった資金の運用として仕組み預金「トップランナーシリーズ」および「自動継続型外貨定期預金」など多様化するニーズにお応えできる商品をご用意しています。

「トップランナー(タイプD)」のイメージ図



2. トレーディング業務

マーケットへの積極的な参画を通し、お客様への競争力あるレートの提示、有用な市況情報の発信を行っています。また、最新のリスク管理手法を採用して、短期的な市場リスクをマネージすることで収益の獲得を図っています。

3. 資金証券業務

東京・ロンドン・ニューヨークを中心とする国内外の拠点を結んだ24時間のグローバルな運用体制を構築し、貸付信託・預金などでお預かりした資金と、ご融資している資金をALM(資産負債総合管理)の観点で管理しつつ、有価証券市場・マネーマーケットへの投資や、デリバティブを活用した機動的なリスクヘッジにより、安定的で有利な運用を行っています。

また、経済・金融動向予測のための基礎知識・動向分析に役立つ実用書として、「投資家のための金融マーケット予測ハンドブック」(NHK出版)を刊行しています。

4. 送金・決済業務

当社の海外ネットワークを通じて、世界の主要国へ送金を行っています。資金決済・貿易取引の代金や保険などのサービス対価の送金、海外に留学されているお子様への生活費・学費の送金、海外勤務者の留守宅送金などを行っています。



受託事業部門



受託事業部門

部門長 専務執行役員 伊戸 富士雄

副部門長 常務執行役員 屋代 榮

年金信託事業

退職給付会計の導入により、企業経営における「企業年金制度」の重要性が増す中、確定給付企業年金法、確定拠出年金法が施行され、企業年金に関する選択肢の広がりとともに各種コンサルティングに関するニーズが高まっています。当社ではこれまでに培ってきたノウハウを活かし、制度面・運用面での各種コンサルティングにより、高度化・多様化するニーズに的確にお応えしています。

1. 総合的なサービス提供力

当社では、制度設計、資産運用、加入者・受給者管理業務、退職給付会計導入に対応した債務評価計算・退職給付信託の設定などに加え、確定給付企業年金、確定拠出年金、混合型年金の導入に向けての体制をいち早く整え、退職金・年金制度全般に関わる幅広いサービスを総合的に提供しています。

また、説明会の開催や各種ニュースの発信、インターネットサービスの充実、信託代理店などを通じて、お客様と密接な情報共有を図っています。

2. 制度コンサルティング

退職給付会計の導入や、人材評価の実績主義の導入、企業形態の変革(持株経営・分社化・合併)などにより、人事関連制度の見直しの機運が高まっています。

当社では平成12年6月、他社に先駆けて退職給付制度設計に関する「コンサルティングチーム」を編成しました。お客様のニーズに合わせ、コンサルタントと年金数理人を選抜し、制度設計の企画・立案から数理計算、制度実施準備まで、専任のプロジェクトチームによるトータルサポートを行い、お客様より高い評価をいただいています。

3. 年金資産運用

お客様の抱える問題点を発掘・把握する「運用コンサルティング」

と、その問題点を解決するための最適な品揃えである「マルチプロダクトの提供」の有機的な結合をビジネスモデルとして、お客様に最適な運用商品の組合せを提供しています。

「運用コンサルティング」においては、アセットアロケーション・運用スタイル、受託者責任強化に対応したリスク管理基準や基金運営ルール設定に係るアドバイス、リスク管理ツール提供等のコンサルティングを行っています。

「マルチプロダクトの提供」においては、お客様のニーズに応じてトータルに運用商品を提供するため、各資産毎にクオリティーの高いプロダクトを取り揃えており、ご好評をいただいています。また、不動産証券化商品等のオルタナティブ(代替)商品や自社以外の外部運用機関の商品についても、当社で慎重なデュー・デリジェンス(商品の精密な調査)を行ったうえで提供しています。

4. 年金資産管理サービス

大和銀行との共同出資により設立しました資産管理専門信託銀行「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」への中央三井信託銀行の参加が決まりました。資産管理におけるスケールメリットの追求とともに、人材・ノウハウの結集による高品質な事務処理、厳格なリスク管理体制、最先端のシステム装備により、さらなる資産管理サービスの高度化を図っています。

このような事業基盤を活用し、将来の本格的なマスタートラストビジネス展開に向け、セキュリティズレンディング、為替オーバーレイなど資産管理のノウハウを活かした先進的なサービスを提供しています。

5. 新たな事業展開(確定拠出年金・マスタートラスト)

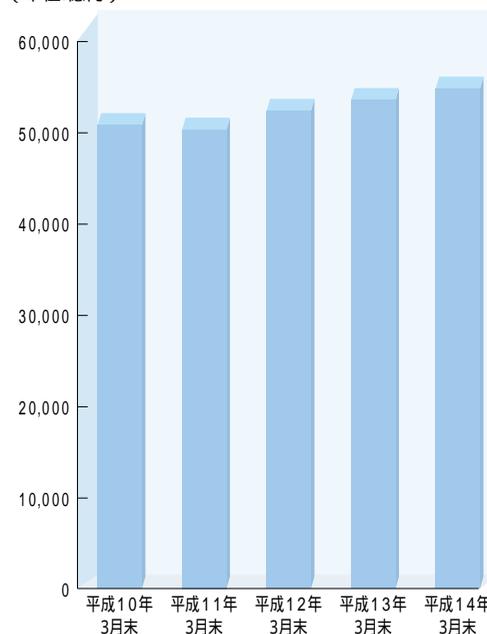
企業型確定拠出年金については、制度の核となる運営管理業務・資産管理業務の双方において年金事業でのノウハウを活用した高度なサービスを提供しています。

特に運営管理業務では、外部評価機関のデータを活用した中立的な『運用商品の選定と提示』、分かりやすく安価な『投資教育』、専用コールセンターやインターネットによる『従業員向け情報提供』などにより、お客様のさまざまなニーズにお応えしています。

マスタートラストサービスでは、日本トラスティ・サービス信託銀行への資産集約と合わせ、年金運用情報統合サービス(マスター・レコード・キーピング・サービス)において、運用リスク管理・パフォーマンス評価・分析メニューの高度化を実現し、お客様から高い評価をいただいています。また、他信託との共同プロジェクトとして、ユニバース(運用成績比較)評価サービスのためのインフラ整備を進めています。

年金信託残高

(単位:億円)



投資マネージ事業では、法人・個人のお客様に対する資産の運用を行っています。当社は、年金・公的資金を中心に約15兆円の運用資産を持ち、経験豊富な多数の運用スペシャリストにより質の高いプロダクト(運用商品)群を提供する国内最大級の機関投資家です。



1. 変化する事業環境と注目される資産運用

長期化する低金利環境下、年金を始めとする法人・個人のお客様から機関投資家の運用成果に対する期待はますます高まり、運用商品へのお客様のニーズは拡大かつ多様化しています。

2. マルチプロダクトのご提供と運用コンサルティング

これら多様化するお客様の運用ニーズに的確にお応えしていくために、当社は豊富な運用商品ラインアップと充実した運用コンサルティングサービスの提供を大切にしています。

お客様の戦略的パートナーとして最適なソリューション(解決策)を提示していく「マルチプロダクト+運用コンサルティング」が当社のビジネスモデルです。

3. プロダクト(運用商品)の拡充

国内株式運用については、国内屈指の株式アナリストチームと高度なスキルを有するクオンツチームのノウハウを結集し、グロース・バリュ―双方に亘る商品を用意しています。今般、エンハンスインデックスならびに国内株式ロング&ショートを開発し、運用を開始しました。

外国株式運用については、アライアンス・キャピタル・マネジメント社、ドレスナーRCM社と提携し、提携先オフィス内に当社拠点を設置する充実したグローバルリサーチ体制を構築しています。

国内外の債券運用についても、良好なパフォーマンスに加え、クレジットリサーチ体制を早期に整備するなど、先駆的取組みを試みています。

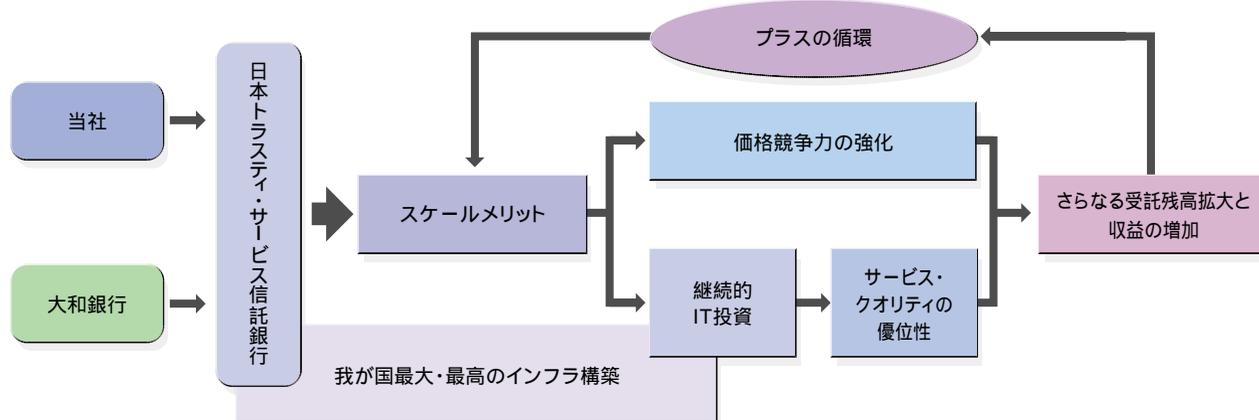
その他、不動産流動化商品、ファンド・オブ・ヘッジファンズ、為替オーバーレイおよびキャッシュバランスプラン対応の運用商品など、商品開発力を活用して他社に先行する商品提供を実現しています。

また、関連会社である住信アセットマネジメント㈱では、「すみしんマイセレクション」ほか多数の公募投信を設定。確定拠出年金向け専用投信にも、年金のお客様および運用評価コンサルタント会社から高い評価を得ている当社国内株式アクティブ運用と同スタイルの商品を揃えています。

証券管理サービス事業

証券管理サービス事業とは、機関投資家や事業法人などのお客様の有価証券運用に関わる保管・決済などの財産管理業務や、お客様のニーズに合わせたさまざまなレポートを行う業務の総称です。当社は、信託サービスの主要業務の一つとして従来より本事業に注力していますが、平成12年6月に株式会社大和銀行と共同出資により、資産管理専門信託銀行である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立、いち早く同行への資産移管を完了いたしました。

証券管理サービス事業のビジネスモデル ～コスト競争力の強化・サービスの差別化～



1. 特定金銭信託

お客様の具体的な指図に従って、有価証券の売買の発注・受渡・決済などの管理事務や、運用の状況を記載したレポート業務を行う、証券管理サービス事業の代表的な信託商品です。

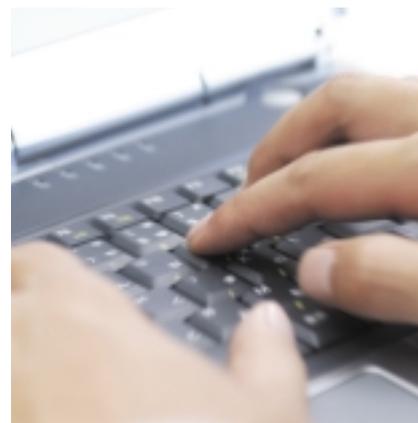
お客様の指示に従って信託財産を運用・管理するため、お客様自らが投資を行うのと同じ運用成果が得られることに加え、事務・管理の省力化を図ることができます。

当社では、運用手法の高度化に伴う証券化商品やデリバティブ組み入れなどのご要望に積極的に対応するとともに、さまざまな運用分析を可能とする多彩なレポート・メニュー、インターネットを通じたレポート閲覧、データ・ダウンロードなどの情報ツールの提供により、サービスの即時性・利便性の向上に努めています。

2. 証券投資信託の受託業務

証券投資信託（以下、投信）は、お客様の投資資金をまとめて専門家（投信委託会社）が運用するので、分散投資によるリスク軽減が図れ、高度な運用の成果を享受することができる金融商品です。投信はこれまで個人投資家の有価証券投資商品として重要な役割を果たしてきましたが、平成13年、我が国でも充足した確定拠出年金における中心的な投資対象商品として、今後もマーケット規模の拡大が見込まれています。

当社は、投信に関わる有価証券の保管・決済・会計などの事務管理サービスを提供する投信受託業務にも注力しています。さまざまな



手法で運用される投信に対し、優れた事務ノウハウとシステム装備により、いち早く対応することでトップクラスの受託実績を有しています。

3. 管理有価証券信託、国内カストディ

管理有価証券信託・カストディは、お客様から委託された有価証券の受渡・保管、資金決済、利金・配当金の取立てなどの管理事務を行う商品です。

有価証券売買に関する決済期間の短縮化など、段階的に進められている証券決済制度改革やリスク管理の認識の高まりにより、お客様の有価証券の管理負担は今後ますます大きくなることが予想されます。こうした中、当社の提供する管理有価証券信託や国内カストディなどの有価証券管理型商品への関心は大きくなっており、当社がお客様の有価証券をお預かりし、保管・決済・権利保全などを代行することにより、合理化・効率化を実現する有価証券管理業務を展開しています。

4. グローバル・カストディ・サービス

カストディ・サービスの中で、複数の国にまたがる有価証券の管理事務を一元的に行うものをグローバル・カストディ・サービスと言います。

近年、世界各国で資本市場の整備が進み、また経済のボーダーレス化が進展する中、国内の機関投資家による有価証券投資の対象市場も年々拡大しています。当社は米国現地法人Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.) 米国住友信託銀行を通じて国内信託銀行としては唯一、世界90カ国以上の市場を対象としたグローバル・カストディ・サービスを提供しており、邦銀系のグローバル・カストディアンとして最大級の受託残高を有しています。

当社のグローバル・カストディ・サービスは、特に国内機関投資家のお客様の対外投資をサポートすることに注力しており、自ら機関投資家として外国有価証券投資を行ってきた経験を活かし、日本の税制や会計制度に関する知識と理解に基づいたきめ細かなサービスを提供することを特徴としています。米国住友信託銀行が平成14年3月に、グローバル・カストディアンとしては業界初となる日本語インターネット情報提供サービスを開始し、お客様から高い評価をいただいているのはその一例です。

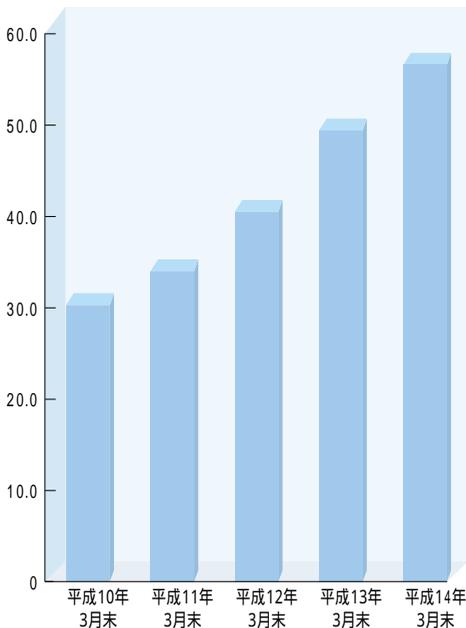
5. セキュリティーズ・レンディング

セキュリティーズ・レンディングとは、お客様からお預かりしている有価証券を証券会社等の借り手(ポロワー)に一時的に貸出すことで、お客様に品貸料を享受していただくサービスです。当社は、資産管理の高度化によりお客様に新たな収益機会を創出するサービスとして、我が国および海外主要市場の双方でサービスを提供しています。現在では、国内・海外含め総額約4.5兆円の貸出残高を有する国内最大級のプレーヤーとしてマーケットで確固たる地位を占めており、お客様が保有される有価証券の有効活用ニーズにお応えしています。

預かり資産残高推移

(年金信託、特定金銭信託、証券投資信託など)

(単位:兆円)



証券代行業業

ここ数年、株主総会のあり方やIR(企業の株主に対する広報活動)の重要性が広く認知されてきている中、株式の発行会社に代わって一切の株式事務を代行する証券代行業業が注目を浴びています。

1. 証券代行業業について

昭和33年の証券代行業業開始以来、名義書換代理人として、株式の名義書換・株主名簿の管理・配当金の計算・単元未満株式の買取・株主総会関係書類の封入発送など、大量の事務を、最新のシステムを駆使し正確かつ迅速に処理しています。

その結果、委託会社および株主から高い評価を得、平成14年3月末現在では、受託会社数は823社(うち外国会社10社)にのぼり、574万名の株主の事務を取扱っています。

2. 充実したコンサルティング機能

・企業を取り巻く最先端の課題に対し、株式実務の面からの確かなサポート
株式実務に精通した専門の法務コンサルタントを東京および大阪の2拠点に配備する体制をとっており、委託会社からのご相談に対し、万全の体制でお応えしています。

また、平成13年の商法改正をはじめ、合併・株式交換・会社分割など、企業のグループ戦略、組織戦略に関わるさまざまな株式実務に的確できめ細かなコンサルティングを行っています。

3. 業界に先駆ける各種のサービス

・海外機関投資家向け英文議案・IR情報ホームページの提供

平成12年6月に開設した「海外機関投資家向け株主総会英文議案・IR情報ホームページ」は、他の代行機関にはない独自のサービスとして注目を集めており、日経225種などに指定されている日本の代表的企業約200社と海外機関投資家とを結ぶインフラ的なサイトとして高く評価されています。

・業界初の「ISO9001」取得による高度な事務品質

平成13年4月、証券代行業務の株主管理事務サービスについて、国際的な品質保証規格である「ISO9001(2000年版)」の認証を業界で初めて取得しました。顧客満足の向上のため、品質マネジメント・システムの継続的な改善を通して、お客様のニーズに応えた事務・サービスの提供に努めています。

(注)ISO = International Organization for Standardization

(国際標準化機構)の略称

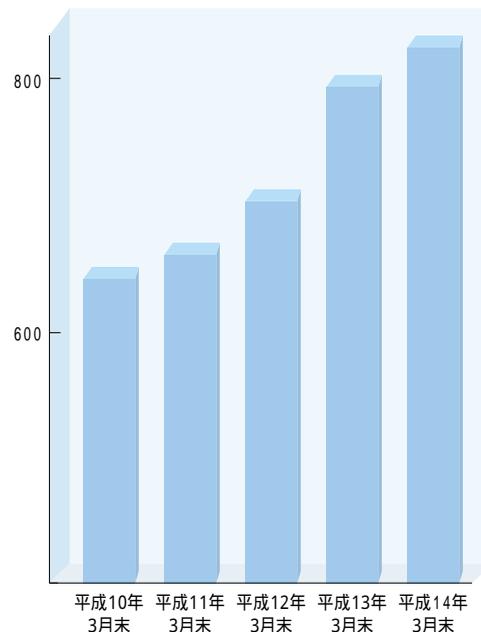
・株主総会のIT化の取り組み

平成14年4月の改正商法施行により導入された株主総会の電子化に関しては、他社に先駆け、議決権行使の電子化は平成14年2月決算会社から、招集通知の電子化は平成14年3月決算会社から、それぞれ提供を開始しており、株主の利便性の向上に役立つサービスとしてご好評いただいています。



証券代行業業の受託会社数

(単位:社)



不動産事業部門



不動産事業部門

部門長 常務執行役員 渋谷 正雄

創業以来の豊富な経験により培われた企業財務コンサルティング機能、不動産仲介ノウハウ、不動産開発・建築・運営ノウハウを駆使し、お客様のさまざまなニーズにお応えしています。

1. 不動産の仲介業務

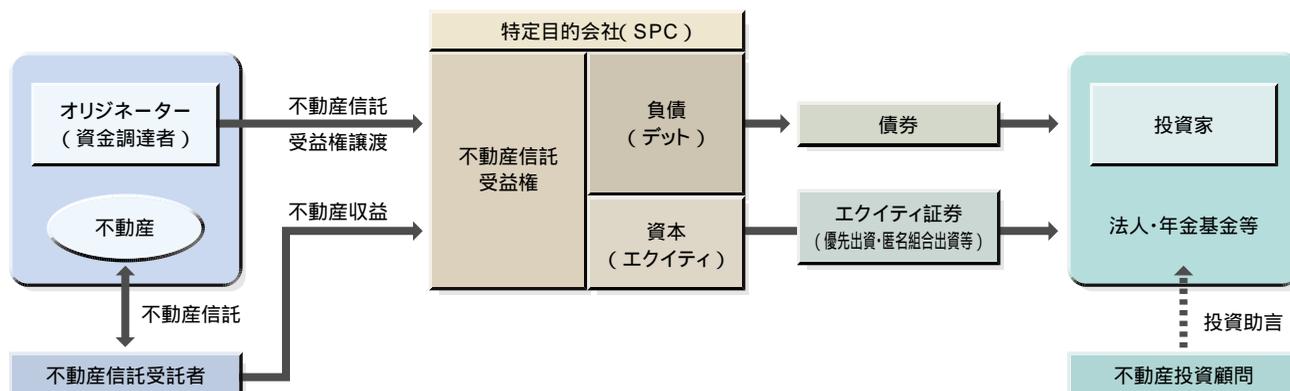
オフィス用地、マンション用地などの業務用不動産の仲介業務を行っています。専門スタッフが「売買契約からお引渡し」まで、一貫したきめ細かいサービスを提供しています。

また住宅仲介の分野でも、当社関連子会社の住信住宅販売(株)とともに、地域に根ざしたサービスに努めています。

2. 不動産の証券化に関するコンサルティング

企業の財務体質の改善、資金調達手段の多様化、会計制度の変更への対応など、さまざまな企業のニーズに対応する手法として不動産の証券化の動きが加速しています。当社は、こうした動きにいち早く対応し、不動産の所有者および投資家のニーズにあった、不動産の証券化スキームの提案や不動産管理信託の受託など質の高いサービスを提供しています。

不動産証券化の例



3. 不動産投資のコンサルティング(不動産投資顧問業務)

不動産投資をお考えのお客様に最新の投資情報の提供を行うとともに、収益性・安全性などについて幅広く総合的な不動産投資コンサルティングを行っています。

当社は、お客様の投資判断を支援すべく不動産投資インデックスや不動産投資判断支援システムを開発し、提供しています。

4. 不動産管理業務、有効利用・建設コンサルティング業務

土地信託業務(信託銀行が土地所有者に代わって管理・運用に係る一切の業務を行う開発手法)で培ったノウハウを活かし、事業計画の企画から建物の完成・稼働後の管理運用に至るまで、土地の有効利用、建設投資に関する的確なコンサルティングを行っています。

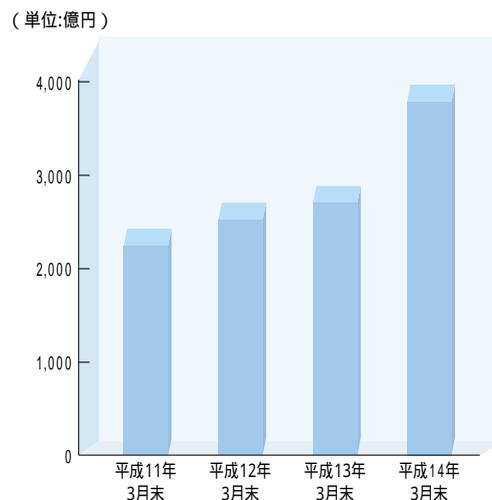
5. 不動産の鑑定評価業務

経営統合、減損会計導入、不動産の証券化の展開などにより不動産鑑定評価のニーズは非常に高くなってきています。

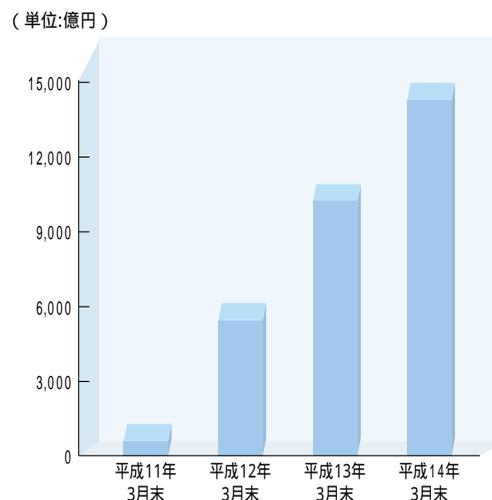
民間企業をはじめ公的機関の土地評価の受託など、権威ある鑑定機関として高い評価をいただいています。

当社は、100名以上の経験豊かな不動産鑑定士・鑑定士補を抱え、お客様のさまざまな鑑定評価ニーズにお応えしています。

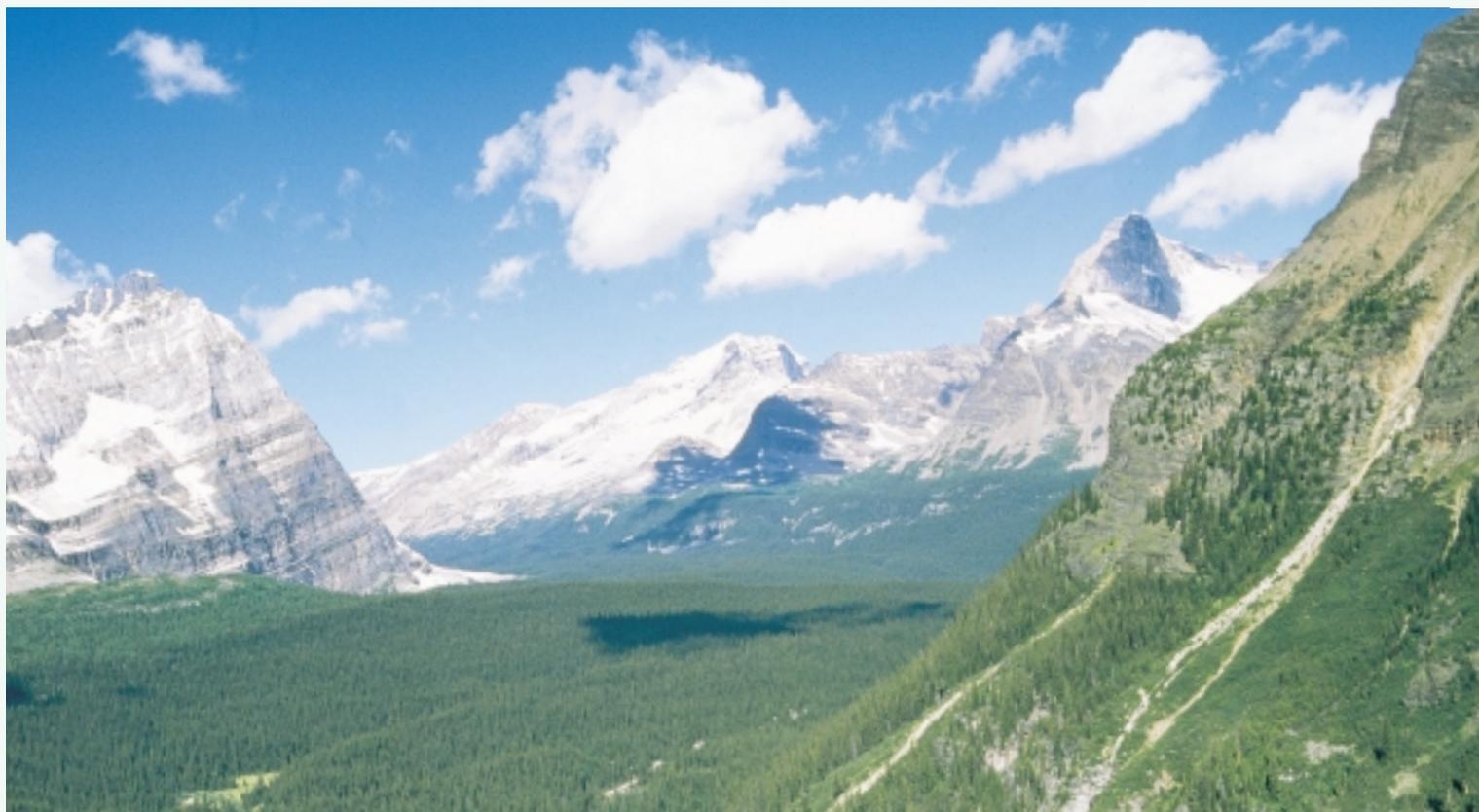
不動産媒介取扱高



不動産証券化関連の信託受託累計額



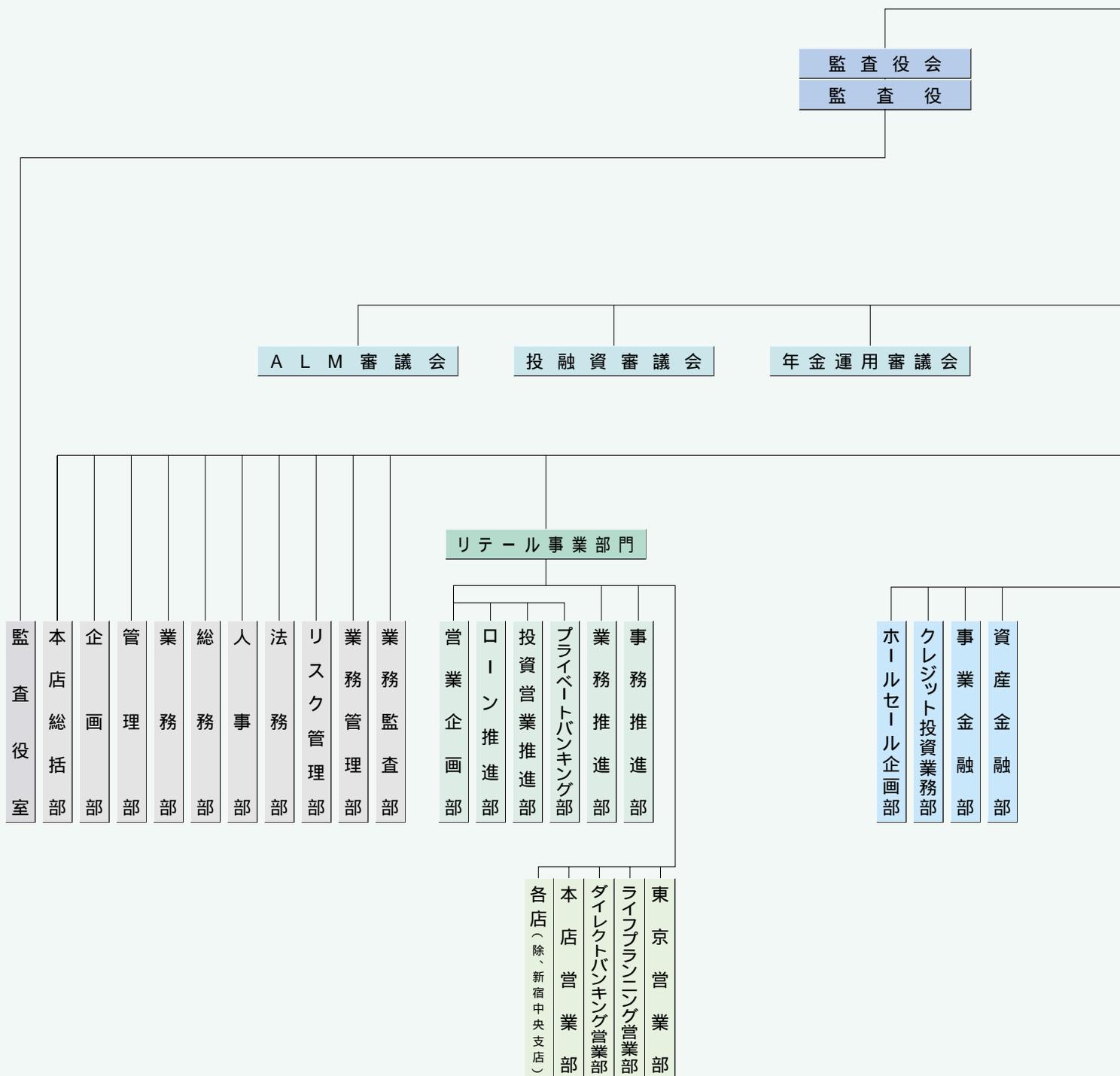
ディレクトリー

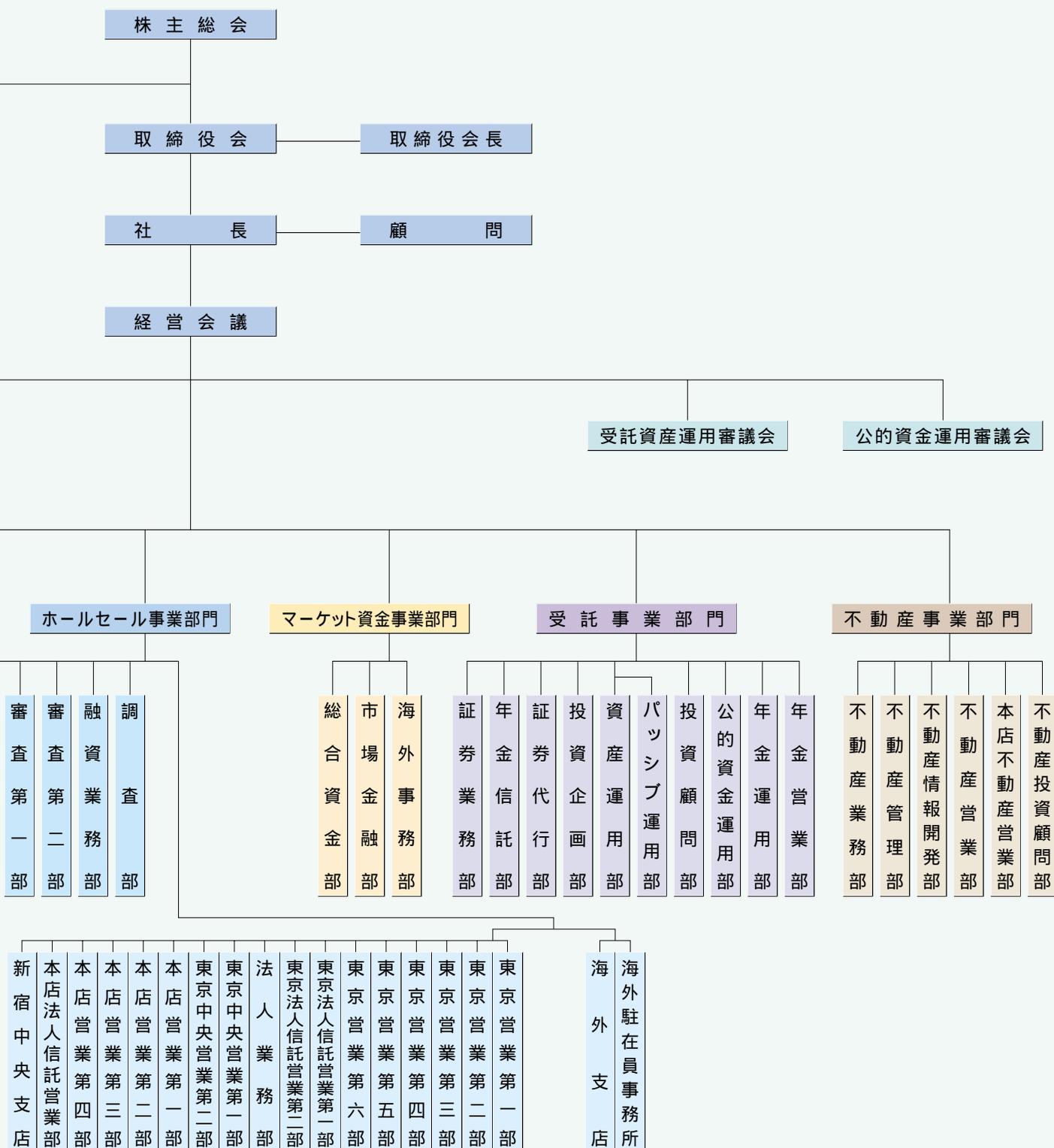


組織図
店舗一覧
主要な商品・サービス
子会社・関連会社の状況
役員の状況
従業員の状況
信託代理店
当社の歩み

組織図

2002年(平成14年)7月1日現在





店舗一覧

国内ネットワーク

(平成14年7月1日現在)

近畿

本店営業部、本店営業第一部・第二部・第三部・第四部、本店法人信託営業部、ライフプランニング営業部(本店)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 大阪市北区角田町8番47号	(06)6220-2121 (06)6315-1151
梅田支店	摂津市千里丘東2丁目10番1号	(0120)313-296
梅田支店千里丘出張所 (すみしん/Station千里丘)		
梅田支店芦屋出張所 (すみしん/Station芦屋)	芦屋市大原町9番1号	(0120)134-189
梅田支店甲子園出張所 (すみしん/Station甲子園)	西宮市甲子園高潮町4番3号	(0120)194-540
梅田支店西宮出張所 (すみしん/Station西宮)	西宮市高松町3番33号	(0120)243-840
難波支店	大阪市中央区難波5丁目1番60号	(06)6633-6331
難波支店布施出張所 (すみしん/Station布施)	東大阪市長堂1丁目2番16号	(0120)790-189
阿倍野橋支店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番12号	(06)6632-2121
阿倍野橋支店藤井寺出張所 (すみしん/Station藤井寺)	藤井寺市春日丘1丁目1番21号	(0120)438-434
堺支店	堺市三国ヶ丘御幸通59番地の2	(072)233-1761
堺支店泉北出張所 (すみしん/Station泉ヶ丘)	堺市茶山台1丁2番1号	(0120)524-189
堺支店鳳出張所 (すみしん/Station鳳)	堺市鳳東町1丁13番	(0120)418-945
豊中支店	豊中市本町1丁目1番1号	(06)6841-1110
千里中央支店	豊中市新千里東町1丁目1番3号	(06)6873-2121
枚方支店	枚方市岡東町13番20号	(072)846-2131
高槻支店	高槻市紺屋町5番20号	(0726)84-0001
茨木支店	茨木市双葉町2番30号	(0726)32-3711
八尾支店	八尾市東本町3丁目6番8号	(0729)92-6111
和歌山支店	和歌山市東蔵前丁3番地の6	(073)431-9391
奈良西大寺支店	奈良市西大寺東町2丁目1番50号	(0742)34-1171
京都支店	京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町612番地	(075)211-7111
京都支店長岡天神出張所 (すみしん/Station長岡天神)	長岡京市天神1丁目1番6号	(0120)055-887
川西支店	川西市中央町7番18号	(0727)57-2361
神戸支店	神戸市中央区御幸通8丁目1番6号	(078)231-2311
明石支店	明石市大明石町1丁目6番31号	(078)917-2311
姫路支店	姫路市駅前町252番地	(0792)89-2011

関東・甲信越

東京営業部、東京営業第一部・第二部・第三部・第四部・第五部・第六部、東京法人信託営業第一部、法人業務部、ライフプランニング営業部	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号	(03)3286-1111
東京中央営業第一部・第二部、東京法人信託営業第二部	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	(03)3286-8111
東京営業部晴海出張所 (すみしん/Square晴海トリン)	東京都中央区晴海1丁目8番16号	(0120)438-863
東京中央支店	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	(03)3286-8111
日比谷支店(1)	東京都港区新橋1丁目18番1号	(03)3501-5171
上野支店	東京都台東区上野1丁目20番8号	(03)3831-3121
池袋支店	東京都豊島区東池袋1丁目41番7号	(03)3984-6611
新宿中央支店	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号	(03)3345-8050
新宿支店	東京都新宿区新宿3丁目26番11号	(03)3354-2111
新宿支店多摩センター出張所	多摩市落合1丁目11番2	(042)373-1811
新宿支店多摩桜ヶ丘出張所	多摩市関戸1丁目7番地の5	(042)375-0111
新宿支店府中出張所 (すみしん/Station府中)	府中市宮町1丁目1番地10	(0120)816-413
新宿支店千歳烏山出張所 (すみしん/Station千歳烏山)	東京都世田谷区南烏山6丁目4番31号	(0120)710-528
渋谷支店	東京都渋谷区神南1丁目22番3号	(03)3463-7121
吉祥寺支店	武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番14号	(0422)22-3681
八王子支店	八王子市旭町1番4号	(0426)45-1611
千葉支店	千葉市中央区富士見1丁目1番15号	(043)225-6111
津田沼支店	船橋市前原西2丁目14番5号	(047)478-6111
越谷支店	越谷市弥生町14番22号	(048)965-8121
大宮支店	さいたま市大門町1丁目6番地の1	(048)643-6311
所沢支店	所沢市日吉町12番1号	(042)924-6111

1:平成14年9月13日付にて閉鎖する予定です。

横浜支店	横浜市西区南幸1丁目14番10号	(045) 311-5701
港南台支店	横浜市港南区港南台3丁目15番2-102号	(045) 332-1171
藤沢支店	藤沢市南藤沢1番1号	(0466) 27-3100
相模大野支店	相模原市相模大野3丁目13番7号	(042) 765-1311
甲府支店	甲府市丸の内1丁目17番14号	(055) 226-3000
新潟支店	新潟市上大川前通六番町1178番地の1	(025) 224-2111

北海道・東北

札幌支店	札幌市中央区北1条西3丁目3番地	(011) 251-2171
仙台支店	仙台市青葉区中央2丁目2番10号	(022) 224-1144

東海・北陸

名古屋支店	名古屋市中区栄4丁目1番1号	(052) 261-1351
名古屋駅前支店	名古屋市中村区名駅4丁目8番14号	(052) 582-5171
静岡支店	静岡市紺屋町3番地の10	(054) 254-6411
金沢支店	金沢市尾山町3番13号	(076) 261-7171

中国・四国

岡山支店	岡山市駅元町1番5号	(086) 231-2121
福山支店	福山市元町15番1号	(0849) 31-1101
広島支店	広島市中区紙屋町2丁目2番12号	(082) 247-7221
山口支店	防府市戎町1丁目4番24号	(0835) 22-2300
松山支店	松山市三番町4丁目11番地1	(089) 932-2211

九州

福岡支店	福岡市中央区天神2丁目12番1号	(092) 781-1531
熊本支店	熊本市手取本町2番5号	(096) 355-3211
鹿児島支店	鹿児島市金生町7番8-101号	(099) 227-1131

……住宅金融公庫のお取り扱い店舗

住友信託ダイレクト

ダイレクトバンキング営業部 (テレフォンバンクセンター)	東京都府中市日綱町1番10	(0120) 780-890
---------------------------------	---------------	----------------

お客様サービス推進室	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号	(0120) 328-682
お客様サービス推進室(本店)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	(0120) 624-718

海外ネットワーク

(平成14年7月1日現在)

海外支店

ロンドン支店 155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.	Phone: 44-20-7945-7000	FAX: 44-20-7945-7177
ニューヨーク支店 527 Madison Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.	Phone: 1-212-326-0600	FAX: 1-212-644-3025
シンガポール支店 8 Shenton Way, #45-01, Temasek Tower, Singapore 068811 なお、ケイマン支店は、平成14年4月3日付にて閉鎖いたしました。	Phone: 65-62249055	FAX: 65-62242873

海外駐在員事務所

ジャカルタ駐在員事務所 11th Floor, Summitmas I, Jl Jenderal Sudirman Kaveling 61-62, Jakarta 12069, Indonesia	Phone: 62-21-5200057	FAX: 62-21-5200058
北京駐在員事務所 7th Floor, Chang Fu Gong Office Building, A-26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	Phone: 86-10-6513-9020	FAX: 86-10-6513-9243
ソウル駐在員事務所 100-716, 20th Floor, Samsung Life Building, #150, 2-Ka, Taepyung-Ro, Chung-ku, Seoul, Korea	Phone: 82-2-757-8725	FAX: 82-2-757-8721
バンコク駐在員事務所 15th Floor, Diethelm Tower A, Suite 1502, 93/1 Wireless Road, Pratumnwan, Bangkok 10330, Thailand	Phone: 66-2-252-2302	FAX: 66-2-256-7799
上海駐在員事務所 Room 602, Shanghai International Trade Centre, 2201 Yan-An Road (West), Shanghai 200336, People's Republic of China	Phone: 86-21-6219-2224	FAX: 86-21-6219-4320

主要な商品・サービス

貯蓄商品

(平成14年7月1日現在)

信託商品

商 品	特 色	預入金額	預入期間	元本保証	預金保険
貸 付 信 託	信託貯蓄の代表的な商品です。収益金は半年毎にお受取りになります。金融情勢により、金利は変動します。	1万円以上 1万円単位	2年、5年		
ビ ッ グ	貸付信託の半年毎の収益金を元金に加えて複利運用する商品です。じっくり大きく増やしたい資金の運用に適しています。	1万円以上 1万円単位	2年、5年		
金 銭 信 託	積み立て貯蓄に適しています。5年で元利金を受取る「虹の通帳」は教育資金や住宅資金づくりに適しています。	5000円以上 1円単位	1年以上		
ヒ ッ ト	1ヵ月経過すれば、いつでもいくらでも自由に引き出し可能な流動性に優れた商品です。金利は1ヵ月毎に見直されます。	10万円以上 1万円単位	1ヵ月以上		

(注) 印はその項目に該当する商品であることを示しています。

銀行商品

商 品	特 色	預入金額	預入期間	元本保証	預金保険
当 座 預 金	小切手や手形の支払いのために預け入れる預金です。	1円以上	自由		
普 通 預 金	出し入れ自由な預金です。一時的な預け入れ、各種自動支払い・決済口座としてご利用いただけます。	1円以上	自由		
通 知 預 金	短期間の運用に適した預金です。払い出しの2日前に通知が必要です。	5万円以上	7日以上		
ス ー パ ー 定 期	1ヵ月から5年まで。固定金利で計画的に増やせます。1年以上経てば一部解約も可能です。	1円以上	1ヵ月～5年		
ト リ プ ル	変動金利の定期預金です。3ヵ月経てばいつでも自由にお引き出し可能で、満期まで保有すれば更に有利な利率が適用されます。	10万円以上	1年、2年、3年		
5 年 変 動 定 期	6ヵ月毎に長期金利に連動して利率を見直す変動金利の定期預金です。	10万円以上 ¹	5年		
大 口 5 年 変 動 定 期	6ヵ月毎に長期金利に連動して利率を見直す変動金利の定期預金です。	1億円以上 ¹	5年		
大 口 定 期	1ヵ月から5年まで。固定金利で計画的に増やせます。まとまった資金の運用に適しています。	1000万円以上	1ヵ月～5年		
譲 渡 性 預 金	満期日前に資金が必要な場合に譲渡可能な預金です。	1000万円以上	1日以上2年以内		
コンパス・シリーズ	通常の定期預金に様々な特約を付した「特約付定期預金」商品群です。現在5タイプを用意しております。	1000万円以上	1年3ヵ月～10年		
ファーストクラス	個人の方のみにご利用いただける米ドル建て預金です。お預け入れお引き出しは円貨扱いのみとなっています。	3000米 ² 以上 10万米 ² 未満相当額の円貨	3ヵ月、6ヵ月		
トップランナーシリーズ	通貨オプションをセットにした定期預金商品群です。現在4タイプを用意しております。	1000万円相当額以上	3ヵ月、6ヵ月		2
外 貨 預 金	米ドル、ユーロ等の主要外国通貨建ての預金です。	各国通貨100単位以上	自由		

(注) 印はその項目に該当する商品であることを示しています。

1 法人のお客様の5年変動定期のご利用は1億円未満とさせていただきます。1億円以上は大口5年変動定期をご利用いただいています。

2 トップランナーの定期預金(円貨)での運用部分は預金保険の対象となります。

財産形成貯蓄

商 品	特 色	元本保証	預金保険
財 産 形 成 貯 蓄	勤労者の財産形成を目的とした貯蓄です。積立金は給与・賞与から天引きされます。利息は20%分離課税となります。		
財産形成住宅貯蓄	持家の取得や増改築のための資金づくりを目的とした財産形成貯蓄です。最高で元本550万円(財産形成年金貯蓄と合算)までは非課税扱いです。		
財産形成年金貯蓄	退職後の豊かな生活を維持するための財産形成貯蓄です。5年以上の積立が必要で60歳以降に年金式に受取ります。最高で元本550万円(財産形成住宅貯蓄と合算)までは非課税扱いです。		

(注) 印はその項目に該当する商品であることを示しています。

実績配当商品 1(グローバルセレクション)

(平成14年7月1日現在)

商品	特 色	預入金額	
金銭信託 実績配当型	実績君 (公社債型)	円建て公社債への投資に債券先物取引を組み合わせることにより、信託財産の安定的な成長をめざします。	100万円以上 1万円単位
	実績君 (海外ローン型)	主に米国における企業向け米ドル建てハイ・イールド・ローン/ボンドに投資し、信託財産の安定的な成長をめざします。当社ニューヨーク支店発行の信用状により、当初元本および最低利回りの満期時における確保が図られます。	100万円以上 1万円単位
投資信託 2	米国短期債券ファンド 99-A 「マンスリーパスポート」	主に米国の高格付け債券、資産担保付債券等に投資し、安定性を重視した運用を行います。個々の債券の満期までの期間を加重平均したファンド全体の投資期間は、原則120日を超えないように維持します。原則、毎月分配を行います。	3千ドル以上1セント単位 (30万口以上保有の場合1千 ドル以上1セント単位)
	すみしん マイセレクション 25/50/75	日本を含む世界各国の公社債や株式にバランスよく投資を行い、安定的な収益の獲得をめざします。ライフステージや運用ニーズに応じてファンドを選べます。 「すみしんマイセレクション25」「すみしんマイセレクション50」「すみしんマイセレクション75」の3ファンド間でスイッチング(乗換え)ができます。	1万円以上 1円単位 3
	住信ジャパン・ グロース・ファンド 「得意技」	わが国の株式市場から徹底した企業調査をベースとして、利益成長の高い企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。	1万円以上 1円単位 3
	住信 C B オ ー プ ン	信託財産の安定的な成長を第一に考え、転換社債の債券としての価値に着目して、償還差益と利息収入による安定した収益の確保をめざします。さらに資産価値の増大をめざし、転換社債の株式としての価値を高めることによって値上がり益を追求します。	1万円以上 1円単位 3
	住信・JPMF米国投資適格 短期公社債ファンド 「ファンドMプラス」	常時、格付機関より投資適格とされた米国の公社債に投資し、安定した収益の確保をめざします。お申込手数料は無料です。為替リスクは、原則としてフルヘッジします。	1万円以上 1円単位 3
	住信米国国債ファンド・ アルファ	主に米国国債と米国国債先物取引に投資を行い、米国金利の上昇・低下にかかわらず、常に収益を得ることを追求します。 「Aコース(為替ヘッジあり)」「Bコース(為替ヘッジなし)」の間でスイッチング(乗換え)ができます。	1万円以上 1円単位 3
	住信国内バランス 30/60	わが国の公社債や株式、短期資産に分散投資し、収益性と安定性をバランスよく追求します。相場環境や運用ニーズに応じてファンドを選べます。 「住信 国内バランス30」「住信 国内バランス60」の間でスイッチング(乗換え)ができます。	1万円以上 1円単位 3
その他の商品 ラインナップ	「安定的な成長を図る運用」から「積極的に収益を狙う運用」まで幅広い投資スタイルにお応えできる投資商品群を厳選して取り揃えています。		

1 実績配当商品は預金等(貸付信託等の元本補てん契約のある信託商品を含む)ではなく、元本および利回りの保証はございません。また、預金保険対象ではございません。

実績配当商品はリスクを含む商品であり、運用の実績による損益はすべてお客様に帰属します。詳しくは目録見書などにてご確認ください。

2 取扱投資信託については、当社は販売の窓口であり、設定・運用は投資信託委託会社または海外の投資顧問会社が行っています。

3 「自動継続投資コース」の場合です。

個人向けローン

(平成14年7月1日現在)

商 品	特 色	融資金額	融資期間	担保
住 宅 ロ ー ン	ご自宅の新築またはご購入のための資金にご利用いただけるローンです。消費税・登録免許税等の税金、登記費用、保証料などの諸費用のお借入れも可能です。お借入時に「変動プラン」「上限プラン」「固定プラン」の中から自由に金利をお選びいただけます。	1億円以内	1年～35年	自宅の 土地、建物
借換住宅ローン	現在 お借入中の住宅ローンの借換のための資金にご利用いただけるローンです。担保評価額の最大300%までのお借入れが可能です。お借入時に「変動プラン」「上限プラン」「固定プラン」の中から自由に金利をお選びいただけます。	1億円以内	1年～35年	自宅の 土地、建物
買替住宅ローン	ご自宅の買い替のための資金にご利用いただけるローンです。新しいご自宅のご購入資金に、現在お住まいのご自宅のお借入れ残高と売却価格の差額をあわせて、お借入れいただけます。お借入時に「変動プラン」「上限プラン」「固定プラン」の中から自由に金利をお選びいただけます。	1億円以内	1年～35年	自宅の 土地、建物
アパルトローン	賃貸用のアパート・マンションなどの建築・増改築のための資金にご利用いただけるローンです。お借入時に「変動プラン」「上限プラン」「固定プラン」の中から自由に金利をお選びいただけます。	3億円以内	1年～35年	融資対象の 土地、建物
カ ー ド ロ ー ン	ご利用限度額の範囲内で、レジャーや生活用品の購入など暮らしのためのご資金として自由にお使いいただけます。全国内の各支店・提携金融機関のATM、コンビニのATM(E-net)でご利用いただけます。	限度額は30万円、 50万円、100万 円の3種類	1年 (原則として審査 のうえ自動更新)	なし
目 的 別 無 担 保 ロ ー ン	教育・介護・リフォーム・マイカー・引越し・ブライダルなどお客様のライフスタイルに応じた資金ニーズにお応えする無担保ローンです。お借入時に金利を「変動金利型」「固定金利型」の2タイプからお選びいただけます。	使途によって 200万円、 300万円の2種類	使途によって 10年以内、 7年以内の2種類	なし

6種類のローンともに当社の指定する保証会社の保証が必要となります。

主要な商品・サービス

その他

(平成14年7月1日現在)

社会貢献に対する信託

	特 色
公 益 信 託	篤志家から委託いただいた資金によって、ご指定の公益活動を行う信託です。
特 定 贈 与 信 託	心身に重度の障害のある方の生活の安定を目的として、その方を受益者として親族や篤志家が金銭を委託する信託です。6000万円まで贈与税が非課税となります。

財産管理・相続関連サービス

	特 色
遺 言 信 託 業 務	遺言信託は相続・遺言の相談、公正証書遺言の証人立ち会い、遺言書の保管・執行等に関する業務です。遺産整理業務は相続人の委任に基づき、被相続人の遺産の相続手続きを行う業務です。
海 外 勤 務 者 信 託	海外勤務者向けの総合財産管理サービス。海外勤務者のローン返済金、税金などの支払い代行や家賃の受取り、海外送金などを行います。

その他の便利なサービス

	特 色
住友信託ダイレクト	電話やインターネットで運用商品のご購入、満期手続き、中途解約、振替、振込等のお手続きや残高照会、住所等の届出内容の変更(テレホンバンクサービスのみ)資料請求、商品内容のお問い合わせが可能です。さらにコンサルティングサービスでは、資産運用・お借入れ・税務・相続・不動産の売買や有効利用などのご相談を、経験豊富な財務コンサルタントが承ります。 テレホンバンクサービス ・ご利用時間 平日 午前9時～午後9時 ・電話番号 フリーダイヤル 0120-780-890 インターネットバンクサービス ・ご利用時間 24時間365日 ・URL http://www.ib.sumitomotrust.co.jp
資産運用総合口座レポートサービス	預金・信託商品から投資信託などの実績相当商品まで、お客様の資産の状況が一目でわかるレポートをお送りします。
信託総合口座	貸付信託、ビッグ等と自動融資がセットになっています。
貸 金 庫	貴金属、宝石類、証書、通帳、有価証券、重要書類などの保管のために金庫をお貸しします。
保 険 窓 口 販 売	住宅ローンに付帯した火災保険を販売いたします。

ATM設置台数

	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
設置店舗数	57店	57店	58店	66店	67店
ATM設置台数	174台	175台	175台	145台	143台
うち店舗外	5台	6台	6台	8台	5台

当社ATMのご利用案内

時 間 帯	平 日				土・日・祝日等銀行休業日
	午前8時～午前8時45分	午前8時45分～午後3時	午後3時～午後6時	午後6時～午後9時	午前9時～午後5時
取扱い業務	普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) 普通預金残高照会 カードローンの借入れ 暗証番号の変更	普通預金入金 普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) 普通預金残高照会 カードローンの借入れ カードローンの臨時返済 ビット入金 ビッグ入金 金銭信託追加入金 キャッシュカード及びロ ーンカードによる振替振 込(当日扱い) 暗証番号の変更	普通預金入金 普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) 普通預金残高照会 カードローンの借入れ カードローンの臨時返済 ビット入金 ビッグ入金 金銭信託追加入金 暗証番号の変更	普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) 普通預金残高照会 カードローンの借入れ 暗証番号の変更	普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) 普通預金残高照会 カードローンの借入れ 暗証番号の変更

(注) 平日の午前8時～午前8時45分、午後7時～午後9時、および祝日は一部の店舗ではお取扱いをしておりません。
平日の午前8時45分～午後3時には、一部の店舗、iStationおよびiSquareでは現金による振込もお取扱いいたします。
コンビニエンスストアのATMサービスの一つであるE-netATMでは土・日・祝日は午後7時までご利用いただけます。
E-netATMでは、一部お取扱いできない業務がございます。
他の信託銀行(專業信託銀行4行)都市銀行、長信銀、商工中金、地方銀行、第2地方銀行、信用金庫(一部の非提携先を除く)、信用組合、労働金庫、農業協同組合等(農林中央金庫、社団法人全国信連協会の会員信用農業協同組合連合会などの系統機関を含む)、郵便貯金と提携しています。提携カードでのご利用時間は上記と異なる場合がありますのでご注意ください。

子会社・関連会社の状況

国内

(平成14年7月1日現在)

会社名	所在地	業務内容	設立年月日	資本金又は出資金(百万円)	当社の議決権所有割合(%)	グループの議決権所有割合(%)
住信振興㈱	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	ビル管理業務	昭和23年6月30日	50	100.0	0.0
住信ビジネスサービス㈱	東京都府中市日綱町1-10	事務代行業務	昭和61年6月3日	50	100.0	0.0
住信パーソナルサービス㈱	東京都港区北青山2-11-3	人材派遣・研修業務	平成7年7月3日	80	100.0	0.0
住信インベストメント㈱	東京都千代田区丸ノ内1-4-4	ベンチャーキャピタル業務	平成12年3月22日	35	100.0	0.0
住信ローン保証㈱	東京都中央区日本橋本町4-11-5	ローン保証業務	昭和58年11月4日	5,190	100.0	0.0
住信保証㈱	東京都中央区日本橋本町4-11-5	ローン保証業務	昭和52年8月25日	7,100	98.8	0.3
住信情報サービス㈱	大阪府豊中市新千里西町1-2-2	情報処理・計算受託業務	昭和48年2月12日	100	5.0	65.0
住信カード㈱	東京都中央区日本橋本町4-11-5	クレジットカード業務	昭和58年6月24日	50	5.0	50.0
住信住宅販売㈱	東京都中央区八重洲2-3-1	住宅仲介業務	昭和61年1月24日	300	5.0	70.0
住信アセットマネジメント㈱	東京都港区北青山2-11-3	投信委託・投資顧問業務	昭和61年11月1日	300	5.0	95.0
㈱住信基礎研究所	東京都中央区晴海1-8-11	調査研究及びコンサルティング業務	昭和63年7月1日	300	5.0	95.0
住信リース㈱	東京都中央区日本橋2-3-4	リース業務	昭和60年7月1日	1,731	5.0	34.4
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	信託業務・銀行業務	平成12年6月20日	50,000	50.0	0.0
人事サービス・コンサルティング㈱	東京都中央区日本橋本町4-11-5	人事関連サービス業務	平成14年5月20日	259.35	49.5	0.0
ビジネクス㈱	東京都新宿区西新宿1-7-1	金銭貸付業務	平成13年1月18日	3,000	40.0	0.0
日本トラスティ情報システム㈱	東京都府中市日綱町1-10	情報処理・計算受託業務	昭和63年11月1日	200	5.0	45.0

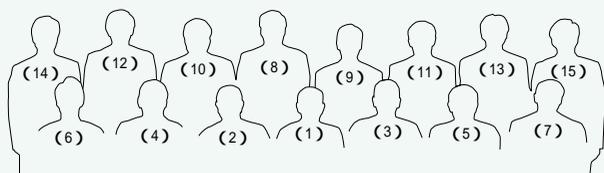
海外

(平成14年7月1日現在)

会社名	所在地	業務内容	設立年月日	資本金又は出資金	当社の議決権所有割合(%)
住友信託財務(香港)有限公司 [The Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd.]	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	銀行業務 証券業務	昭和53年7月4日	4,500万 米ドル	100.0
スミトモ・トラスト・アンド・バンキング (ルクセンブルグ)エス・エー [Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A.]	18, Boulevard Royal, P.O.Box 882, L-2018, Luxembourg	銀行業務 証券業務 信託業務	昭和60年4月22日	3,000万 米ドル	100.0
スミトモ・トラスト・アンド・バンキング・カパニー (ユー・エス・エー) [Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)]	111 River Street, Hoboken, NJ07030, U.S.A.	銀行業務 信託業務	平成14年5月20日	8,290万 米ドル	100.0
エスティービー・ファイナンス・ケイマン・ リミテッド [STB Finance Cayman Ltd.]	P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. International Business Operations Department	金融業務	平成5年1月19日	1万 米ドル	100.0
エスティービー・ケイマン・キャピタル・ リミテッド [STB Cayman Capital Ltd.]	P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. International Business Operations Department	金融業務	平成9年5月22日	1万 米ドル	100.0
エスティービー・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital(Cayman)Ltd.]	P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. International Business Operations Department	金融業務	平成11年2月12日	85,000 百万円	100.0
エフシーエスシー・コーポレーション [FCSC Corporation]	527 Madison Avenue, New York, NY10022, U.S.A.	不動産管理業務	平成8年4月23日	10万 米ドル	100.0

役員状況

2002年(平成14年)7月1日現在



取締役会長 村上仁志 (1)
 取締役社長 高橋 温 (2)
 副社長執行役員 森田 豊 (3)
 (取締役) 専務執行役員 伊戸富士雄 (4)
 (取締役) 専務執行役員 田辺 榮一 (5)
 (取締役) 常務執行役員 水上博和 (6)
 (取締役) 常務執行役員 幡部高昭 (7)
 (取締役) 常務執行役員 宮川和雄 (8)
 (取締役) 常務執行役員 藤井 豪夫 (9)
 (取締役) 常務執行役員 中村隆司 (10)
 (取締役) 常務執行役員 渋谷正雄 (11)(不動産業務部長)
 (取締役) 常務執行役員 井上育穂 (12)
 常務執行役員 櫻井俊治 (13)
 常務執行役員 屋代 榮 (14)
 常務執行役員 荒木 二郎 (15)

執行役員 乗松順平 (総務部長)
 (取締役) 執行役員 清水修一 (本店営業第一部長)
 執行役員 森井章二 (京都支店長)
 執行役員 鈴木 優 (業務部長)
 執行役員 青山行男 (名古屋地区統括支配人兼名古屋支店長)
 執行役員 新開隆司 (業務管理部長)
 執行役員 窪田香苗 (日本トラスティ情報システム㈱へ出向)
 執行役員 中井正彦 (営業企画部長)
 執行役員 田上善吾 (梅田支店長)
 執行役員 井上政清 (東京営業第四部長)
 執行役員 大塚明生 (東京法人信託営業第一部長)
 常任監査役(常勤) 友田 滋
 監査役(常勤) 井上雅雄
 監査役(常勤) 大島 司
 監査役 田中將博
 監査役 廣江恒夫

従業員の状況

	平成12年3月31日	平成13年3月31日	平成14年3月31日
従業員数	5,568人	5,202人	5,154人
男性	3,221人	2,919人	2,755人
女性	2,347人	2,283人	2,399人
平均年齢	39年11月	39年6月	39年5月
男性	42年10月	42年3月	41年11月
女性	35年8月	35年11月	36年2月
平均勤続年数	13年5月	12年9月	12年6月
男性	15年10月	14年11月	14年5月
女性	10年1月	10年0月	10年1月
平均給与月額	432千円	423千円	416千円
男性	552千円	542千円	538千円
女性	262千円	270千円	264千円

- (注)1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数は、臨時雇用員及び嘱託計(平成12年3月31日:128人、平成13年3月31日:106人、平成14年3月31日:104人)を含んでおりません。
 3. 従業員数には、海外現地採用者(平成12年3月31日:288人、平成13年3月31日:263人、平成14年3月31日:271人)を含んでおります。
 4. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

信託代理店

当社は平成14年7月1日現在、36の地域金融機関と代理店契約をしており、地域のお客様に対して信託サービスを行っています。

当社信託代理店契約締結先(平成14年7月1日現在/合計36)

地銀

秋田銀行/足利銀行/阿波銀行/伊予銀行/沖縄銀行/鹿児島銀行/紀陽銀行/京都銀行/近畿大阪銀行/群馬銀行/佐賀銀行/山陰合同銀行/静岡銀行/七十七銀行/第四銀行/千葉銀行/東邦銀行/南都銀行/西日本銀行/福岡銀行/北海道銀行/北國銀行/三重銀行/宮崎銀行/山口銀行

(計25行)

第二地銀

愛媛銀行/京葉銀行/高知銀行/広島総合銀行/びわこ銀行/福岡シティ銀行/みなと銀行

(計7行)

その他

商工中金/巢鴨信金/姫路信金/横浜信金

(計4庫)

当社の歩み

事業の歩み

大正14年	住友信託株式会社創立
15年	東京支店設置
昭和23年	富士信託銀行に改称
27年	住友信託銀行に改称 貸付信託法施行
35年	貸付信託残高1,000億円突破
37年	本店住友ビル(現 本店)に移転 (大阪府中央区北浜4丁目5番33号)
40年	本店南館竣工
41年	資本金100億円に増資 住友信託青山ビル竣工
43年	総資金量1兆円突破
46年	ニューヨーク合同駐在員事務所設置 (信託銀行6社共同)
47年	資本金250億円に増資
48年	南海ビジネスサービス(現 住信情報サービス)株式会社設立
49年	ロンドン支店設置(海外支店第1号)
50年	資本金275億円に増資
52年	資本金375億円に増資 泉信用保証(現 住信保証)株式会社設立
53年	総資金量5兆円突破 香港現地法人設立
54年	総合オンラインセンター竣工
58年	住信カード株式会社設立 資本金約500億円に増資
60年	ルクセンブルグ現地法人設立 住信リース株式会社設立
61年	米ドル建転換社債発行 住信ビジネスサービス株式会社設立 住信住宅販売株式会社設立 資本金約577億円に増資 住信キャピタルマネジメント(現 住信アセットマネジメント) 株式会社設立
62年	財団法人トラスト60設立 ニューヨーク現地法人設立 資本金約856億円に増資
63年	信託ファミリー店舗(新宿支店多摩桜ヶ丘出張所)開設 株式会社住信基礎研究所設立 無担保転換社債発行 住信ビジネス・インスティテュート(現 日本トラスティ 情報システム)株式会社設立
平成元年	ロンドン証券取引所上場
7年	住信キャリアサービス(現 住信パーソナルサービス)株式会社 設立
11年	小型店舗「すみしん/Station」の展開開始
12年	住信インベストメント株式会社設立 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社設立
13年	ビジネクスト株式会社設立
14年	人事サービス・コンサルティング株式会社設立

業務の歩み

昭和6年	保護金庫業務開始
7年	物上担保附社債第1号受託(北海道電燈 - 現北海道電力)
23年	銀行業務開始
24年	物上担保附転換社債第1号受託(我が国における実質第1号 - 高島屋)
25年	外国為替業務開始 住宅金融公庫代理貸付業務取扱開始(29年より停止、48年より再開)
26年	証券投資信託受託
27年	貸付信託募集開始
28年	中小企業金融公庫代理貸付業務取扱開始
32年	退職年金信託第1号受託(品川白煉瓦) 車両信託第1号受託(小田急電鉄)
33年	証券代行第1号受託(住友商事)
37年	適格退職年金信託第1号受託(若松築港 - 現 若築建設)
38年	船舶信託の受託
40年	住宅ローン取扱開始
41年	厚生年金基金信託取扱開始
44年	従業員持株信託取扱開始
46年	貸付信託、金銭信託オンライン開始 海外勤務者信託取扱開始
47年	財産形成信託取扱開始
48年	普通預金オンライン全店実施
49年	住宅ローン債権信託取扱開始
50年	特定贈与信託(特別障害者扶養信託)の取扱開始
52年	公益信託第1号受託 貸付オンライン開始
55年	個人年金信託取扱開始 ATM全店設置
56年	信託総合口座取扱開始 「ビッグ」取扱開始
57年	金信託・金現物売買取扱開始 財産形成年金信託取扱開始
58年	国債等公共債の窓口販売開始 信託銀行オンラインキャッシュサービス開始
59年	遺言信託取扱開始 我が国第1号の土地信託受託 ディーリング業務開始
60年	市場金利連動型預金取扱開始 「ヒット」取扱開始
61年	公有地土地信託第1号受託
平成元年	特定贈与信託「おもしろいやり」取扱開始 国有地土地信託第1号受託
2年	都市銀行とのCDオンライン提携開始
4年	新営業店オンラインシステム「ACE」本格稼働
5年	新海外店システム本格稼働
6年	年金会計システム本格稼働 「金利選択権付住宅ローン」取扱開始
8年	新型住宅ローン「リレープラン」取扱開始 変動金利定期預金「トリプル」、実績配当型金銭信託 「実績君(セレクト型)」取扱開始
9年	ATMの利用時間拡大および地銀・第二地銀とのオンライン提携開始 テレホンバンクサービス開始 外貨定期預金「ファーストクラス」取扱開始 新証券代行システム「CAROL」本格稼働
10年	投資信託窓口販売開始 邦銀初の米ドル建投資信託「マンズリーパスポート」を開発、取扱開始
11年	郵便貯金とのATMオンライン提携開始
12年	「5年変動定期」取扱開始 ビル事業管理で国際品質規格「ISO 9001」を取得
13年	公社債投資信託「住信・マルチリンチ内外中期債ファンド」を開発、募集開始 火災保険窓口販売開始 不動産投資信託(日本版REIT)の一般事務・資産保管業務を受託 企業型確定拠出年金の取扱開始 ペイオフ相談窓口開設
14年	邦銀最大規模の顧客管理システム「iShips」本格稼働

資料編



営業の概況、主な業績指標
不良債権の償却・引当について
自己資本比率
経営合理化計画の進捗状況
財務諸表、連結財務諸表
損益の状況
有価証券の時価等、
金銭の信託の時価等
デリバティブ取引等
信託業務の状況
銀行業務の状況
併営業務等の状況
資本・株式の状況

営業の概況、主な業績指標(単体)

営業の概況(単体)

平成13年度の損益状況につきましては、引き続き内外の資金の効率的な運用・調達を図るとともに、各事業の収益力の強化に注力し、経営全般にわたる一層の合理化・効率化を進めてまいりました。この結果、修正業務純益(信託勘定の不良債権処理額と一般貸倒引当金純繰入額を除いた、信託銀行の実勢収益を表すもの)は、1,502億円と前期を上回る水準を達成いたしました。

一方、資産健全性向上の観点から、株式時価の下落により回復可能性がないと判断される保有株式について厳格な減損処理を行いました結果、株式関係損益は1,101億円の損失を計上いたしました。

また、不良債権処理額は、資産の自己査定に基づく適正な償却・引当を行いました結果、銀行勘定で752億円、信託勘定で239億円となりました。これに、一般貸倒引当金純繰入額を含めた貸出関係損失は、1,054億円となりましたが、前期比では大幅な減少となっています。

以上の結果、経常損失676億円、当期純損失422億円を計上することとなりました。

利益総括表

(単位: 百万円)

区分	平成12年度	平成13年度
業務粗利益	238,589	247,770
信託報酬	95,807	80,421
うち信託勘定不良債権処理額	31,502	23,981
うち貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	75,665	53,102
うちその他信託報酬	51,643	51,300
資金運用収支	78,411	108,027
うち国内部門	85,715	82,433
うち国際部門	7,303	25,594
役務取引等収支	21,541	22,225
特定取引収支	7,161	4,698
その他業務収支	35,668	32,396
うち国債等債券関係損益	29,827	25,825
経費(臨時処理分除き)	125,919	121,493
一般貸倒引当金純繰入額	21,113	6,223
業務純益 ¹	91,556	120,052
(信託勘定償却前業務純益)	(123,059)	(144,034)
(修正業務純益) ²	(144,172)	(150,257)
臨時損益	18,643	187,704
うち株式等関係損益	43,642	110,122
うち不良債権処理額	94,198	75,208
経常利益(は経常損失)	72,913	67,651
特別損益等	30,270	25,444
当期純利益(は当期純損失)	42,642	42,207
貸出関係損失	146,813	105,413

1 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。業務純益は、金銭信託、貸付信託などの「信託報酬」と預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、特定取引目的の収支を示す「特定取引収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の5つを合計した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金純繰入額」及び「経費」から構成されています。

2 修正業務純益は、信託勘定償却前業務純益から、一般貸倒引当金純繰入額を控除した額となっています。

最近5事業年度の主要指標(単体)

(単位:百万円)

項目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経常収益	992,449	912,427	882,145	727,544	577,972
経常利益(は経常損失)	93,471	187,454	76,737	72,913	67,651
当期純利益(は当期純損失)	71,683	107,122	33,015	42,642	42,207
資本金 (発行済株式総数)	182,053	277,005	282,068	283,985	284,053
(普通株式)	(1,244,247千株)	(1,424,057千株)	(1,444,307千株)	(1,451,977千株)	(1,452,247千株)
(優先株式)	(一千株)	(125,000千株)	(125,000千株)	(125,000千株)	(125,000千株)
純資産額	381,066	690,520	724,749	760,892	651,997
総資産額	15,643,662	14,619,090	15,224,977	17,582,082	16,778,313
貸出金残高	8,680,697	7,415,150	7,777,439	8,292,615	8,918,757
預金残高	6,059,989	5,823,776	6,444,211	7,702,197	8,141,452
有価証券残高	3,516,453	3,674,312	4,856,061	6,563,542	5,069,781
1株当たり純資産額	306.26円	414.67円	432.55円	455.16円	381.57円
1株当たり配当額					
普通株式	8.00円	7.00円	7.00円	7.00円	5.00円
優先株式	—円	0.02円	6.08円	6.08円	6.08円
(内1株当たり中間配当額)					
(普通株式)	(4.00円)	(4.00円)	(3.50円)	(3.50円)	(—円)
(優先株式)	(—円)	(—円)	(3.04円)	(3.04円)	(—円)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	57.61円	81.13円	22.44円	28.96円	29.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	22.04円	28.61円	—円
単体自己資本比率 (国際統一基準)		12.52%	11.39%	11.69%	10.84%
配当性向	—%	—%	31.33%	24.15%	—%
従業員数	6,015人	5,878人	5,568人	5,202人	5,154人
信託報酬	142,679	143,698	96,228	95,807	80,421
信託勘定貸出金残高	3,778,463	3,756,410	3,179,040	2,607,797	1,972,582
信託勘定有価証券残高	15,290,730	16,486,602	19,887,162	2,927,611	3,433,949
信託財産額	33,986,760	36,094,212	41,953,504	50,185,272	49,891,577

(注)1. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株式数(平成13年度より自己株式を除く)により算出しています。

2. 平成9年度、平成10年度及び平成13年度は当期純損失が計上されているため、各々潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

営業の概況、主な業績指標(単体)

業容

預金につきましては、普通預金の増加を中心に、期中4,392億円増加して、期末残高は8兆1,414億円となりました。また信託資金のうち貸付信託は同1兆2,888億円減少して2兆9,861億円となりました。

一方、金銭信託は単独運用指定金銭信託および特定金銭信託の増加を主因に、期中1兆2,340億円増加して期末残高は17兆9,390億円となりました。

総資金量

(単位:百万円)

	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日	平成13年3月31日	平成14年3月31日
預金	6,059,989	5,823,776	6,444,211	7,702,197	8,141,452
譲渡性預金	937,851	1,233,840	1,209,210	977,858	1,607,512
金銭信託	11,159,057	12,576,074	15,429,819	16,704,918	17,939,003
年金信託	4,766,561	4,739,400	5,315,209	5,398,553	5,551,957
財産形成給付信託	15,200	14,936	13,364	12,580	11,694
貸付信託	7,369,220	6,527,520	5,516,283	4,274,930	2,986,125
合計	30,307,880	30,915,549	33,928,098	35,071,038	36,237,746

貸出金につきましては、良質な資金需要に対する円滑な資金供給及び資産の健全化に注力した結果、銀行勘定の貸出金は、期中6,261億円増加して、期末残高は8兆

9,187億円となり、信託勘定の貸出金は、期中6,352億円減少して、期末残高は1兆9,725億円となりました。

貸出金

(単位:百万円)

	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日	平成13年3月31日	平成14年3月31日
銀行勘定	8,680,697	7,415,150	7,777,439	8,292,615	8,918,757
信託勘定	3,778,463	3,756,410	3,179,040	2,607,797	1,972,582
合計	12,459,161	11,171,560	10,956,479	10,900,412	10,891,340

有価証券につきましては、安全性と収益性の両面に留意しつつ効率的な運用に努めました結果、銀行勘定の有価証券は、期中1兆4,937億円減少して、期末残高は5兆697億円

となり、信託勘定の有価証券は、期中5,063億円増加して、期末残高は3兆4,339億円となりました。また、銀行に対する株式保有規制の導入に備え保有株式の圧縮にも努めました。

有価証券

(単位:百万円)

	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日	平成13年3月31日	平成14年3月31日
銀行勘定	3,516,453	3,674,312	4,856,061	6,563,542	5,069,781
うち債券	1,279,099	1,428,450	1,961,200	1,894,893	1,407,540
うち株式	1,438,111	1,438,292	1,438,329	1,333,268	1,018,687
信託勘定	15,290,730	16,486,602	19,887,162	2,927,611	3,433,949
合計	18,807,184	20,160,915	24,743,223	9,491,153	8,503,731

年金信託業務につきましては、グローバルな運用体制による運用力の一層の強化を図るとともにお客様の特性に応じたサービスの高度化に努め、受託額は、期中1,534億円増加して、期末残高は5兆5,519億円となりました。

証券関連業務につきましては、各種証券信託の受託に努めました結果、特定金銭信託と金銭信託以外の金銭の信託は、期中5,490億円増加して、期末残高は9兆3,515億円となりましたが、投資信託は、市場環境の悪化により、期中4兆4,081億円減少して、期末残高は6兆8,914億円となりました。

証券代行業務につきましては、積極的な受託推進に努めました結果、期中98社を新規に受託し、受託会社数は823社(うち外国会社10社)その管理株主数は574万名となりました。

不動産業務につきましては、積極的な提案型営業等に注力した結果、媒介業務の取扱件数は、仲介業務・分譲提携を中心に595件の実績となりました。また、不動産証券化業務につきましては1兆4,313億円の受託残高となりました。

営業の概況、主な業績指標(連結)

営業の概況(連結)

平成13年度の連結対象会社は、連結対象子会社が20社、持分法適用の関連会社が4社、合計24社となっています。アイ・ジー・エフ株式会社、ロンドン現法他1社を清算等により連結の範囲から除外しました結果、前年度から3社減少となりました。

連結損益の状況につきましては、経常収益は、前年度比1,593億円減少して7,158億円、経常費用は242億円減少して7,726億円となり、この結果、経常損失は1,350億円減益の567億円、当期純損失は834億円減益の424億円となりました。

事業の種類別セグメントでは次のような業績となりました。

当社、住信保証株式会社、ニューヨーク現法等を中心とした銀行信託事業は、経常収益が5,925億円、経常費用が6,496億円となり、経常損失は571億円となりました。

住信カード株式会社、住信リース株式会社等を中心としたクレジットカード業、リース業など金融関連事業は、経常収益が1,301億円、経常費用が1,276億円となり、経常利益は25億円となりました。

所在地別セグメントでは次のような業績になりました。

日本につきましては、経常収益が5,797億円、経常費用が6,448億円となり、経常損失は650億円となりました。米州地

域につきましては、経常収益が960億円、経常費用が864億円となり、経常利益は95億円となりました。欧州地域につきましては、経常収益が643億円、経常費用が655億円となり、経常損失は12億円となりました。日本を除くアジア・オセアニア地域につきましては、経常収益が348億円、経常費用が301億円となり、経常利益は47億円となりました。

最近5事業年度の主要指標(連結)

(単位：百万円)

項 目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
連結経常収益	1,024,236	1,023,765	1,010,198	875,208	715,867
連結経常利益(は連結経常損失)	85,052	186,840	80,245	78,277	56,764
連結当期純利益(は連結当期純損失)	50,146	136,742	32,214	41,017	42,480
連結純資産額	633,263	702,203	735,516	761,668	659,647
連結総資産額	15,675,898	15,058,569	15,522,780	17,861,005	16,704,021
連結ベースの1株当たり純資産額	508.95円	422.88円	440.07円	456.65円	386.86円
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)	40.30円	103.56円	21.89円	27.88円	29.87円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	— 円	21.50円	27.54円	— 円
連結自己資本比率(国際統一基準)	9.89%	12.27%	11.23%	11.41%	10.86%

(注)1 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

2 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

3 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成9年度、平成10年度及び平成13年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

不良債権の償却・引当について

平成14年3月期の償却・引当

平成14年3月期におきましては、不良債権の最終処理を目指し、業況不振先・株価低迷先の債務者区分見直しや要管理債権の査定基準の変更などを行いました。その結果、不良債権処理額は銀行勘定が752億円、信託勘定が239億円となり、一般貸倒引当金純繰入額62億円を含めた貸出関係損失は、1,054億円となっています。

要管理先債権については、これまで非保全部分に対する貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入れていましたが、平成14年3月期より、債権額全体に対する貸倒実績率に基づく予想損失額を繰入れており、手厚い貸倒引当を実施しています。

なお、平成14年3月期における銀行勘定の引当状況は以下の通りとなっています。

資産区分	引当の状況	引当率	
		13年3月末	14年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入	100%	100%
破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性等を見積り、個別貸倒引当金に繰入	88%	67%
要注意先		6.7%	6.1%
要管理先	貸倒実績率等に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入 H13/3：非保全部分25%、保全部分3.3% H14/3：債権全体に25%	15.1%	24.7%
要管理先以外の要注意先	貸倒実績率等に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入 H13/3：3.3%（一部財務状況劣化先：非保全部分25%、保全部分3.3%） H14/3：債権全体に3.0%	6.3%	3.0%
正常先	貸倒実績率等に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入	0.1%	0.1%

不良債権の開示、引当状況について

平成14年3月期末の金融再生法に基づく資産区分の状況につきましては、「金融再生法に基づく資産区分の状況」に示しています。

不良債権の償却・回収等の最終処理を進め、不良債権のオフバランス化を進めている一方で、業況不振先・株価低迷先の債務者区分見直しや要管理債権の査定基準の変更などを実施したことから、金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権の合計）は、銀行勘定と信託勘定の合算で6,890億円となり、平成13年3月末比1,561億円の増加となりました。資産区分別では、最終処理に伴い破産更生債権及びこれらに準ずる債権は382億円減少した一方で、危険債権及び要管理債権はそれぞれ123億円、1,820億円増加しました。

銀行勘定の各資産区分における、担保・保証等及び引当金による保全カバー率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が100%、「危険債権」が83%、「要管理債権」が67%、これらを合算した金融再生法に基づく開示債権額全体で81%となっています。

信託勘定については、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が98%、「危険債権」が69%、「要管理債権」が59%、これらを合算した金融再生法に基づく開示債権額全体で67%となっています。

なお、連結ベースの金融再生法に基づく開示債権額は、銀行勘定・信託勘定の合計で7,110億円と単体同様、平成13年3月末比2,328億円の増加となっています。

不良債権処理額

（単位：百万円）

	平成12年度	平成13年度
不良債権処理額	125,700	99,189
うち銀行勘定	94,198	75,208
貸出金償却	63,382	31,579
個別貸倒引当金繰入額	30,138	48,574
共同債権買取機構への債権売却損	942	322
バルクセール売却損	116	3,447
特定債務者支援引当金繰入額	354	—
特定海外債権引当勘定繰入額	1,440	1,857
その他の債権売却損等	1,413	37
うち信託勘定	31,502	23,981
貸出金償却	27,687	22,827
共同債権買取機構への債権売却損	3,525	1,666
バルクセール売却損	289	511
一般貸倒引当金繰入額	21,113	6,223
貸出関係損失	146,813	105,413

貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

	平成13年3月末	平成14年3月末
一般貸倒引当金	76,175	82,398
個別貸倒引当金	128,271	133,435
特定海外債権引当勘定	2,884	1,231
銀行勘定計	207,330	217,066
債権償却準備金	751	731
特別留保金	23,977	18,621
合計	232,060	236,419

リスク管理債権の状況(単体ベース)

	平成13年3月末	平成14年3月末
破綻先債権額	336	131
延滞債権額	3,994	3,927
小計	4,331	4,058
3カ月以上延滞債権額	33	25
貸出条件緩和債権額	294	1,459
合計	4,659	5,543

平成14年3月末はⅣ分類相当額2,770億円の直接償却実施後の計数。

	平成13年3月末	平成14年3月末
破綻先債権額	69	64
延滞債権額	542	545
小計	611	610
3カ月以上延滞債権額	13	5
貸出条件緩和債権額	12	684
合計	637	1,299

リスク管理債権の状況(連結ベース)

	平成13年3月末	平成14年3月末
破綻先債権額	380	134
延滞債権額	3,343	3,945
小計	3,724	4,079
3カ月以上延滞債権額	34	49
貸出条件緩和債権額	294	1,460
合計	4,052	5,589

平成14年3月末はⅣ分類相当額2,818億円の直接償却実施後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況(平成14年3月末)

単体ベース

銀行勘定 ()内は平成13年3月末計数

(億円:四捨五入)

	与信額	保全率	保全・引当状況		引当率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	340 (703)	100% (100%)	個別貸倒引当金	49	100% (100%)
			担保・保証等による保全	291	
危険債権(B)	3,765 (3,660)	83% (95%)	保全なし	606	67% (88%)
			個別貸倒引当金	1,284	
			担保・保証等による保全	1,875	
要管理債権(C)	1,485 (328)	67% (71%)	保全なし	482	43% (29%)
			一般貸倒引当金	369	
			担保・保証等による保全	634	
正常債権	88,787 (83,604)		一般貸倒引当金	455	
			特定海外債権引当勘定	12	
合計	94,378 (88,295)		*Ⅳ分類直接償却可能額控除後計数		Ⅳ分類直接償却
			(A)-(C)合計	5,591 (4,691)	2,770 (3,945)

信託勘定 ()内は平成13年3月末計数

(億円:四捨五入)

	与信額	保全率	保全状況		留保金等
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(D)	132 (151)	98% (100%)	保全なし	3	特別留保金 186
			担保・保証等による保全	129	
危険債権(E)	479 (460)	69% (90%)	保全なし	147	債権償却準備金 7
			担保・保証等による保全	332	
要管理債権(F)	689 (26)	59% (52%)	保全なし	278	
			担保・保証等による保全	411	
正常債権	17,491 (22,550)				
合計	18,791 (23,187)		(D)-(F)合計	1,300 (638)	
総合計	113,169 (111,483)		(A)-(F)合計	6,890 (5,328)	

連結ベース

(億円:四捨五入)

	単体	連結
銀行勘定(正常債権以外)	5,591	5,811
信託勘定(正常債権以外)	1,300	1,300
合計	6,890	7,110

自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)の状況

(単位:百万円)

項目	平成12年度	平成13年度
自己資本	1,381,265	1,293,603
Tier I(基本的項目)	823,639	734,136
資本金	283,985	284,053
うち非累積的永久優先株	50,000	50,000
資本準備金	237,405	237,472
連結剰余金	217,488	187,041
連結子会社の少数株主持分	91,076	88,284
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券(注)	83,000	83,000
其他有価証券の評価差損()	—	57,016
自己株式()	—	4,233
為替換算調整勘定	6,315	1,465
Tier II(補完的項目)	560,042	562,403
Upper Tier II	267,640	293,804
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	17,409	4,273
一般貸倒引当金	79,596	84,031
負債性資本調達手段	170,635	205,500
Lower Tier II	292,401	268,598
期限付劣後債務等	292,401	268,598
控除項目()	2,417	2,936
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,027	1,024
告示第7条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,389	1,911
リスクアセット等	12,098,244	11,908,016
資産(オン・バランス)項目	10,279,182	10,364,420
オフ・バランス取引項目	1,749,055	1,475,014
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	70,007	68,582
自己資本比率 (Tier I比率)	11.41% (6.80%)	10.86% (6.16%)

(注)「基本的項目」における「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりです。

- ① 発行体 STB Preferred Capital (Cayman) Limited
- ② 発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券
- ③ 発行期間 永久(但し、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能。)
- ④ 配当率 6ヶ月円LIBOR+3.00%
(金利のステップアップ特約がないことから資本への算入制限はありません。)
- ⑤ 発行総額 830億円
- ⑥ 払込日 1999年3月26日
- ⑦ 配当支払の内容 当社の配当可能利益の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の営業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。
- ⑧ 配当停止条件 当社が直前の営業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier I比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。
- ⑨ 残余財産請求権 発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。

単体自己資本比率(国際統一基準)の状況

(単位:百万円)

項目	平成12年度	平成13年度
自己資本	1,368,231	1,281,598
Tier I(基本的項目)	812,636	723,595
資本金	283,985	284,053
うち非累積的永久優先株	50,000	50,000
資本準備金	237,405	237,472
利益準備金	41,803	44,503
任意積立金	127,874	129,873
次期繰越利益	38,548	6,042
その他	83,020	83,032
其他有価証券の評価差損()	—	57,149
自己株式()	—	4,233
Tier II(補完的項目)	556,621	559,028
Upper Tier II	264,219	290,430
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	17,409	2,531
一般貸倒引当金	76,175	82,398
負債性資本調達手段	170,635	205,500
Lower Tier II	292,401	268,598
期限付劣後債務等	292,401	268,598
控除項目()	1,027	1,024
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,027	1,024
リスクアセット等	11,701,572	11,816,497
資産(オン・バランス)項目	9,974,114	10,303,490
オフ・バランス取引項目	1,661,896	1,446,549
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	65,561	66,458
自己資本比率 (Tier I比率)	11.69% (6.94%)	10.84% (6.12%)

財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
現金預け金	654,527	822,915
現金	169,993	118,663
預け金	484,533	704,252
コールローン	73,717	80,063
買入金銭債権	11,900	44,261
特定取引資産	564,797	515,827
商品有価証券	12,417	24,363
商品有価証券派生商品	2	-
特定取引有価証券派生商品	47	164
特定金融派生商品	209,399	198,843
その他の特定取引資産	342,930	292,455
金銭の信託	75,614	59,665
有価証券	6,563,542	5,069,781
国債	1,491,172	962,579
地方債	66,686	94,652
社債	337,033	350,308
株式	1,331,098	1,018,687
自己株式	2,170	-
その他の証券	3,335,380	2,643,553
貸出金	8,292,615	8,918,757
割引手形	39,816	32,151
手形貸付	1,556,802	1,328,289
証書貸付	5,507,342	6,358,514
当座貸越	1,188,653	1,199,801
外国為替	11,863	7,656
外国他店預け	3,678	2,547
外国他店貸	2	-
買入外国為替	8,183	5,109
その他資産	682,151	619,527
未決済為替貸	194	231
前払費用	668	480
未収収益	93,095	88,121
先物取引差入証拠金	6,392	11,913
先物取引差金勘定	3,603	5,127
金融派生商品	318,663	296,794
繰延ヘッジ損失	79,876	55,419
その他の資産	179,655	161,439
動産不動産	148,691	109,882
土地建物動産	128,975	86,872
建設仮払金	200	42
保証金権利金	19,515	22,967
繰延税金資産	200,541	246,914
支払承諾見返	511,434	501,254
貸倒引当金	207,330	217,066
投資損失引当金	1,983	1,129
資産の部合計	17,582,082	16,778,313

負債および資本の部

(単位：百万円)

科 目	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
預金	7,702,197	8,141,452
当座預金	267,341	203,736
普通預金	549,610	1,349,498
通知預金	218,629	187,864
定期預金	6,355,796	5,938,029
その他の預金	310,819	462,322
譲渡性預金	977,858	1,607,512
コールマネー	287,063	285,012
売現先勘定	-	928,407
売渡手形	130,900	342,500
特定取引負債	196,841	203,045
商品有価証券派生商品	-	2
特定取引有価証券派生商品	-	482
特定金融派生商品	196,841	202,560
借入金	487,231	445,609
借入金	487,231	445,609
外国為替	8,130	5,006
外国他店預り	314	196
外国他店借	7,810	4,808
売渡外国為替	0	1
未払外国為替	5	-
社債	200,000	202,000
転換社債	6,665	6,000
信託勘定借	2,983,852	2,074,447
その他負債	3,310,305	1,376,866
未決済為替借	228	313
未払法人税等	2,749	4,307
未払費用	69,537	54,276
前受収益	4,756	5,273
従業員預り金	4,415	4,373
先物取引差金勘定	6,164	6,575
借入商品債券	-	1,004
金融派生商品	382,455	339,257
債券貸付取引担保金	2,218,545	876,757
特定取引未払金	315,428	20,458
有価証券等取引未払金	265,701	30,682
その他の負債	40,323	33,585
賞与引当金	-	3,948
退職給付引当金	295	817
債権売却損失引当金	3,379	250
再評価に係る繰延税金負債	15,034	2,184
支払承諾	511,434	501,254
負債の部合計	16,821,190	16,126,315
資本金	283,985	284,053
資本準備金	237,405	237,472
利益準備金	41,803	42,903
再評価差額金	23,653	3,441
その他の剰余金	174,044	145,509
任意積立金	127,874	159,874
海外投資等損失準備金	4	4
別途準備金	127,870	159,870
当期末処分利益(は当期末処理損失)	46,170	14,364
その他有価証券評価差額金	-	57,149
自己株式	-	4,233
資本の部合計	760,892	651,997
負債及び資本の部合計	17,582,082	16,778,313

財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常収益	727,544	577,972
信託報酬	95,807	80,421
資金運用収益	347,484	329,532
貸出金利息	149,353	138,669
有価証券利息配当金	152,287	176,823
コールローン利息	739	522
買現先利息	-	202
買入手形利息	210	4
預け金利息	22,763	8,708
金利スワップ受入利息	1,069	518
その他の受入利息	21,061	4,082
役務取引等収益	35,672	45,346
受入為替手数料	784	791
その他の役務収益	34,888	44,554
特定取引収益	7,215	5,354
商品有価証券収益	225	389
特定金融派生商品収益	6,376	4,637
その他の特定取引収益	614	327
その他業務収益	91,927	73,771
外国為替売買益	5,452	3,167
国債等債券売却益	86,086	65,814
金融派生商品収益	-	4,325
その他の業務収益	388	462
その他経常収益	149,435	43,546
株式等売却益	84,977	23,735
金銭の信託運用益	230	30
その他の経常収益	64,227	19,779
経常費用	654,630	645,624
資金調達費用	269,509	221,874
預金利息	85,972	73,076
譲渡性預金利息	2,818	2,173
コールマネー利息	264	1,012
売現先利息	-	43,465
売渡手形利息	220	55
借入金利息	11,771	9,407
社債利息	3,360	2,907
転換社債利息	56	37
金利スワップ支払利息	38,678	36,738
その他の支払利息	126,366	52,998
役務取引等費用	14,130	23,121
支払為替手数料	302	305
その他の役務費用	13,828	22,815
特定取引費用	54	655
特定取引有価証券費用	54	655
その他業務費用	56,259	41,374
国債等債券売却損	53,697	35,307
国債等債券償還損	-	1,037
国債等債券償却	2,561	3,643
金融派生商品費用	-	1,385
営業経費	128,551	123,249
その他経常費用	186,125	235,349
貸倒引当金繰入額	49,318	52,552
貸出金償却	63,382	31,579
株式等売却損	11,125	24,882
株式等償却	30,209	108,976
金銭の信託運用損	3,280	153
その他の経常費用	28,809	17,206
経常利益(は経常損失)	72,913	67,651

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
特別利益	24,387	8,405
動産不動産処分益	353	4,731
償却債権取立益	3,365	3,673
その他の特別利益	20,668	-
特別損失	13,034	5,787
動産不動産処分損	2,516	2,127
その他の特別損失	10,517	3,659
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	84,266	65,034
法人税、住民税及び事業税	106	106
法人税等調整額	41,517	22,933
当期純利益(は当期純損失)	42,642	42,207
前期繰越利益	7,561	7,619
再評価差額金取崩額	2,477	20,224
中間配当額	5,425	-
中間配当に伴う利益準備金積立額	1,085	-
当期末処分利益(は当期末処理損失)	46,170	14,364

利益処分計算書

(単位：円)

科 目	平成12年度	平成13年度
当期末処分利益(は当期末処理損失)	46,170,099,675	14,364,625,143
任意積立金取崩額	497,924	30,000,500,004
海外投資等損失準備金取崩額	497,924	500,004
別途準備金取崩額	-	30,000,000,000
計	46,170,597,599	15,635,874,861
利益処分額	38,551,478,624	9,593,087,036
利益準備金	1,100,000,000	1,600,000,000
第一回優先株式配当金	(1株につき 3円4銭) 380,000,000	(1株につき 6円8銭) 760,000,000
普通株式配当金	(1株につき 3円50銭) 5,071,325,991	(1株につき 5円) 7,233,085,055
任意積立金	32,000,152,633	1,981
海外投資等損失準備金	152,633	1,981
別途準備金	32,000,000,000	-
次期繰越利益	7,619,118,975	6,042,787,825

財務諸表

重要な会計方針(平成13年度)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、平成13年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については平成12年度末と平成13年度末における評価損益の増減額を、派生商品については平成12年度末と平成13年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算日前一ヵ月間の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

動産 2年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55号の2の海外投資等損失準備金を含む)として引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は277,094百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資等に対し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、平成13年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、平成13年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

会計基準変更時差異(17,094百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

なお、平成13年度において退職給付制度を改定しており、これに伴い、会計基準変更時差異の一部を一括処理しております。

(5) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

(追加情報)

●金融商品会計

金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成11年1月22日）」の適用に伴い、平成13年度から次のとおり処理しております。

- (1) 買現先勘定については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。
- (2) 現金担保付債券貸借取引につきましては、従来、現金を担保とする債券貸借取引として処理しておりましたが、有価証券を担保とする資金取引として処理しております。
また、従来、受け入れた有価証券を会計処理しておりましたが、これを注記することといたしました。
なお、平成13年度末においては注記の対象となる有価証券はありません。
- (3) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が93,426百万円減少し、その他有価証券評価差額金が57,149百万円計上されております。

●外貨建取引等会計基準

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い（日本公認会計士協会平成12年4月10日）」に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、平成13年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書（企業会計審議会平成11年10月22日）」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他資産は3,044百万円増加し、その他負債は36百万円減少しております。また、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ3,080百万円減

少しております。

外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

●貸借対照表関係

従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15）により、平成13年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が3,948百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

- 自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、平成13年度から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は4,233百万円、資本の部は4,233百万円それぞれ減少しております。

- 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。

なお、東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例（平成12年4月1日東京都条例第145号）」以下都条例が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。平成12年10月18日、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であ

財務諸表

ることを理由として、誤納金2,264百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、平成13年度における会計処理についても、平成12年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたとしたことではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、平成12年度が2,265百万円、平成13年度が2,315百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は11,509百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ101百万円、1,691百万円減少し、「再評価差額金」は101百万円増加しております。

また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年6月9日大阪府条例第131号（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。平成14年4月4日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、平成13年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたとしたことではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、1,584百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は8,266百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ73百万円、1,214百万円減少し、「再評価差額金」は73百万円増加しております。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に上記府条例の一部を改正する条例（平成14年大阪府条例第77号（以下改正府条例）が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、平成13年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当社の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものと認めたとしたことではありません。

注記事項（平成13年度）

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式総額 24,538百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,146百万円、延滞債権額は

392,725百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社社整理回収機構への管理信託方式による処理分は744百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,534百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は145,990百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は554,395百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社社整理回収機構への管理信託方式による処理分は744百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、32,151百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

特定取引資産	272,713百万円
有価証券	2,485,842百万円
貸出金	365,460百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,343百万円
コールマネー	185,012百万円
売現先勘定	928,407百万円
売渡手形	342,500百万円
その他負債	876,757百万円

上記のほか、為替決済の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券394,114百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうちデリバティブ取引の差入担保金は、4,480百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は2,553,496百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,261,342百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は259,435百万円、繰延ヘッジ利益の総額は204,016百万円であります。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の平成13年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

7,186百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 94,897百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 28,648百万円
(当期圧縮記帳額 -百万円)

13. 借入金には、他の債務より優先債権の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金411,498百万円が含まれております。

14. 社債は全額、劣後特約付社債又は永久劣後特約付社債であります。

15. 転換社債は全額、劣後特約付転換社債であります。

16. 会社が発行する株式の総数

普通株式	3,000,000千株
優先株式	250,000千株
発行済株式総数	普通株式 1,452,247千株
	優先株式 125,000千株

17. 定款により第一回優先株式には、優先株式1株につき年60円を上限とする配当制限が設けられております。

18. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託913,544百万円、貸付信託3,154,240百万円であります。

(損益計算書関係)

1. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額3,659百万円であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

動産	その他	合計
4,540百万円	-百万円	4,540百万円

減価償却累計額相当額

動産	その他	合計
3,516百万円	-百万円	3,516百万円

期末残高相当額

動産	その他	合計
1,023百万円	-百万円	1,023百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	合計
572百万円	451百万円	1,023百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料(減価償却費相当額) 737百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・未経過リース料

1年内	1年超	合計
2,417百万円	21,758百万円	24,175百万円

(税効果会計関係)

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	120,671百万円
(貸出金償却含む)	
有価証券償却却有税分	56,417百万円
その他有価証券評価差額金	36,277百万円
税務上の繰越欠損金	29,944百万円
その他	12,836百万円
繰延税金資産小計	256,148百万円
評価性引当額	2,165百万円
繰延税金資産合計	253,982百万円
繰延税金負債	
その他	7,067百万円
繰延税金資産の純額	246,914百万円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

(注)当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けています。前掲の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、朝日監査法人の監査を受けています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	685,323	835,193
コールローン及び買入手形	95,880	98,378
買入金銭債権	11,900	51,009
特定取引資産	640,568	515,827
金銭の信託	75,614	59,665
有価証券	6,566,313	5,069,838
貸出金	8,193,779	8,922,465
外国為替	11,861	7,656
その他資産	1,028,001	629,475
動産不動産	155,717	121,158
繰延税金資産	204,413	250,365
支払承諾見返	379,695	364,550
貸倒引当金	188,057	221,562
投資損失引当金	7	-
資産の部合計	17,861,005	16,704,021
(負債の部)		
預金	7,719,790	8,171,802
譲渡性預金	973,014	1,602,252
コールマネー及び売渡手形	417,997	627,512
売現先勘定	-	928,407
特定取引負債	199,068	203,045
借入金	358,024	131,149
外国為替	7,831	4,809
社債	443,609	433,498
転換社債	6,665	6,000
信託勘定借	2,983,852	2,074,447
債券貸付取引担保金	2,298,530	876,757
その他負債	1,197,156	518,386
賞与引当金	-	4,752
退職給付引当金	1,675	2,515
債権売却損失引当金	3,379	250
繰延税金負債	167	45
再評価に係る繰延税金負債	15,034	3,687
連結調整勘定	2,766	2,212
支払承諾	379,695	364,550
負債の部合計	17,008,260	15,956,082
(少数株主持分)		
少数株主持分	91,076	88,290
(資本の部)		
資本金	283,985	284,053
資本準備金	237,405	237,472
再評価差額金	23,653	5,809
連結剰余金	225,110	195,034
その他有価証券評価差額金	-	57,022
為替換算調整勘定	6,315	1,465
計	763,839	663,880
自己株式	2,170	4,233
資本の部合計	761,668	659,647
負債、少数株主持分及び資本の部合計	17,861,005	16,704,021

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常収益	875,208	715,867
信託報酬	95,807	80,421
資金運用収益	346,568	329,927
貸出金利息	149,747	139,336
有価証券利息配当金	149,474	175,122
コールローン利息及び買入手形利息	2,459	1,960
買現先利息	-	202
預け金利息	23,533	8,703
その他の受入利息	21,353	4,601
役員取引等収益	49,767	61,041
特定取引収益	10,569	5,354
その他業務収益	218,280	192,192
その他経常収益	154,215	46,930
経常費用	796,930	772,631
資金調達費用	275,270	225,083
預金利息	87,078	74,389
譲渡性預金利息	3,383	2,236
コールマネー利息及び売渡手形利息	497	1,085
売現先利息	-	43,465
借入金利息	7,709	5,358
社債利息	9,384	8,098
転換社債利息	89	34
その他の支払利息	167,126	90,414
役員取引等費用	17,881	24,668
特定取引費用	34	655
その他業務費用	175,256	151,112
営業経費	138,088	134,857
その他経常費用	190,400	236,253
貸倒引当金繰入額	48,916	56,879
その他の経常費用	141,484	179,374
経常利益(は経常損失)	78,277	56,764
特別利益	21,480	8,434
動産不動産処分益	425	4,750
償却債権取立益	3,373	3,684
その他の特別利益	17,680	-
特別損失	9,835	8,140
動産不動産処分損	3,274	2,500
その他の特別損失	6,561	5,640
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	89,922	56,470
法人税、住民税及び事業税	4,368	4,543
法人税等調整額	40,562	22,516
少数株主利益	3,973	3,983
当期純利益(は当期純損失)	41,017	42,480

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	192,475	225,110
連結剰余金増加高	2,477	17,856
再評価差額金取崩額	2,477	17,856
連結剰余金減少高	10,860	5,451
配当金	10,860	5,451
当期純利益(は当期純損失)	41,017	42,480
連結剰余金期末残高	225,110	195,034

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 ^(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成13年度 ^(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	89,922	56,470
減価償却費	7,920	7,100
連結調整勘定償却額	935	553
持分法による投資損益()	64	8
貸倒引当金の増加額	161,262	40,704
投資損失引当金の増加額	7	7
債権売却損失引当金の増加額	2,623	3,128
特定債務者支援引当金の増加額	18,203	-
賞与引当金の増加額	-	4,752
退職給与引当金の増加額	18,281	-
退職給付引当金の増加額	1,665	1,048
資金運用収益	346,568	329,927
資金調達費用	275,270	225,083
有価証券関係損益()	116,994	70,147
金銭の信託の運用損益()	3,049	122
為替差損益()	98,995	225,442
動産不動産処分損益()	2,848	2,249
特定取引資産の純増()減	186,374	124,741
特定取引負債の純増減()	67,690	3,976
貸出金の純増()減	453,487	768,949
預金の純増減()	1,278,292	452,011
譲渡性預金の純増減()	252,357	629,237
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	13,010	59,738
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	150,177	274,416
コールローン等の純増()減	362,700	41,607
債券借入取引担保金の純増()減	43,317	1,306
コールマネー等の純増減()	304,997	1,137,921
債券貸付取引担保金の純増減()	1,311,017	1,421,772
外国為替(資産)の純増()減	75,880	9,683
外国為替(負債)の純増減()	3,396	3,021
普通社債の発行・償還による純増減()	512	-
信託勘定借の純増減()	928,946	909,405
資金運用による収入	396,299	339,903
資金調達による支出	312,499	241,643
その他	106,337	301,455
小計	1,569,803	923,729
法人税等の支払額	1,926	4,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,876	928,658
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	17,891,821	8,104,083
有価証券の売却による収入	13,767,044	8,516,275
有価証券の償還による収入	2,615,201	877,043
金銭の信託の増加による支出	42,600	-
金銭の信託の減少による収入	29,483	15,811
動産不動産の取得による支出	5,716	10,401
動産不動産の売却による収入	6,814	39,339
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	159	-
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による支出	-	2,051
その他収入	25,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,496,753	1,331,933
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	-	35,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	63,200	49,604
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	51,917	60,767
少数株主からの払込による収入	462	-
配当金支払額	10,852	5,446
少数株主への配当金支払額	2,866	2,869
自己株式の取得による支出	2,053	2,053
その他	2	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,025	13,457
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,203	7,553
V 現金及び現金同等物の増加額	69,301	424,286
VI 現金及び現金同等物の期首残高	170,927	240,229
VII 現金及び現金同等物の期末残高	240,229	664,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年度)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 20社

そのうち主要な連結子会社は、住信住宅販売株式会社、住信アセットマネジメント株式会社、Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.), The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.であります。なお、アイ・ジー・エフ株式会社とスミトモ・トラスト・インターナショナル・ビーエルシーの2社は清算により、連結の範囲から除外しております。また、住信リース株式会社は、株式の一部売却により持分法適用の関連会社となったため、連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

アイ・ジー・エフ株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 4社

主要な会社名

住信リース株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

ビジネクス株式会社

なお、住信リース株式会社は、平成13年度から持分法の対象としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

宝栄興産株式会社

OIF PANAMA S.A.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 8社

1月末日 1社

3月末日 11社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当社の金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、平成13年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については平成12年度末と平成13年度末における評価損益の増減額を、派生商品については平成12年度末と平成13年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、連結決算日前一ヵ月間の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産

当社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

動産 2年～20年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。連結子会社の貸倒引当金は、主として当社と同様の償却・引当基準に則り、計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は281,857百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、平成13年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、平成13年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

会計基準変更時差異(17,503百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。

なお、平成13年度において当社の退職給付制度を改定しており、これに伴い、会計基準変更時差異の一部を一括処理しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結財務諸表

ります。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は主として平成13年度の費用に計上しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(追加情報)

●金融商品会計

金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成11年1月22日）」の適用に伴い、平成13年度から次のとおり処理しております。

(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。

(2) 現金担保付債券貸借取引につきましては、従来、現金を担保とする債券貸借取引として処理しておりましたが、有価証券を担保とする資金取引として処理しております。

また、従来受け入れた有価証券を会計処理しておりましたが、これを注記することと致しました。なお、平成13年度末においては注記の対象となる有価証券はありません。

(3) その他有価証券の時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が93,432百万円減少し、評価差額が57,022百万円計上されております。

●外貨建取引等会計基準

当社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、平成13年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書（企業会計審議会平成11年10月22日）」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他資産は3,044百万円増加し、その他負債は36百万円減少しております。また、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,080百万円減少しております。

外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件として時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しており

ます。

●連結貸借対照表

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目」について（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15）により、平成13年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が4,752百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

●利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。

なお、東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例（平成12年4月1日東京都条例第145号）」以下都条例が施行されたことに伴い、従来から業務粗利益に変更になりました。平成12年10月18日、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金2,264百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、平成13年度における会計処理についても、平成12年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来からの会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたとしたことではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、平成12年度が2,265百万円、平成13年度が2,315百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は11,579百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ171百万円、1,691百万円減少し、「再評価差額金」は171百万円増加しております。

また、大阪府に係る事業税の課税標準については、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例（平成12年6月9日大阪府条例第131号）」以下府条例が施行されたことに伴い、従来からの業務粗利益に変更になりました。平成14年4月4日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、平成13年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとして認めたとしたことではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、1,584百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は8,316百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ123百万円、1,214百万円減少し、「再評価差額金」は123百万円増加しております。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に上記府条例の一部を改正する条例（平成14年大阪府条例第77号）以下改正府条例が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、平成13年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当社の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものとして認めたとしたことではありません。

注記事項（平成13年度）

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式27,005百万円が含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,401百万円、延滞債権額は394,563百万円です。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は744百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金、貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,990百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものを指します。

- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は146,014百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものを指します。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は558,970百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 6 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、32,151百万円です。
- 7 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
特定取引資産	272,713百万円
有価証券	2,485,842百万円
貸出金	365,460百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,343百万円
コールマネー及び売渡手形	527,512百万円
売現先勘定	928,407百万円
債券貸付取引担保金	876,757百万円

上記のほか、為替決済の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券395,207百万円を差し入れております。

また、不動産のうち保証金権利金は21,984百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は11,913百万円、デリバティブ取引の差入担保金は4,480百万円です。

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,542,799百万円です。このうち原契約期間が1年内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,335,245百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は259,435百万円、繰延ヘッジ利益の総額は204,016百万円です。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の平成13年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,186百万円

- 11 不動産の減価償却累計額 101,966百万円
- 12 借入金には、他の債務より先債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金95,000百万円が含まれております。
- 13 社債は、劣後特約付社債268,998百万円及び永久劣後特約付社債164,500百万円です。
- 14 転換社債は連結子会社の発行する交換劣後特約付社債です。
- 15 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託913,544百万円、貸付信託3,154,240百万円です。

（連結損益計算書関係）

- 1 その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額3,948百万円、子会社の整理損1,691百万円です。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位 百万円)
平成14年3月31日現在	
現金預け金勘定	835,193
当社の預け金(日銀預け金を除く)	170,677
現金及び現金同等物	664,515

- 2 株式の一部売却により連結子会社でなくなった住信リース株式会社の連結除外時における資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

資産	377,075
(うち、その他資産)	(256,490)
負債	368,446
(うち、借入金)	(321,614)

- 3 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換	
転換社債の転換による資本金増加額	67
転換社債の転換による資本準備金増加額	135
転換による転換社債減少額	<u>67</u>

（リース取引関係）

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借手側）

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額			
動産	その他	合計	
4,540百万円	-百万円	4,540百万円	

減価償却累計額相当額			
動産	その他	合計	
3,516百万円	-百万円	3,516百万円	

年度末残高相当額			
動産	その他	合計	
1,023百万円	-百万円	1,023百万円	

（注）取得価額相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払子込み法によっております。

②未經過リース料年度末残高相当額

1年内	1年超	合計
572百万円	451百万円	1,023百万円

（注）未經過リース料年度末残高相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払子込み法によっております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	74百万円
減価償却費相当額	737百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（貸手側）

リース業を営む住信リース株式会社は、株式の一部売却により、持分法適用の関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。このため、平成13年度における貸手側の記載事項はあません。

- 2 オペレーティング・リース取引

（借手側）

・未經過リース料			
1年内	1年超	合計	
2,417百万円	21,758百万円	24,175百万円	

（税効果会計関係）

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（ア）繰延税金資産

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	124,635百万円
（貸出金償却含む）	
有価証券償却所得税分	56,436百万円
その他有価証券評価差額金	36,416百万円
税務上の繰越欠損金	31,569百万円
その他	15,606百万円
繰延税金資産小計	264,663百万円
評価性引当額	7,215百万円
繰延税金資産合計	257,448百万円
繰延税金負債	
その他	7,082百万円
繰延税金資産の純額	250,365百万円

（イ）繰延税金負債

繰延税金負債	
その他	45百万円
繰延税金負債の純額	45百万円

②連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

（注）当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けています。前掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結財務諸表

連結決算セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)					
	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	734,576	140,631	875,208	-	875,208
セグメント間の内部経常収益	4,405	10,799	15,205	(15,205)	-
計	738,982	151,431	890,413	(15,205)	875,208
経常費用	661,631	149,334	810,965	(14,035)	796,930
経常利益	77,350	2,097	79,447	(1,169)	78,277
資産	17,504,579	873,633	18,378,213	(517,207)	17,861,005
減価償却費	9,182	90,876	100,059	-	100,059
資本的支出	12,699	112,920	125,619	-	125,619

(単位：百万円)

平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)					
	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	587,928	127,938	715,867	-	715,867
セグメント間の内部経常収益	4,589	2,250	6,839	(6,839)	-
計	592,518	130,188	722,707	(6,839)	715,867
経常費用	649,627	127,642	777,270	(4,639)	772,631
経常利益(は経常損失)	57,109	2,546	54,563	(2,200)	56,764
資産	16,694,382	33,441	16,727,824	(23,802)	16,704,021
減価償却費	9,545	149	9,694	-	9,694
資本的支出	17,335	359	17,694	-	17,694

(注) 1 事業の種類別の区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行信託事業... 信託銀行業及びその付随業務、従属業務

(2) 金融関連事業... クレジットカード業、リース業等

なお、住信リース株式会社は、平成13年度において株式の一部売却により持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、損益計算書については連結しておりますが、「資産」、「減価償却費」、「資本的支出」の各項目には含めておりません。

3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

4 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

5 会計処理基準等の変更

(平成12年度)

(1) 退職給付会計

平成12年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「銀行信託事業」について経常費用は855百万円減少、経常利益は同額増加、「金融関連事業」について経常費用は5百万円増加、経常利益は同額減少しております。

(2) 金融商品会計

平成12年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「銀行信託事業」について経常収益は230,689百万円減少、経常費用は223,437百万円減少、経常利益は7,252百万円減少、資産は312,826百万円増加、「金融関連事業」について経常収益は135百万円減少、経常費用は453百万円増加、経常利益は589百万円減少、資産は905百万円増加しております。

(3) 東京都の外形標準課税に係る事業税

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、平成12年度より、「銀行信託事業」の経常費用として2,265百万円計上しております。

(平成13年度)

(1) 金融商品会計

平成13年度から、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「銀行信託事業」について資産は93,444百万円減少、「金融関連事業」について資産は11百万円増加しております。

(2) 外貨建取引等会計

平成13年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「銀行信託事業」について資産は3,044百万円増加し、経常利益は3,080百万円増加しております。

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	737,916	65,854	48,786	22,651	875,208	-	875,208
セグメント間の内部経常収益	14,312	58,404	4,940	11,039	88,697	(88,697)	-
計	752,228	124,258	53,727	33,690	963,905	(88,697)	875,208
経常費用	677,734	119,981	52,014	29,668	879,398	(82,468)	796,930
経常利益	74,493	4,277	1,713	4,022	84,506	(6,228)	78,277
資産	16,679,942	2,843,759	1,162,742	948,031	21,634,476	(3,773,470)	17,861,005

(単位：百万円)

	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	567,924	75,261	53,074	19,607	715,867	-	715,867
セグメント間の内部経常収益	11,783	20,778	11,279	15,247	59,088	(59,088)	-
計	579,707	96,039	64,354	34,854	774,956	(59,088)	715,867
経常費用	644,801	86,488	65,587	30,149	827,027	(54,396)	772,631
経常利益(は経常損失)	65,094	9,550	1,233	4,705	52,071	(4,692)	56,764
資産	16,042,098	1,201,039	898,660	843,023	18,984,822	(2,280,801)	16,704,021

- (注) 1 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。なお、「日本」については、住信リース株式会社は、平成13年度において株式の一部売却による持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、損益計算書については連結しておりますが、「資産」には含めておけません。
- 3 会計処理基準等の変更
- (平成12年度)
- (1)退職給付会計
平成12年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常費用は849百万円減少、経常利益は同額増加しております。
- (2)金融商品会計
平成12年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常収益は129,769百万円減少、経常費用は121,547百万円減少、経常利益は8,221百万円減少、資産は241,053百万円増加、「米州」について経常収益は48,815百万円減少、経常費用は48,845百万円減少、経常利益は29百万円増加、資産は17,465百万円増加、「欧州」について経常収益は49,985百万円減少、経常費用は50,382百万円減少、経常利益は397百万円増加、資産は48,468百万円増加、「アジア・オセアニア」について経常収益は2,254百万円減少、経常費用は2,207百万円減少、経常利益は47百万円減少、資産は6,744百万円増加しております。
- (3)東京都の外形標準課税に係る事業税
利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、平成12年度より、「日本」の経常費用として2,265百万円計上しております。
- (平成13年度)
- (1)金融商品会計
平成13年度から、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について資産は83,694百万円減少、「米州」について資産は6,894百万円減少、「欧州」について資産は6,367百万円減少、「アジア・オセアニア」について資産は3,524百万円増加しております。
- (2)外貨建取引等会計
平成13年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について資産は3,044百万円増加し、経常利益は3,080百万円増加しております。

海外経常収益

(単位：百万円)

	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
海外経常収益	137,292	147,943
連結経常収益	875,208	715,867
海外経常収益の 連結経常収益に占める割合	15.7%	20.6%

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
- 2 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	95,807	-	95,807	80,421	-	80,421
資金運用収益	157,358	192,453	347,484	138,827	192,840	329,532
資金調達費用	71,643	199,756	269,073	56,394	167,245	221,504
資金運用収支	85,715	7,303	78,411	82,433	25,594	108,027
役務取引等収益	33,902	1,769	35,672	43,233	2,113	45,346
役務取引等費用	9,404	4,726	14,130	18,208	4,913	23,121
役務取引等収支	24,498	2,956	21,541	25,025	2,800	22,225
特定取引収益	5,058	2,157	7,215	3,063	2,290	5,354
特定取引費用	208	153	54	152	503	655
特定取引収支	4,850	2,310	7,161	2,911	1,787	4,698
その他業務収益	37,316	54,610	91,927	10,979	62,791	73,771
その他業務費用	25,439	30,819	56,259	8,252	33,122	41,374
その他業務収支	11,876	23,791	35,668	2,727	29,669	32,396
業務粗利益	222,748	15,841	238,589	193,518	54,251	247,770
業務粗利益率	1.93%	0.47%	1.65%	1.69%	1.33%	1.67%
業務純益	91,556			120,052		

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めています。(以下の各表も同様です。)

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成12年度436百万円、平成13年度369百万円)を控除して表示しています。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	(458,692)	(2,327)		(732,406)	(2,135)	
	11,515,492	157,358	1.36%	11,425,956	138,827	1.21%
うち貸出金	7,090,618	106,939	1.50	7,747,527	107,707	1.39
うち有価証券	3,786,212	47,479	1.25	2,866,352	28,546	0.99
うちコールローン	55,960	120	0.21	24,989	1	0.00
うち買入手形	101,291	210	0.20	24,932	4	0.01
うち預け金	57	0	0.07	53	0	0.01
資金調達勘定(B)	11,077,434	71,643	0.64	11,441,242	56,394	0.49
うち預金	6,228,611	29,732	0.47	6,180,043	20,917	0.33
うち譲渡性預金	500,255	1,286	0.25	1,527,538	734	0.04
うちコールマネー	152,890	260	0.17	172,425	40	0.02
うち売渡手形	96,982	220	0.22	245,808	55	0.02
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	178,593	2,609	1.46	113,996	1,923	1.68
利鞅(A)-(B)			0.72			0.72

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度63,461百万円、平成13年度83,035百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度67,416百万円、平成13年度74,993百万円)及び利息(平成12年度436百万円、平成13年度369百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	3,342,497	192,453	5.75%	4,059,893	192,840	4.74%
うち貸出金	754,381	42,413	5.62	742,969	30,961	4.16
うち有価証券	1,789,100	104,807	5.85	2,950,681	148,277	5.02
うちコールローン	9,784	618	6.31	18,041	520	2.88
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	609,911	22,763	3.73	302,600	8,708	2.87
資金調達勘定(B)	(458,692)	(2,327)	5.83	(732,406)	(2,135)	4.16
	3,424,315	199,756		4,016,806	167,245	
うち預金	1,080,446	56,239	5.20	1,456,722	52,159	3.58
うち譲渡性預金	23,574	1,532	6.49	44,395	1,439	3.24
うちコールマネー	60	3	6.56	33,402	972	2.91
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	335,663	9,161	2.72	339,084	7,484	2.20
利鞅(A)-(B)			0.07			0.58

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度2,548百万円、平成13年度2,266百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)におよぼしています。

損益の状況

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	8,009	54,296	46,286	1,087	17,443	18,531
うち貸出金	11,336	1,010	10,326	9,132	8,364	768
うち有価証券	1,764	11,924	10,160	9,161	9,771	18,932
うちコールローン	102	35	66	1	117	119
うち買入手形	31	159	128	14	192	206
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	6,375	55,734	49,358	1,793	17,042	15,249
うち預金	4,943	1,618	6,561	164	8,650	8,815
うち譲渡性預金	363	290	72	493	1,046	552
うちコールマネー	20	129	149	4	225	220
うち売渡手形	8	210	219	33	198	164
うち商業・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	554	476	78	943	257	685

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しています。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	108,064	105,305	2,759	34,075	33,688	386
うち貸出金	4,461	7,585	3,123	475	10,977	11,452
うち有価証券	71,958	5,903	66,055	58,371	14,902	43,469
うちコールローン	345	96	249	238	335	97
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	542	2,682	2,140	8,844	5,209	14,054
支払利息	117,174	91,179	25,995	24,669	57,180	32,511
うち預金	5,060	20,168	25,229	13,472	17,553	4,080
うち譲渡性預金	451	124	327	674	767	92
うちコールマネー	255	0	254	970	2	968
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち商業・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	691	41	649	75	1,752	1,677

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	33,902	1,769	35,672	43,233	2,113	45,346
うち信託関連業務	24,570	-	24,570	29,542	-	29,542
うち預金・貸出業務	2,019	611	2,630	4,106	879	4,985
うち為替業務	623	160	784	622	169	791
うち証券関連業務	3,153	-	3,153	4,294	-	4,294
うち代理業務	1,816	-	1,816	1,635	-	1,635
うち保護預り・貸金庫業務	634	-	634	714	-	714
うち保証業務	784	546	1,330	1,574	523	2,097
役務取引等費用	9,404	4,726	14,130	18,208	4,913	23,121
うち為替業務	271	30	302	279	26	305

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	5,058	2,157	7,215	3,063	2,290	5,354
うち商品有価証券収益	225	-	225	389	-	389
うち特定取引有価証券収益	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	4,219	2,157	6,376	2,346	2,290	4,637
うちその他の特定取引収益	614	-	614	327	-	327
特定取引費用	208	153	54	152	503	655
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	208	153	54	152	503	655
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	-	5,452	5,452	-	3,167	3,167
国債等債券売却損益	11,488	18,338	29,827	2,288	23,537	25,825
その他	388	-	388	438	2,964	3,402
合計	11,876	23,791	35,668	2,727	29,669	32,396

損益の状況

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
給料・手当	43,745	41,635
退職給付費用	6,199	4,540
福利厚生費	6,373	6,132
減価償却費	8,527	8,768
土地建物機械賃借料	9,885	10,058
営繕費	718	698
消耗品費	1,800	1,331
給水光熱費	1,686	1,585
旅費	756	768
通信交通費	3,835	3,909
広告宣伝費	2,396	2,208
租税公課	5,222	5,334
その他	37,403	36,279
計	128,551	123,249

利鞘

(単位：%)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回(A)	1.36	5.75	2.41	1.21	4.74	2.23
資金調達利回(B)	0.64	5.83	1.91	0.49	4.16	1.50
資金粗利鞘(A)-(B)	0.72	0.08	0.50	0.72	0.58	0.73

利益率

(単位：%)

	平成12年度	平成13年度
総資産経常利益率	0.46	-
資本経常利益率	10.12	-
総資産当期純利益率	0.27	-
資本当期純利益率	5.92	-

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 平成13年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

有価証券の時価等、金銭の信託の時価等

有価証券の時価等

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の「マーシャル・ペーパー」が含まれております。なお、平成12年度末、平成13年度末において満期保有目的の債券はありません。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	貸借対照表計上額	平成12年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成13年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	355,348	118	316,818	40

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成13年3月31日

該当ありません。

平成14年3月31日

該当ありません。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成13年3月31日

該当ありません。

平成14年3月31日

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成13年3月31日					平成14年3月31日				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	取得原価又は償却原価		貸借対照表計上額	評価差額	取得原価又は償却原価		
				うち 益	うち 損			うち 益	うち 損	
株 式	1,245,310	1,272,379	27,069	142,910	115,841	995,096	943,869	51,227	74,620	125,848
債 券	1,894,783	1,915,832	21,048	22,477	1,428	1,400,802	1,407,465	6,663	11,993	5,330
国 債	1,491,172	1,497,380	6,207	7,595	1,387	964,447	962,579	1,867	2,637	4,505
地方債	66,686	70,224	3,537	3,540	2	92,110	94,652	2,541	2,861	320
社 債	336,924	348,227	11,303	11,341	38	344,244	350,234	5,989	6,494	504
そ の 他	3,130,238	3,143,248	13,010	31,995	18,985	2,488,806	2,439,684	49,122	8,108	57,230
合 計	6,270,332	6,331,460	61,128	197,383	136,255	4,884,705	4,791,019	93,686	94,723	188,409

(注) 1. 平成12年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等を表示しております。また、時価は、平成12年度末日における市場価格等に基づいております。平成13年度における貸借対照表計上額は、株式については平成13年度末日前一月間の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、平成13年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額(差額)」の内訳であります。

有価証券の時価等、金銭の信託の時価等

- (5) 満期保有目的の債券のうち売却したもの
平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
該当ありません。

平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
該当ありません。

- (6) 平成12年度、平成13年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成12年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)			平成13年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	13,761,538	170,656	22,752	8,532,814	89,550	52,031

- (7) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	平成13年3月31日	平成14年3月31日
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	35,375	24,617
関連会社株式	26,215	26,359
その他有価証券		
非上場外国証券	80,304	101,589
貸付信託受益証券	79,735	77,860
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,867	46,452

- (8) 保有目的を変更した有価証券
平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
該当ありません。

平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
該当ありません。

- (9) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位:百万円)

種 類	平成13年3月31日				平成14年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	460,469	531,888	856,909	45,516	402,509	492,751	475,730	36,523
国 債	420,622	316,822	708,210	45,516	355,172	231,397	339,486	36,523
地 方 債	1,993	8,330	56,362	-	903	42,429	51,319	-
社 債	37,853	206,735	92,335	-	46,434	218,924	84,925	-
そ の 他	240,041	1,654,331	1,233,208	89,481	171,479	637,386	1,500,825	213,866
合 計	700,510	2,186,220	2,090,117	134,998	573,989	1,130,138	1,976,556	250,389

金銭の信託の時価等

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	貸借対照表計上額	平成12年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成13年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	75,614	544	59,665	60

(2) 満期保有目的の金銭の信託

平成13年3月31日

該当ありません。

平成14年3月31日

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

平成13年3月31日

該当ありません。

平成14年3月31日

該当ありません。

その他有価証券評価差額金(相当額)

平成12年度において、その他有価証券について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額の内訳、及び平成13年度の貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
評価差額(差額 時価 - 貸借対照表計上額)	61,128	93,426
その他有価証券	61,128	93,426
(+)繰延税金資産(相当額)	23,754	36,277
その他有価証券評価差額金(相当額)	37,373	57,149

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等

平成13年度

1. デリバティブ取引の状況に関する事項

銀行法第17条の2の規定に基づき、特定取引勘定(以下「トレーディング勘定」という。)を設置して、それ以外の勘定(以下「バンキング勘定」という。)で行う取引と区分しております。

(1) 取引の内容

①トレーディング勘定

金利、通貨及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っております。具体的には、金利先物取引、金利先物オプション取引、金利スワップ取引、金利先渡契約取引、キャップ・フロア取引、スワップション取引、通貨スワップ取引、通貨先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引及び債券先物オプション取引等です。

②バンキング勘定

金利、通貨、株式及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っております。具体的には、トレーディング勘定で行う取引に加え、株式指数先物取引及び株式指数オプション取引等です。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

①トレーディング勘定

短期的な売買や市場間の価格差等を利用しての収益の獲得、また、お客様からの金利変動に対するヘッジニーズ等へ対応する目的でデリバティブ取引を利用しております。取組に関しては、バンキング勘定との区分経理を担保するため、組織を分離しております。

②バンキング勘定

当社の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、主要なリスクである金利リスクについては、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。貸出金、預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクを総体として管理する、マクロヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。マクロヘッジについては、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調節手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクとしては、主に取引対象物の市場価格変動による市場リスク及び取引先の契約不履行による信用リスクがあります。

市場リスクの主な要因は、金利の変動、為替の変動、株価の変動及び債券相場の変動等が考えられます。単体ベースにおけるトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(信頼区間99%、保有期間1日)は最小1億83百万円、最大7億58百万円、平均4億8百万円で推移し、平成14年3月末基準では4億78百万円でありました。なお、価格変動に対する時価の変動等が大きな取引(レバレッジの大きな取引)は行っておりません。

信用リスクの主な要因は、取引相手先の信用の悪化が考えられますが、店頭取引に関しては信用度に応じて相手先毎に適切に管理しております。

なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づき、カレントエクスポージャー方式を採用して算出した平成14年3月

末基準における連結ベースの与信相当額は、以下の通りとなっております。

・金利スワップ	4,283億16百万円
・通貨スワップ	240億89百万円
・先物外国為替	1,410億95百万円
・金利オプション(買)	63億14百万円
・通貨オプション(買)	20億69百万円
・一括清算ネットイングによる信用リスク削減効果	3,353億35百万円
合計	2,665億49百万円

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、グローバルに業務を展開する金融機関として、「国際標準」に適ったリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

市場リスクの運営・管理に関する意思決定については、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役をメンバーとしたALM審議会を設置しております。ALM審議会で決定された基本方針のもと、独立したヨドバシオフィスであるリスク管理部が市場リスク・流動性リスクおよび損益の計測・集計を行い、合わせてリスクリミットおよびロスリミットの遵守状況を経営陣に直接報告しています。このようなリスク管理を実効性あるものとするため、ヨドバシオフィス、後方事務部門(バックオフィス)および市場性取引部門(フロントオフィス)間において相互牽制体制を確立しています。また、業務監査部による監査に加えて、外部監査人による定期的な監査を受けております。

信用リスクについては、取締役をメンバーとした投融資審議会が、与信業務における基本方針を決定するとともに、取引先の格付け、重要案件の審議等を行っております。与信業務に関わる極度額や内部ルールを明確に定めており、取引部署と審査部やリスク管理部、業務監査部との間の相互牽制が有効に機能される体制を整えております。また、当社のALM審議会、投融資審議会では、連結ベースのリスク管理を行う体制を取っております。

(5) 契約額・時価等に関する補足説明

「2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に関する事項

「契約額等」の欄には、スワップ取引については想定元本額を、先物取引、オプション取引などその他の取引については契約額を記載しております。なお、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分 種類	平成13年3月31日				平成14年3月31日			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
取引所取引								
金利先物								
売建	668,445	106,091	2,868	2,868	4,809,187	381,051	897	897
買建	709,963	93,324	2,609	2,609	4,423,293	348,049	536	536
金利オプション								
売建	267,201	-	45	7	951,023	-	112	121
買建	231,916	-	69	19	959,958	-	115	133
店頭取引								
金利先渡契約								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ								
受取固定・支払変動	9,017,441	7,789,876	230,740	230,740	10,232,630	8,190,257	240,017	240,017
受取変動・支払固定	8,516,931	7,257,086	224,241	224,241	9,674,634	7,822,058	250,694	250,694
受取変動・支払変動	1,387,362	1,284,622	5,030	5,030	2,136,174	2,065,600	6,646	6,646
金利オプション								
売建	627,342	462,920	3,623	1,909	486,026	416,071	1,843	1,522
買建	366,752	283,312	4,294	25	307,971	284,646	3,566	189
その他								
売建	-	-	-	-				
買建	-	-	-	-				
合計			11,966	13,166			3,738	3,763

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引等

通貨関連取引

平成12年度

時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上した取引はありません。

(注)「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、記載対象から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月31日		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	202,436	2,284	2,284

また、同様に、先物が替予約、通貨オプション等のうち、年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、記載対象から除いております。

平成13年度

(単位：百万円)

種類	平成14年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	51,184	48,862	3,480	3,480
為替予約	-	-	-	-
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			3,480	3,480

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、下記(注)Bの取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成14年3月31日		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	538,119	1,195	1,195

また、同様に、先物が替予約、通貨オプション等のうち、年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分 種類	平成13年3月31日	平成14年3月31日
	契約額等	契約額等
取引所取引		
通貨先物		
売建	-	-
買建	-	-
通貨オプション		
売建	-	-
買建	-	-
店頭取引		
為替予約		
売建	2,498,994	3,463,117
買建	2,566,094	3,429,165
通貨オプション		
売建	64,230	151,605
買建	43,556	98,078
その他		
売建	-	-
買建	-	-

株式関連取引

(単位：百万円)

区分 種類	平成13年3月31日				平成14年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所取引								
株式指数先物								
売建	5,646	-	89	89	31,080	-	-	-
買建	344	-	42	42	-	-	-	-
株式指数オプション								
売建	280	-	3	2	2,450	-	21	19
買建	280	-	3	3	-	-	-	-
店頭取引								
有価証券店頭オプション								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券店頭 指数等スワップ								
株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-
その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			47	52			21	19

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっておきます。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

債券関連取引

(単位：百万円)

区分 種類	平成13年3月31日				平成14年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所取引								
債券先物								
売建	49,061	-	72	72	199,253	-	47	47
買建	58,313	-	22	22	184,182	-	270	270
債券先物オプション								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭取引								
債券店頭オプション								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			49	49			317	317

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっておきます。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。(平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在)

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。(平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在)

信託業務

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
貸出金	2,607,797	1,972,582
証券貸付	2,192,947	1,696,613
手形貸付	414,850	275,969
割引手形	-	-
有価証券	2,927,611	3,433,949
国債	837,670	982,460
地方債	249,443	206,987
社債	423,767	387,772
株式	738,917	956,428
外国証券	583,680	827,903
その他の証券	94,132	72,397
信託受益権	37,926,250	38,002,542
受託有価証券	2,847	1,868
貸付有価証券	6,000	6,000
金銭債権	1,949,092	2,424,250
生命保険債権	0	0
その他の金銭債権	1,949,092	2,424,250
動産不動産	1,385,532	1,691,527
動産	8,261	7,164
不動産	1,377,271	1,684,362
その他債権	234,034	127,316
銀行勘定貸	2,983,852	2,074,447
現金預け金	162,251	157,091
預け金	162,251	157,091
合 計	50,185,272	49,891,577

(付表)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は次のとおりです。

合同運用指定金銭信託

(単位：百万円)

資 産	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
貸出金	249,394	243,028
有価証券	27,041	15,289
その他	722,076	656,626
計	998,512	914,944

負 債	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
元本	997,641	913,544
債権償却準備金	751	731
その他	119	667
計	998,512	914,944

(単位：百万円)

負債	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
金銭信託	16,704,918	17,939,003
年金信託	5,398,553	5,551,957
財産形成給付信託	12,580	11,694
貸付信託	4,274,930	2,986,125
投資信託	11,299,562	6,891,416
金銭信託以外の金銭の信託	3,008,380	2,894,559
有価証券の信託	5,284,334	8,267,249
金銭債権の信託	1,522,247	1,992,498
動産の信託	8,049	6,968
土地及びその定着物の信託	234,562	204,569
包括信託	2,437,153	3,145,533
合計	50,185,272	49,891,577

(注) 1 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成13年3月31日現在 37,841,816百万円、平成14年3月31日現在 37,905,486百万円が含まれております。

2 共同信託他社管理財産 平成13年3月31日現在 9,664,764百万円 平成14年3月31日現在 9,194,349百万円

3 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成13年3月31日現在 2,318,749百万円のうち、破綻先債権額は6,924百万円、延滞債権額は54,244百万円、3ヵ月以上延滞債権額は1,328百万円、貸出条件緩和債権額は1,265百万円です。また、これらの債権額の合計額は63,762百万円です。

4 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成14年3月31日現在 1,879,071百万円のうち、破綻先債権額は6,441百万円、延滞債権額は54,580百万円、3ヵ月以上延滞債権額は538百万円、貸出条件緩和債権額は68,403百万円です。また、これらの債権額の合計額は129,964百万円です。なお、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は751百万円です。

貸付信託

(単位：百万円)

資産	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
貸出金	2,069,355	1,636,042
有価証券	312,668	266,478
その他	2,107,627	1,285,403
計	4,489,652	3,187,925

負債	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
元本	4,427,727	3,154,240
特別留保金	23,977	18,621
その他	37,947	15,063
計	4,489,652	3,187,925

(注) 上記には貸付信託の運用専用ファンドである貸付信託投資基金口の計数を含んでいます。

信託業務

2 金銭信託等の受入状況

受入状況

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
金銭信託	16,704,918	17,939,003
年金信託	5,398,553	5,551,957
財産形成給付信託	12,580	11,694
貸付信託	4,274,930	2,986,125
合計	26,390,982	26,488,781

(注) 合計金額を信託資金量としています。

信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
1年未満	627,299	8,118,382
1年以上2年未満	1,193,279	4,558,061
2年以上5年未満	2,227,385	463,935
5年以上	12,330,782	4,630,821
その他のもの	279,805	181,433
合計	16,658,552	17,952,634

(注) その他のものは金銭信託(1ヵ月据置型)、金銭信託(新1年据置型)その他です。

貸付信託

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
2年のもの	665,150	439,324
5年のもの	3,544,145	2,502,888
合計	4,209,295	2,942,212

1 店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
1店舗当たり	488,721	499,788
従業員1人当たり	6,022	6,460

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っていますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しています。

2. 従業員数は国内店の期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

3. 金銭信託等の運用状況

運用状況

(単位：百万円)

		平成13年3月31日	平成14年3月31日
金銭信託	貸出金	536,712	334,774
	有価証券	2,459,482	2,983,510
	計	2,996,195	3,318,285
年金信託	貸出金	-	-
	有価証券	-	-
	計	-	-
財産形成 給付信託	貸出金	1,389	1,083
	有価証券	-	-
	計	1,389	1,083
貸付信託	貸出金	2,069,355	1,636,042
	有価証券	312,668	266,478
	計	2,382,024	1,902,521
合 計	貸出金	2,607,457	1,971,900
	有価証券	2,772,151	3,249,988
	計	5,379,608	5,221,889

(注) 本表の貸出金合計には包括信託貸出金(平成13年3月31日340百万円、平成14年3月31日681百万円)が含まれておりません。本表の貸出金合計に包括信託貸出金を加えた貸出金合計額と有価証券合計額を「3.金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金合計または有価証券合計としています。

貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
証書貸付	2,192,947 (84.1)	1,696,613 (86.0)
手形貸付	414,850 (15.9)	275,969 (14.0)
割引手形	- (-)	- (-)
合 計	2,607,797 (100.0)	1,972,582 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
中小企業等に対する貸出金残高	953,709	713,333
貸出金残高に占める割合	36.6%	36.2%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

信託業務

貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
1年以下	520,942	363,060
1年超3年以下	257,106	99,080
3年超5年以下	668,643	538,461
5年超7年以下	202,820	154,543
7年超	958,284	817,437
合 計	2,607,797	1,972,582

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製造業	266,697	10.22%	146,398	7.42%
漁業	500	0.02	500	0.03
鉱業	670	0.03	540	0.03
建設業	91,909	3.52	53,126	2.69
電気・ガス・熱供給・水道業	222,896	8.55	187,645	9.51
運輸・通信業	268,143	10.28	262,248	13.30
卸売・小売業、飲食店	172,095	6.60	92,565	4.69
金融・保険業	543,506	20.84	348,876	17.69
不動産業	419,819	16.10	304,066	15.41
サービス業	244,298	9.37	237,780	12.05
地方公共団体	46,435	1.78	44,026	2.23
その他	330,829	12.69	294,812	14.94
合 計	2,607,797	100.00	1,972,582	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
設備資金	1,134,812 (43.5)	946,133 (52.0)
運転資金	1,472,985 (56.5)	1,026,448 (48.0)
合 計	2,607,797 (100.0)	1,972,582 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
有価証券	16,677	9,589
債権	19,289	9,698
土地建物	351,662	252,491
工場	38	22
財団	108,175	76,032
船舶	6,800	4,658
小計	502,644	352,493
保証	369,210	323,427
信用	1,735,942	1,296,662
合 計	2,607,797	1,972,582
(うち劣後特約付貸出金)	(36,000)	(-)

有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
国債	836,670 (30.2)	981,457 (30.2)
地方債	249,443 (9.0)	206,987 (6.4)
社債	423,767 (15.3)	387,772 (11.9)
株式	676,099 (24.4)	905,534 (27.9)
その他の証券	586,171 (21.1)	768,237 (23.6)
合 計	2,772,151 (100.0)	3,249,988 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

信託業務

4 個別信託の受託状況

年金信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
年金信託残高	5,398,553	5,551,957
受託件数	3,138件	3,028件

財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
財産形成信託(一般)		
受託金額	299,562	289,663
加入者数	160,331人	166,399人
財産形成信託(年金)		
受託金額	108,654	107,180
加入者数	61,672人	59,745人
財産形成信託(住宅)		
受託金額	224,708	211,426
加入者数	76,794人	69,687人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」および「貸付信託」に計上されています。

証券信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
特定金銭信託・特定金外信託	3,601,983	3,022,038
指定金外信託	250,281	257,013
合計	3,852,264	3,279,052

(注) 1 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

2 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストです。

土地信託の受託件数

	平成12年度	平成13年度
土地信託		
基本協定ベース	0件	0件
成約件数		
契約締結ベース	0件	1件

銀行業務

1 預金

預金の残高

(単位：百万円、%)

	平成13年3月31日			平成14年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,035,103 (15.4)	478 (0.0)	1,035,581 (13.5)	1,740,527 (25.0)	573 (0.0)	1,741,100 (21.4)
うち有利息預金	768,240 (11.5)		768,240 (10.0)	1,537,363 (22.1)		1,537,363 (18.9)
定期性預金	5,643,480 (84.3)	712,315 (70.9)	6,355,796 (82.5)	5,189,496 (74.5)	748,533 (63.6)	5,938,029 (72.9)
うち固定自由金利定期預金	3,873,509 (57.8)		3,873,509 (50.3)	3,423,837 (46.6)		3,423,837 (39.8)
うち変動自由金利定期預金	1,769,923 (26.4)		1,769,923 (23.0)	1,945,616 (27.9)		1,945,616 (23.9)
その他の預金	18,123 (0.3)	292,696 (29.1)	310,819 (4.0)	34,803 (0.5)	427,519 (36.4)	462,322 (5.7)
小計	6,696,707 (100.0)	1,005,490 (100.0)	7,702,197 (100.0)	6,964,827 (100.0)	1,176,625 (100.0)	8,141,452 (100.0)
譲渡性預金	962,990	14,868	977,858	1,538,222	69,290	1,607,512
合計	7,659,698	1,020,358	8,680,056	8,503,049	1,245,915	9,748,964

預金の平均残高

(単位：百万円、%)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	856,097 (13.7)	1,233 (0.1)	857,330 (11.7)	948,271 (15.3)	798 (0.0)	949,069 (12.4)
うち有利息預金	761,248 (12.2)		761,248 (10.4)	851,802 (13.8)		851,802 (11.1)
定期性預金	5,341,354 (85.8)	766,014 (70.9)	6,107,368 (83.6)	5,194,506 (84.1)	812,279 (55.8)	6,006,785 (78.7)
うち固定自由金利定期預金	2,591,600 (41.6)		2,591,600 (35.5)	3,271,091 (52.9)		3,271,091 (42.8)
うち変動自由金利定期預金	1,374,852 (22.1)		1,374,852 (18.8)	1,923,369 (31.1)		1,923,369 (25.2)
その他の預金	31,159 (0.5)	313,199 (29.0)	344,359 (4.7)	37,266 (0.6)	643,645 (44.2)	680,911 (8.9)
小計	6,228,611 (100.0)	1,080,446 (100.0)	7,309,058 (100.0)	6,180,043 (100.0)	1,456,722 (100.0)	7,636,766 (100.0)
譲渡性預金	500,255	23,574	523,830	1,527,538	44,395	1,571,934
合計	6,728,867	1,104,021	7,832,889	7,707,582	1,501,118	9,208,701

(注) 上記2表のいずれにおいても、

1. ()内は構成比です。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金および通知預金の合計をいいます。
3. 固定自由金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金をいいます。
変動自由金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金をいいます。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成13年3月31日	1,781,660	697,227	779,233	850,414	
	平成14年3月31日	1,015,343	442,308	577,044	1,123,718	966,908	1,812,705	5,938,029
うち固定自由金利定期預金	平成13年3月31日	1,559,939	520,318	575,762	695,442	147,744	374,302	3,873,509
	平成14年3月31日	714,778	278,044	461,503	823,517	647,996	317,996	3,243,837
うち変動自由金利定期預金	平成13年3月31日	38,896	36,351	53,406	97,559	31,954	1,511,754	1,769,923
	平成14年3月31日	1,312	215	1,392	130,694	317,815	1,494,184	1,945,616

銀行業務

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
個人	3,716,684 (54.5)	4,587,531 (64.7)
法人その他	3,103,188 (45.5)	2,503,099 (35.3)
合計	6,819,872 (100.0)	7,090,630 (100.0)

(注)1.()内は構成比です。

2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分および譲渡性預金を含んでいません。

預金利回り

(単位：%)

	平成12年度	平成13年度
国内業務部門	0.47	0.33
国際業務部門	5.20	3.58
合計	1.17	0.95

(注) 本表の預金には、譲渡性預金を含んでいません。

1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
1店舗当たり預金	149,656	171,034
国内店	147,257	169,714
海外店	182,041	188,519
従業員1人当たり預金	1,861	2,223
国内店	1,814	2,193
海外店	2,591	2,655

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

2. 店舗数には出張所を含んでいません。

3. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

2.貸出金

貸出金の残高

(単位：百万円、%)

	平成13年3月31日			平成14年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	39,816 (0.5)	- (-)	39,816 (0.5)	32,151 (0.4)	- (-)	32,151 (0.4)
手形貸付	1,492,100 (19.7)	64,701 (9.1)	1,556,802 (18.8)	1,255,299 (15.4)	72,989 (9.5)	1,328,289 (14.9)
証書貸付	4,861,834 (64.1)	645,508 (90.8)	5,507,342 (66.4)	5,665,732 (69.5)	692,782 (90.5)	6,358,514 (71.3)
当座貸越	1,188,173 (15.7)	480 (0.1)	1,188,653 (14.3)	1,199,660 (14.7)	141 (0.0)	1,199,801 (13.4)
合計	7,581,924 (100.0)	710,690 (100.0)	8,292,615 (100.0)	8,152,844 (100.0)	765,913 (100.0)	8,918,757 (100.0)

(注)()内は構成比です。

貸出金の平均残高

(単位：百万円、%)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	33,481 (0.5)	- (-)	33,481 (0.4)	28,381 (0.4)	- (-)	28,381 (0.3)
手形貸付	1,733,548 (24.4)	54,090 (7.2)	1,787,639 (22.8)	1,388,277 (17.9)	63,522 (8.6)	1,451,799 (17.1)
証書貸付	4,069,450 (57.4)	699,906 (92.8)	4,769,357 (60.8)	5,142,269 (66.4)	678,638 (91.3)	5,820,907 (68.6)
当座貸越	1,254,137 (17.7)	384 (0.0)	1,254,521 (16.0)	1,188,599 (15.3)	809 (0.1)	1,189,409 (14.0)
合計	7,090,618 (100.0)	754,381 (100.0)	7,844,999 (100.0)	7,747,527 (100.0)	742,969 (100.0)	8,490,497 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成13年3月31日	3,268,468	1,491,351	1,146,141	296,736	
	平成14年3月31日	3,157,468	1,973,372	1,422,695	333,468	832,094	1,199,658	8,918,757
うち変動金利	平成13年3月31日		687,482	416,477	149,424	790,266	1,180,642	
	平成14年3月31日		957,582	569,970	188,926	721,482	1,196,237	
うち固定金利	平成13年3月31日		803,868	729,664	147,311	110,581	8,427	
	平成14年3月31日		1,015,790	852,724	144,541	110,612	3,421	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
中小企業等に対する貸出金残高	3,733,795	3,983,627
貸出金残高に占める割合	47.7%	47.0%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店および特別国際金融取引勘定貸出分を含んでいません。

銀行業務

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,826,096	100.0%	8,467,213	100.0%
製造業	1,041,489	13.3	1,286,448	15.2
農業	692	0.0	717	0.0
林業	921	0.0	921	0.0
漁業	-	-	440	0.0
鉱業	5,927	0.1	5,123	0.1
建設業	233,972	3.0	223,678	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	70,608	0.9	66,608	0.8
運輸・通信業	382,058	4.9	539,150	6.4
卸売・小売業、飲食店	752,342	9.6	796,094	9.4
金融・保険業	1,941,284	24.8	1,989,446	23.5
不動産業	1,116,049	14.2	1,127,213	13.3
サービス業	1,242,505	15.9	1,243,620	14.7
地方公共団体	22,134	0.3	1,122	0.0
その他	1,016,114	13.0	1,186,628	14.0
海外店分および 特別国際金融取引勘定分	466,518	100.0%	451,544	100.0%
政府等	10,509	2.3	9,085	2.0
金融機関	5,215	1.1	3,913	0.9
商工業	323,292	69.3	359,948	79.7
その他	127,500	27.3	78,596	17.4
合計	8,292,615		8,918,757	

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
設備資金	2,010,697 (24.2)	2,272,289 (25.5)
運転資金	6,281,917 (75.8)	6,646,467 (74.5)
合計	8,292,615 (100.0)	8,918,757 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
有価証券	217,125	166,987
債権	84,791	99,271
土地建物	788,572	847,463
工場	35,056	47,160
財団	222,623	248,226
船舶	170,202	204,965
その他	25,533	29,545
小計	1,543,905	1,643,621
保証	1,380,227	1,565,559
信用	5,368,482	5,709,576
合計	8,292,615 (うち劣後特約付貸出金) (157,000)	8,918,757 (190,000)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
有価証券	8,165	8,348
債権	328	260
動産不動産	28,156	20,873
保証	16,120	15,500
信用	458,664	456,271
合 計	511,434	501,254

貸出金利回り

(単位：%)

	平成12年度	平成13年度
国内業務部門	1.50	1.39
国際業務部門	5.62	4.16
合 計	1.90	1.63

預貸率

(単位：%)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率(末残)	98.98	69.65	95.53	95.88	61.47	91.48
預貸率(平残)	105.37	68.33	100.15	100.51	49.49	92.20

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

1店舗当たりおよび従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
1店舗当たり貸出金	142,976	156,469
国内店	144,927	159,758
海外店	116,629	112,886
従業員1人当たり貸出金	1,778	2,034
国内店	1,785	2,065
海外店	1,660	1,589

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでいません。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

特定海外債権残高

(単位：百万円)

平成13年3月31日		平成14年3月31日	
国 別	特定海外債権残高	国 別	特定海外債権残高
インドネシア	14,009	インドネシア	12,318
アルジェリア	413		
合 計	14,422	合 計	12,318
(資産の総額に対する割合)	(0.08%)	(資産の総額に対する割合)	(0.07%)

(注) 特定海外債権は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金です。

銀行業務

3.有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成13年3月31日			平成14年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,491,172 (44.5)		1,491,172 (22.7)	962,579 (37.5)		962,579 (19.0)
地方債	66,686 (2.0)		66,686 (1.0)	94,652 (3.7)		94,652 (1.9)
社債	337,033 (10.1)		337,033 (5.2)	350,308 (13.6)		350,308 (6.9)
株式	1,333,268 (39.8)		1,333,268 (20.3)	1,018,687 (39.7)		1,018,687 (20.1)
その他の証券	122,622 (3.6)	3,212,758 (100.0)	3,335,380 (50.8)	141,888 (5.5)	2,501,664 (100.0)	2,643,553 (52.1)
うち外国債券		3,133,519 (97.5)	3,133,519 (47.7)		2,424,656 (96.9)	2,424,656 (47.8)
うち外国株式		39,996 (1.2)	39,996 (0.6)		33,803 (1.4)	33,803 (0.7)
貸付有価証券						
合計	3,350,784 (100.0)	3,212,758 (100.0)	6,563,542 (100.0)	2,568,116 (100.0)	2,501,664 (100.0)	5,069,781 (100.0)

(注) 1.()内は構成比です。
2. 平成14年3月31日における株式残高に、自己株式は含まれておけません。

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,915,894 (50.6)		1,915,894 (34.4)	1,085,351 (37.9)		1,085,351 (18.7)
地方債	57,590 (1.5)		57,590 (1.0)	79,015 (2.7)		79,015 (1.4)
社債	280,660 (7.4)		280,660 (5.0)	346,404 (12.1)		346,404 (5.9)
株式	1,438,975 (38.0)		1,438,975 (25.8)	1,266,877 (44.2)		1,266,877 (21.8)
その他の証券	93,090 (2.5)	1,789,100 (100.0)	1,882,191 (33.8)	88,703 (3.1)	2,950,681 (100.0)	3,039,384 (52.2)
うち外国債券		1,726,962 (96.5)	1,726,962 (31.0)		2,872,916 (97.4)	2,872,916 (49.4)
うち外国株式		36,540 (2.0)	36,540 (0.6)		38,935 (1.3)	38,935 (0.7)
合計	3,786,212 (100.0)	1,789,100 (100.0)	5,575,312 (100.0)	2,866,352 (100.0)	2,950,681 (100.0)	5,817,033 (100.0)

(注) 1.()内は構成比です。
2. 平成13年度における株式平均残高に、自己株式は含まれておけません。

預証率

(単位：%)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	43.74	314.86	75.61	30.20	200.78	52.00
預証率(平残)	56.26	162.05	71.17	37.18	196.56	63.16

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	期別								
国 債	平成13年3月31日	420,622	243,496	73,325	21,440	686,770	45,516	-	1,491,172
	平成14年3月31日	355,172	92,137	139,260	149,532	189,953	36,523	-	962,579
地 方 債	平成13年3月31日	1,993	2,374	5,956	12,900	43,462	-	-	66,686
	平成14年3月31日	903	4,864	37,565	11,819	39,500	-	-	94,652
社 債	平成13年3月31日	37,853	81,195	125,539	38,008	54,326	-	109	337,033
	平成14年3月31日	46,434	87,780	131,143	58,106	26,818	-	24	350,308
株 式	平成13年3月31日							1,333,268	1,333,268
	平成14年3月31日							1,018,687	1,018,687
その他の証券	平成13年3月31日	240,041	704,808	949,523	129,403	1,103,804	89,481	118,317	3,335,380
	平成14年3月31日	171,479	354,025	283,360	509,011	991,813	228,826	105,036	2,643,553
うち外国債券	平成13年3月31日	159,305	702,886	948,932	129,403	1,103,509	89,481	-	3,133,519
	平成14年3月31日	68,075	353,177	283,360	509,011	989,251	213,566	8,213	2,424,656
うち外国株式	平成13年3月31日							39,997	39,997
	平成14年3月31日							33,803	33,803
貸付有価証券	平成13年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成14年3月31日								

(注) 平成14年3月31日における株式残高に、自己株式は含まれておけません。

銀行業務

4.その他の業務

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成12年度		平成13年度	
		口数	金額	口数	金額
送金・振込	各地へ向けた分	3,279	43,706,327	3,454	26,788,664
	各地より受けた分	2,334	50,121,064	2,352	32,201,318
代金取立	各地へ向けた分	75	4,114,486	69	2,521,642
	各地より受けた分	76	3,936,215	69	2,312,067
合計		5,766	101,878,093	5,946	63,823,693

外国為替取扱高

(単位：口、百万米ドル)

		平成12年度		平成13年度	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡外為	178,243	82,224	164,301	55,465
	買入外為	177,786	29,613	180,712	25,535
被仕向為替	支払外為	42,099	58,935	17,869	34,436
	取立外為	-	-	-	-
合計		398,128	170,772	362,882	115,437

代理貸付残高

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
住宅金融公庫	71,202	64,467
年金資金運用基金	12,275	10,764
その他	4,839	256
合計	88,317	75,489

公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
国債	64,964	76,076
地方債・政府保証債	30,322	24,572
合計	95,286	100,648

併營業務等

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
国債	22,951	5,856
地方債・政府保証債	0	-
合計	22,951	5,856

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
売買高	868,061	1,464,031
商品国債	847,555	1,437,379
商品地方債	11,260	15,641
商品政府保証債	9,246	11,011
平均残高	6,517	53,409
商品国債	5,899	53,005
商品地方債	306	176
商品政府保証債	311	227

先物取引等の受託状況

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
金融先物取引等	-	-
証券先物取引等	-	-

併營業務等

支払承諾（債務の保証）の残高内訳

（単位：口、百万円）

		平成13年3月31日	平成14年3月31日
手形引受	口数	-	-
	金額	-	-
信用状	口数	-	-
	金額	-	-
保証	口数	817	703
	金額	511,434	501,254
合計	口数	817	703
	金額	511,434	501,254

不動産業務の状況

		平成12年度	平成13年度
売買の媒介	件数	1,143件	591件
	取扱高	270,239百万円	378,618百万円
貸借の媒介件数		12件	4件

証券代行業務の状況

	平成12年度	平成13年度
受託会社数(期末現在)	792社	823社
管理株主数(期末現在)	5,470千名	5,741千名
名義書換件数	305千件	289千件

担保附社債信託業務の状況

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
委託会社数	44社	39社
担保附社債信託受託金額	87,176百万円	78,422百万円

その他の業務

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
保護預り口数	2,111,505口	1,982,883口
公社債の登録事務登録高	1,042,288百万円	1,007,812百万円

資本・株式

資本金の推移

(単位：百万円)

区 分		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
増加の内訳	増 資	-	50,000	-	-	-
	転換社債の転換	24	44,952	5,062	1,917	67
	合 計	24	94,952	5,062	1,917	67
資 本 金		182,053	277,005	282,068	283,985	284,053

転換社債残高

銘 柄	発行年月日	発行額	利率	平成14年3月31日		
				残 高	転換価格	転換率
2007年10月1日満期 円建劣後転換社債	平成9年6月25日	110,000,000千円	年0.50%	6,000,000千円	500.00円	94.54%

(注) 1. 転換率には公開買付を行い消却したものが含まれています。
2. 転換価格の下方修正条項に基づき、平成10年10月1日より当該転換社債の転換価格は500円に修正されました。

資本・株式

発行済株式の内容

(平成14年3月31日現在)

種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
普通株式	1,452,247,764株	大阪証券取引所 東京証券取引所 ロンドン証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第一回優先株式	125,000,000株	—	(注)
計	1,577,247,764株		

(注) 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主への利益配当金に先立ち、優先株式1株につき年6円9銭の優先配当金を支払う。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

② 非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対して支払う利益配当金の額が①の優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

④ 優先中間配当金

中間配当を行ときは、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主への中間配当金に先立ち、優先株式1株につき3円4銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき800円を支払う。優先株主に対しては、上記800円のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 消却

いつでも優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。また、平成21年3月30日に、優先株式1株につき800円に、その時点の普通株式の時価を乗じ、その時点において有効な転換価額で除した価額を償還価額として、優先株式の全部または一部の償還をすることができる。一部償還の場合は、抽選その他の方法により行う。ここで普通株式の時価とは、償還に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値をいう。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、法令の定める場合はこの限りではない。

(5) 株式の併合または分割、新株引受権等

法令に定める場合を除き、優先株式につき株式の併合または分割は行わない。優先株主には、新株の引受権または新株予約権の引受権を与えない。

(6) 普通株式への転換

① 転換を請求し得べき期間

平成13年4月1日から平成21年3月30日までとする。ただし、株主総会において権利行使すべき株主を確定するため一定の日を定めたとときは、その翌日から当該株主総会終結の日までの期間を除く。

② 当初転換価額

当初転換価額は350円とする。

③ 転換価額の修正

転換価額は、平成12年10月1日以降平成20年10月1日までの毎年10月1日(以下「修正日」という。)において、当該修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の時価とし、当該時価に1.025を乗じた価額に修正されるものとする。ただし、当該価額が245円(以下「下限転換価額」といふ。下記④の調整を受ける。)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、上記45取引日の間に、下記④に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記の平均値は④に準じて調整される。なお、本条項に基づき、平成12年10月1日から平成13年9月30日までの転換価額は765円、平成13年10月1日以降の新転換価額は811円となっております。

④ 転換価額の調整

転換価額(下限転換価額を含む。)は当社が優先株式を発行後、1株当り時価を下回る払込金額での新たな普通株式の発行、株式分割その他一定の場合には、次の算式によって調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり時価}}$$

ただし、上記の算式により計算される調整後転換価額が100円を下回る場合には、100円をもって調整後転換価額とする。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額総額を転換価額で除した数とし、転換により発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(7) 普通株式への一斉転換

優先株式のうち、平成21年3月30日までに転換請求のなかった優先株式は、平成21年3月31日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。この場合当該平均値が245円を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を当該金額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

(8) 期中転換または一斉転換があった場合の取扱い

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

株式の所有者別状況

普通株式

(平成14年3月31日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府および地方公共団体	- 人	- 単元	- %
金融機関	246	532,728	36.75
証券会社	54	18,655	1.29
その他の法人	1,614	587,408	40.52
外国法人等	437	240,900	16.62
(うち個人)	(3)	(103)	(0.01)
個人その他	19,607	69,838	4.82
合計	21,958	1,449,529	100.00

単元未満株式の状況

2,718,764 株

(注)1. 1単元の株式数は1,000株です。
 2. 自己株式5,630,753株は、「個人その他」に5,630単元、「単元未満株式の状況」に753株含まれています。
 3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,808単元含まれています。

第一回優先株式

(平成14年3月31日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
金融機関	1 人	125,000 単元	100.00 %
合計	1	125,000	100.00

大株主(上位30社)

普通株式

(平成14年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	割合(%)	株主名	所有株式数(千株)	割合(%)
1 三菱信託銀行株式会社(信託口)	74,769	5.14	16 住友化学工業株式会社	13,800	0.95
2 日本信託銀行株式会社(信託口)	53,008	3.65	17 豊産管理株式会社(年金信託口)	12,443	0.85
3 JFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	40,579	2.79	18 日本板硝子株式会社	12,184	0.83
4 住友生命保険相互会社	33,389	2.29	19 ザクエス マンハッタン	12,124	0.83
5 株式会社三井住友銀行	32,304	2.22	20 京王電鉄株式会社	11,597	0.79
6 ユーロクリアバンク エスエム/エヌビー (常在代理人 株式会社日本興業銀行)	28,094	1.93	21 ドイチェ信託銀行株式会社	10,972	0.75
7 日本電気株式会社	25,065	1.72	22 日本信託銀行(信託口)・信託口 (年金信託勘定・年金信託口)	10,800	0.74
8 株式会社クボタ	23,984	1.65	23 野村信託銀行株式会社(投信口)	10,595	0.72
9 株式会社住友倉庫	18,200	1.25	24 三洋電機株式会社	10,175	0.70
10 スターバックスバンク アダプトバンク (常在代理人 株式会社富士銀行)	17,236	1.18	25 住友金属鉱山株式会社	10,008	0.68
11 三井住友海上火災保険株式会社	16,022	1.10	26 王子製紙株式会社	9,402	0.64
12 年金特設 受託者三井アセット	14,993	1.03	27 豊産管理株式会社(年金特設口)	9,373	0.64
13 年金信託 受託者三井アセット	14,345	0.98	28 プロミス株式会社	9,337	0.64
14 豊産管理サービス信託 銀行株式会社(信託A口)	14,141	0.97	29 中国電力株式会社	8,886	0.61
15 ザクエス マンハッタン バンク エヌエイ ゴンドン エス エル オムニバス アカウント	14,076	0.96	30 日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	8,711	0.59
			計	580,618	39.98

(注)1. 株式会社日本興業銀行は、平成14年4月1日をもって株式会社第一勧業銀行および株式会社富士銀行と分割・合併し、株式会社みずほコーポレート銀行となっております。
 2. 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日をもって株式会社第一勧業銀行および株式会社日本興業銀行と分割・合併し、株式会社みずほコーポレート銀行となっております。

第一回優先株式

(平成14年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	割合(%)
1. 株式会社整理回収機構	125,000	100.00
計	125,000	100.00

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。
 なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本紙に掲載しています。

第131期決算公告

平成14年6月28日



大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
 取締役社長 高橋 温

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)

貸借対照表		損益計算書	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	822,915	預 金	8,141,452
コールローン	80,063	譲渡性預金	1,607,512
買入金銭債権	44,261	コールマネー	285,012
特定取引資産	515,827	売現先勘定	928,407
金銭の信託	59,665	売渡手形	342,500
有価証券	5,069,781	特定取引負債	203,045
貸出金	8,918,757	借 用	445,609
外国為替	7,656	外国為替	5,006
その他資産	619,527	社債	202,000
動産不動産	109,882	転換社債	6,000
繰延税金資産	246,914	信託勘定借	2,074,447
支払承諾見返	501,254	その他負債	1,376,866
貸倒引当金	△17,066	賞与引当金	3,948
投資損失引当金	△1,129	退職給付引当金	817
		債権売却損失引当金	250
		再評価に係る繰延税金負債	2,184
		支払承諾	501,254
		負債の部合計	16,126,315
		(資本の部)	
		資 本	284,053
		法定準備金	280,376
		再評価差額金	3,441
		剰 余	145,509
		当期損失	42,207
		評価差額金	△57,149
		自己株式	△4,233
		資本の部合計	651,997
資産の部合計	16,778,313	負債及び資本の部合計	16,778,313

科 目	金 額
経常収益	577,972
信託報酬	80,421
資金運用収益	329,532
(うち貸出金利息)	(138,669)
(うち有価証券)	(176,823)
利息配当金	
役務取引等収益	45,346
特定取引収益	5,354
その他業務収益	73,771
その他経常収益	43,546
経常費用	645,624
資金調達費用	221,874
(うち預金利息)	(73,076)
役務取引等費用	23,121
特定取引費用	655
その他業務費用	41,374
営業経費	123,249
その他経常費用	235,349
経常損失	67,651
特別利益	8,405
特別損失	5,787
税引前当期損失	65,034
法人税、住民税及び事業税	106
法人税等調整額	△22,933
当期繰越損失	42,207
前期繰越利益	7,619
再評価差額金取崩額	20,224
当期末処理損失	14,364

- (注) 1. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、同法施行令第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,186百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,146百万円、延滞債権額は392,725百万円、3ヵ月以上延滞債権額は2,534百万円、貸出条件総和債権額は145,990百万円、以上合計額は554,395百万円であり、ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は744百万円であります。
3. 単体自己資本比率(国際統一基準) 10.84%
4. 動産不動産の減価償却累計額 94,897百万円
5. 1株当たりの当期損失 29円68銭
6. 担保に供している資産 有価証券、貸出金等合計額 3,557,491百万円

信託財産残高表

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸出金	1,972,582	金 銭	17,939,003
信託受託有価証券	3,433,949	信 託	5,551,957
信託受託有価証券	38,002,542	財 産 形 成 給 付 信 託	11,694
貸付金	1,868	貸 付 信 託	2,986,125
貸付有価証券	6,000	投 資 信 託	6,891,416
金銭債権	2,424,250	金銭信託以外の金銭の信託	2,894,559
不動産債権	1,691,527	有価証券の信託	8,267,249
その他債権	127,316	金 銭 債 権 の 信 託	1,992,498
銀行預金	2,074,447	動 産 の 信 託	6,968
現金	157,091	土地及びその定着物の信託	204,569
		包 括 信 託	3,145,533
合 計	49,891,577	合 計	49,891,577

- (注) 1. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額37,905,486百万円が含まれております。
2. 共同信託他社管理財産 9,194,349百万円
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金1,879,071百万円のうち破綻先債権額は6,441百万円、延滞債権額は54,580百万円、3ヵ月以上延滞債権額は538百万円、貸出条件総和債権額は68,403百万円、以上合計額は129,964百万円であり、ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は751百万円であり、
- (付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託 (単位:百万円)				貸付信託 (単位:百万円)			
資 産	金 額	負 債	金 額	資 産	金 額	負 債	金 額
貸出金	243,028	元 本	913,544	貸 出 金	1,636,042	元 本	3,154,240
有価証券	15,289	債 権 償 却 準 備 金	731	有 価 証 券	266,478	特 別 留 保 金	18,621
その他	656,626	そ の 他	667	そ の 他	1,285,403	そ の 他	15,063
計	914,944	計	914,944	計	3,187,925	計	3,187,925

連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

連結損益計算書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

科 目		科 目		科 目	
金額		金額		金額	
(資産の部)		(負債の部)		経常収益 715,867	
現金預け金	835,193	預 渡 性 預 金	8,171,802	信託報酬	80,421
コールローン及び買入手形	98,378	コールマネー及び売渡手形	1,602,252	資金運用収益	329,927
買入金銭債権	51,009	売 現 先 勘 定	627,512	(うち貸出金利息)	(139,336)
特定取引資産	515,827	特定取引負債	203,045	(うち有価証券 利息配当金)	(175,122)
金銭の信託	59,665	借 用 金	131,149	役員取引等収益	61,041
有価証券	5,069,838	外 国 為 替	4,809	特定取引収益	5,354
貸 出 金	8,922,465	社 債	433,498	その他業務収益	192,192
外国為替	7,656	転 換 社 債	6,000	その他経常収益	46,930
その他資産	629,475	信 託 勘 定 借 金	2,074,447	経常費用	772,631
動産不動産	121,158	債券貸付取引担保金	876,757	資金調達費用	225,083
繰延税金資産	250,365	その他負債	518,386	(うち預金利息)	(74,389)
支払承認見返	364,550	賞与引当金	4,752	役員取引等費用	24,668
貸倒引当金	△221,562	退職給付引当金	2,515	特定取引費用	655
		債権売却損失引当金	250	その他業務費用	151,112
		繰延税金負債	45	営業経費	134,857
		再評価に係る繰延税金負債	3,687	その他経常費用	236,253
		連結調整勘定	2,212	経常損失	56,764
		支払承認	364,550	特別利益	8,434
		負債の部合計	15,956,082	特別損失	8,140
		(少数株主持分)		税金等調整前当期純損失	56,470
		少数株主持分	88,290	法人税、住民税及び事業税	4,543
		(資本の部)		法人税等調整額	△22,516
		資本金	284,053	少数株主利益	3,983
		資本準備金	237,472	当期純損失	42,480
		再評価差額金	5,809		
		連結剰余金	195,034		
		評価差額金	△57,022		
		為替換算調整勘定	△1,465		
		計	663,880		
		自己株式	△4,233		
		資本の部合計	659,647		
資産の部合計	16,704,021	負債、少数株主持分及び 資本の部合計	16,704,021		

(注) 1. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、同法施行令第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,186百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,401百万円、延滞債権額は394,563百万円、3ヵ月以上延滞債権額は4,990百万円、貸出条件緩和債権額は146,014百万円、以上合計額は558,970百万円であります。ただし、上記債権のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は744百万円であります。
3. 連結自己資本比率(国際統一基準) 10.86%
4. 動産不動産の減価償却累計額 101,966百万円
5. 1株当たりの純資産額 386円86銭
6. 担保に供している資産 有価証券、貸出金等合計額 3,557,602百万円
7. 1株当たりの当期純損失金額 29円87銭
(備考)上記各表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

銀行法施行規則による 開示項目一覧表

〔単体〕	
概況・組織	
経営の組織	46
大株主一覧	113
役員一覧	54
営業所一覧	48
主要な業務	
主要な業務の内容	26
直近営業年度の営業概況	58
直近5営業年度の主要業務の指標	59
（経常収益、経常利益、当期純利益、 資本金、発行済株式総数、純資産額、 総資産額、預金残高、貸出金残高、 有価証券残高、単体自己資本比率、 配当性向、従業員数）	
直近2営業年度の業務の指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益及び業務粗利益率	82
資金運用収支、役員取引等収支等	82
資金運用勘定並びに	
資金調達勘定の平均残高等	83
受取利息及び支払利息の増減	84
総資産経常利益率及び	
資本経常利益率	86
総資産当期純利益率及び	
資本当期純利益率	86
預金に関する指標	
預金平均残高	101
定期預金残高（残存期間別）	101
貸出金等に関する指標	
貸出金平均残高	103
貸出金残高（残存期間別）	103
貸出金残高及び	
支払承諾見返額（担保種類別）	104
貸出金残高（使途別）	104
貸出金残高（業種別）	104
中小企業向け貸出	103
特定海外債権残高	105
預貸率	105
有価証券に関する指標	
商品有価証券平均残高	109
有価証券残高（残存期間別）	107
有価証券平均残高	106
預証率	106
業務の運営	
リスク管理の体制	10
法令遵守の体制	16

直近2営業年度の財産状況	
貸借対照表	66
損益計算書	68
利益処分計算書	69
リスク管理債権の状況	63
（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権）	
自己資本の充実の状況	64
時価情報	
有価証券	87
金銭の信託	89
デリバティブ取引等	90
貸倒引当金	62
貸出金償却額	62
会計監査を受けている旨	73

〔連結〕	
当社及び当社の子会社等の概況	
当社及び当社の子会社等の	
主要な事業、組織	26
当社の子会社等に関する事項	53
（名称、資本金、設立年月日 他）	
当社及び当社の子会社等の主要な業務の内容	
直近営業年度の営業概況	61
直近5連結会計年度の	
主要業務の指標	61
（経常収益、経常利益、当期純利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率）	

当社及び当社の子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	
連結貸借対照表	74
連結損益計算書	75
連結剰余金計算書	75
リスク管理債権の状況	63
（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権）	
自己資本の充実の状況	64
事業別セグメント情報	80
会計監査を受けている旨	79

金融機関の信託業務の兼営等に関する 法律施行規則による開示項目一覧表

信託業務の内容	
信託業務の内容	26
信託業務に係る業務及び財産の状況	
直近5営業年度の信託業務の指標	59
（信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額）	
直近2営業年度の信託業務及び財産状況の指標	
信託財産残高表	94
金銭信託等の受託残高	96
元本補填契約のある信託の	
受託残高	94
元本補填契約のある信託の	
貸出金のリスク管理債権	63
（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権）	
信託期間別元本残高	96
金銭信託等の運用状況	97
貸出金残高（科目別）	97
貸出金残高（契約期間別）	98
貸出金残高（担保種類別）	98
貸出金残高（使途別）	98
貸出金残高（業種別）	98
中小企業向け貸出	97
有価証券残高（種類別）	99

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則による開示項目一覧表

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63
危険債権	63
要管理債権	63
正常債権	63

（注）複数ページにわたって記載されている場合は、最初のページを表示しています。

この資料は、銀行法第21条および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2に基づいたディスクロージャー資料です。